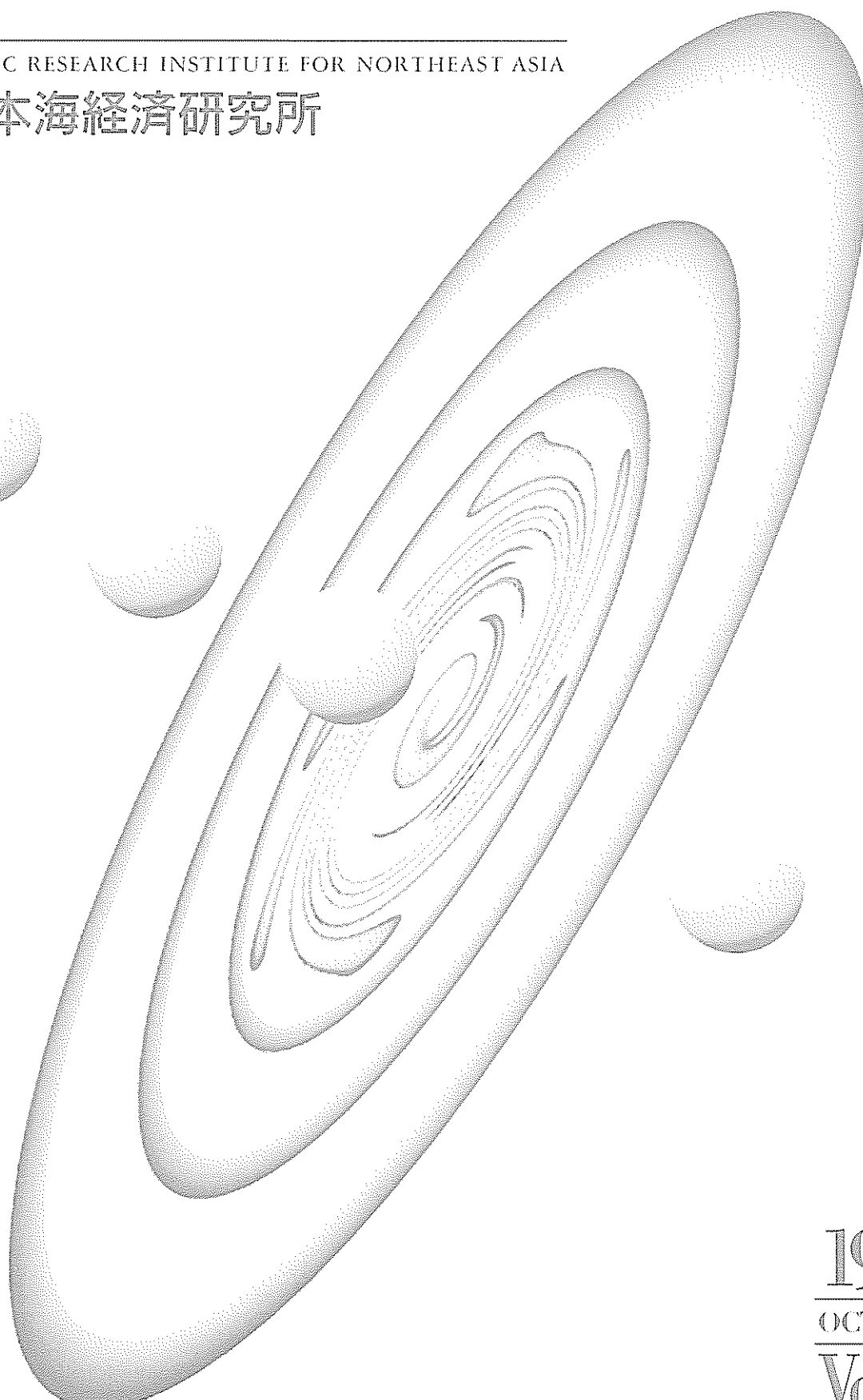




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1996
OCTOBER
Vol.13

目 次

～特集 北朝鮮経済と羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラム～

北朝鮮に開いた市場経済の窓	ERINA理事長 金森久雄.....	1
羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラムの成果をどう見るか	ERINA調査研究部長 信國眞載.....	2
羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラム報告	ERINA朝鮮半島班.....	4
北朝鮮経済の現況	ERINA主任研究員 辻久子.....	14
北朝鮮視察記	ERINA主任研究員 辻久子.....	22
羅津の変化と合弁企業視察	ERINA経済交流部 駒形正明.....	30

Development of the Russian Far East and Trans-Baikal Region and Activization of Russia's Participation in Pacific Economic Cooperation (On main propositions of the Presidential Program) (英/日)

(極東及びザバイカル経済地域の開発とロシアのアジア太平洋地域経済協力への参加の展望)

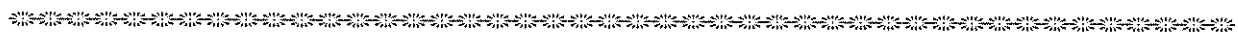
.....Alexander G. Granberg, Chairman, Council for Location of Productive Forces and Economic Cooperation (アレクサンドル・グランベルグ ロシア経済省付属産業立地経済協力委員会 議長)	32
--	----

Global Partnership: A Multi-National Workshop on Nuclear Waste in and around the Sea of Japan

.....Bruce F. Molnia, Chief, Environmental Programs, U.S. Geological Survey Janos Radvanyi, Director, Center for International Security & Strategic Studies, Mississippi State University	40
---	----

黒龍江省の国境貿易の回顧と展望.....黒龍江省国境経済貿易管理局 副局長 馬興利.....43

研究所だより.....49



北朝鮮に開いた市場経済の窓

ERINA理事長 金森久雄

アジアの社会主義国は、次々に市場経済を導入した。その中で、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は社会主義を堅持している例外であった。その北朝鮮に市場経済の窓が開いた。羅津・先鋒自由経済貿易地帯がそれである。

9月13日から15日まで先鋒で自由経済貿易地帯の紹介と企業誘致のためのフォーラムが開かれ、26カ国から540人が参加した。私もこのフォーラムに日本の団長として出席したので、その状況について報告したい。

この自由貿易地帯は、朝鮮の北辺で北は中国の吉林省、東はロシアの沿海州と接しており、広さは746平方キロメートルというシンガポールを上回る広大な自由経済地帯が生まれたのは驚くべきことだ。西側は鉄条網で北朝鮮の他の地域と仕切られている。この内部ではビザなしの入国、関税なしの商品の輸出入、100%外資企業の設立、資本主義的な経営方式、各種の税金の優遇措置、価格の自由設定、利益の送金の自由、為替レートの弾力化等香港に匹敵するような急進的な自由化が行われる。鉄条網の外は最も閉鎖的で厳格な社会主義経済である。域内と域外の経済システムは全く対照的だ。

自由経済貿易地帯の発想は、故金日成主席によるもので1991年に決定された。しかし法律がつくらただけで、実際の自由経済地帯の形成は進まなかった。それが昨年あたりから急に活発化した。これを実際に推進しているのは対外経済協力推進委員会（CPEEC）で、イデオロギーにとらわれず、プラグマチックに仕事をすすめている。

どうしてこのような制度を採用したかといえば、北朝鮮の経済の存立のためには、市場経済方式を採用し、外国資本を導入し、市場経済諸国との貿易を盛んにすることが不可欠であるという認識によるものであろう。金日成は先見の明があったといえるだろう。

当初の計画は2010年を目標とするもので、それまでにこの地域を21世紀の世界経済の発展に相応する現代的な国際交流拠点としようとするものであったが、その実現は不可能である。

私は、中国の深圳、大連、長春、琿春等いろいろな特区の建設の状況を見たが、それらと比較して羅津・先鋒地域は非常に多くの困難をかかえている。

何よりも発展の段階が著しく低い。約50の企業があるが、ほとんどが零細企業である。インフラも貧しく、道路は町を中心以外は舗装されていない。市場経済運営のノウハウは欠乏している。初めてここを訪れた人は工場団地予定地という名の広漠たる原野と殺風景で粗末なアパートの点在を見てがっかりするだろう。

したがって短期的な発展は難しいが、将来性を見落とすべきではない。政府はこの地域を、中継輸送、輸出加工、観光・金融サービスの3つの機能を持つ複合的フリーゾーンとするといっているが、中継輸送地域としては有望である。羅津港は素晴らしい天然の良港である。そこから50キロ先には中国の吉林省という大マーケットがある。ロシアの国境からも50キロたらずで、広軌の鉄道が入っている。

昨年10月からは中国と韓国の貨物を運ぶ週1回1,500トンクラスの定期的コンテナ船が羅津と釜山との間を往復しており、今年7月には5,000トンクラスに格上げされている。

輸出加工ではその強みは、教育があり、勤勉で賃金の安い労働力の存在だ。現在は為替レートは非常に割高に決められているため、賃金はドルにすると最低月80ドルであり安い。だが実勢レートは公定レートの100分の1だという説もある。為替レートが実勢を反映するようになれば、軽工業では強い競争力を持つだろう。このフォーラムを共催した国連のUNIDOは魚の加工、ミネラル・ウォーター、縫製など主に小企業を対象とした101の投資案件を提出し、商談を斡旋した。

経済の発展段階が低いにもかかわらず、オランダのING銀行が合弁銀行をつくり、タイのロックスレーという会社が通信業務を行っている。将来の発展を先買しているのだろう。またフォーラムに先立って100室200ベッドの近代的な羅津ホテルが開業した。

このフォーラムでは合計38件、11億1,950万ドルの投資の合意が成立した。契約として確定したものは8件、2億8,500万ドルであるが、そのうちには日本の病院5,000万ドル、香港のホテル1億8,000万ドル、銀行3,000万ドル、中国のオートバイ工場500万ドル等がある。

ボトルネックはといえば、インフラ整備のための資金不

足である。UNDPは、北朝鮮が間もなくアジア開発銀行に加盟ができると考えており、そこからの資金を期待しているようだ。

今一つの問題は内外の政治的不安である。国内の路線の争いによって開放政策が挫折しないかという不安はぬぐい切れない。また今回のフォーラムでも韓国の参加が直前に

取り消され、南北朝鮮の対立の厳しさを見せつけられた。韓国の企業が進出しないと開発は難しいだろう。しかし中国と台湾のように国交がなくても投資が活発な例もある。政治の基礎には経済がある。経済関係が増えれば政治の緊張もほぐれていくのではない。

羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラムの 成果をどう見るか

ERINA調査研究部長 信 國 眞 載

<評価の視点>

金正宇対外経済協力推進委員会委員長は今回のフォーラムに関して、「当初目標3億ドルを大幅に上回る大成功であった」との見解を披露した。この商談の成果と韓国企業不在の2点が評価のポイントである。

この成果を評価する視点を定める要素として、第一に、冷戦後世界が、東西陣営対立時代の固定的構造と違って、誰もがこれからの歴史創造に参画出来る柔らかな構造に転換した、という歴史観がある。第二に、今、ビジョンを持った行為者の立場に立つか、それとも無味無臭の中立的傍観者の立場に立つか、という選択がある。行為者としての立場から上述の歴史観に視点を置き、相互依存体系の構築に参画しようとするなら、この舞台に登場する同時代人の歴史的使命が鮮明に見えてくる。しかし、傍観者の立場からビジョン抜きでこの地を見ると、百の断片的事実は見えても、ダイナミックな歴史の実像は見逃すことになりかねない。

目前の利益のみを追求する企業にとっては、交通通信インフラ、受け入れ体制、賃金水準をはじめとする諸コストなど、投資環境は相当劣悪なものとして受けとめられた。しかし、帰途の船上での情報・意見交換の場には、将来の可能性を見出した積極的な見解を披露する方もあった。

<背景と意義>

冷戦構造を未だに内包している最後の国、朝鮮人民民主主義共和国（北朝鮮）の経済開放が、いよいよ本格化し始めたのである。これまで、1991年の羅津・先鋒自由経済貿易地帯の宣布以来、95年の環日本海（東海）定期貨物航路開設と通過貨物の無検査・無関税扱いの開始を別にすれ

ば、貿易と直接投資の面ではこれといった実績は見られなかった。しかし、今年の7月には金正宇委員長以下のミッションが近隣諸国を投資誘致のために訪れ、ERINAがホスト役を務めた対日説明会においては、「東欧・ソ連崩壊後、世界にはもはや資本主義経済しか存続していない」との歴史認識を示し、経済開放政策を真剣に訴えた。

北朝鮮の対外経済開放は、冷戦後世界のあり方の機軸として提唱されている二つの流れ、即ち経済開発先行による地域紛争防止と、経済相互依存体系を通じた国際社会の安定化と安全保障に沿うものである。しかし、北朝鮮内部にはまだ対外開放に反対する考え方も根強く残っている。開放と閉鎖のいずれの考え方が優勢になるかによって、今後の北東アジアにおける政治状況と経済発展のシナリオは大きく変わってくる。ひいては、隣国の日本や米国の安全保障政策にも重大な影響を与える。北朝鮮の開放反対派が優勢となれば、日本海（東海）をめぐる政治的・軍事的緊張は一挙に高まるであろう。

今後どのシナリオを辿るかは、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の成否にかかっている。開放が実績を伴わなければ国内政治において開放派が地歩を失う（ただし、警戒すべき事として、急激な開放が反対派の先鋭な抵抗を生み出す可能性があること、同時に楽観的な要素として、反対派も開放の成功から利益を受けること、そして彼ら自身がそのことを理解している、という両面を念頭に置いておくべきであろう）。そうなった時の韓国の、日本の、アメリカの、そして周辺諸国すべての安全保障のコストは、冷静に計算しておくべきであろう。その上で開発協力の費用便益を政策の基本に据えるべきである。

平常時の安全保障対策として、一般に経済開発支援と防衛費増強がある。その合理的選択ないし配分を決めるには、

一定の安全保障の水準を確保するためのコストとして、近隣諸国の経済開発への協力と防衛力増強とのトレード・オフがどのような比率になるかについての見極めが必要である。これに関してはこれまで公表された研究はない。しかし、北朝鮮経済開発のシードマネーとして要する資金量は、当面それ程大きくはないし、この地域の政治的・軍事的安定化により節約できる防衛費が、かなりの金額に達することは間違いない。

北東アジアにおける安全保障は、北朝鮮経済における韓国企業のプレゼンス抜きでは考えられない。韓国不在の北の経済開放は北朝鮮と韓国間の政治的不安定を招き、相互依存体系を不完全なものとすると共に、その不完全な構造を脆弱にする。従って、北朝鮮の経済当局が、もし韓国抜きでも羅津・先鋒自由経済貿易地帯が成功するという誤った認識を持つようであれば、危険な局面を招く。その兆候は既に見えている。このような政治・外交の誤動作を防止するには、密度の濃い対話が必要である。

<要 点>

北東アジアにおける歴史的な大局観に立つて行為者の視点からみれば、羅津・先鋒自由経済貿易地帯における対外開放政策を成功させることは、計り知れない価値を持っている。その価値を実現する、との立場に立つて何が可能かを探ってみれば、この地は背後に中国東北部とロシア極東の膨大な潜在力を控えており、外資手つかずの投資機会を提供している。そして、実際に、幾多の困難を抱えながらもコンテナルートが確立し、無検査無関税の通貨貨物が日々動いている。ここには、こうしたそれなりの可能性があるものであり、投資や貿易を可能にする具体的な契機をどれだけ見つけ出せたかが、今回の投資ビジネスフォーラムの成否を決める。

<付 記>

羅津・先鋒地帯投資ビジネスフォーラムに関して好意的な文脈で報じたのはウォールストリートジャーナルである。9月18日付けで本國版には地図入りで、またアジア版では地図抜きでほぼ同文の特派員の記事を掲載し、経済開放は「本意ではなくどちらかというときに必要に迫られて」のものではある、としながらも、開放自体への取り組みの真剣さを印象づけていた。フォーラムを経済面から真摯に取り扱った数少ない記事として、精彩を放っていた。

その前日の17日、北朝鮮潜水艦の韓国沿岸における座礁事件と乗組員の韓国侵入事件が報じられた。この事件に関する見方が各方面から出されたが、いずれにしても韓国政府の反応は、「北朝鮮」という統一体の行動とするものであった。しかし、こうした対応が適切とは思えない。

この報道の直後、北朝鮮関係者は改めて羅津・先鋒開放政策への悪影響を打ち消そうとする努力を見せた。ここには開放政策に対する真剣さが滲み出ている。フォーラムと、従って開放政策と潜水艦事件とは、効果において相反し、同一主体の行動としては合理性に欠ける。従って、この両者が、別の主体の行動と見る方が自然である。

とするならば、韓国の反応は、北における相異なる考えを一掃し一絡げにした実在しない対象に対するものであり、合理性が薄い。韓国の強硬姿勢を合理的なものとする仮説は、韓国は北の経済開放に真剣に協力するとの方針を持っていない、というものである。韓国は第三国が顕著しに北と事を進めることを終始忌避しているし、その方針を日米ともこれまで尊重してきた。しかし、この状況下では北の開放派を不利に、閉鎖派を有利にする。韓国の人々にとって、それでよいのだろうか？ また、もし同一主体の行動であるとしても、北に開放への意欲があることは疑いを入れないところであり、その考えを強化することは、どの第三国以上に当の韓国を利するものではないのだろうか。

韓国の世論では、潜水艦事件は今後の北への食料援助を困難にした、今後はせいぜい民間による人道援助の範囲に留めるべきである、との意見も出されている。しかし、このような両面政策は、開放派の失脚と、それから生じる国際関係の緊張という時限爆弾に点火する大きな危険性をはらんでいる。韓国、そしてその他の関係諸国も、冷静な政策判断に基づいて、北の経済開放への協力を実質的に推進することを期待する。

羅津・先鋒地帯国際投資 ビジネスフォーラム報告

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）対外経済協力推進委員会（以下、CPEEC）は、9月13日から15日まで、国連開発計画（UNDP）、国連工業開発機関（UNIDO）との共催で、羅津・先鋒自由経済貿易地帯（以下、FETZ）の先鋒文化会館において「羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラム」を開催した。

以下では、世界的な注目を集めたこのフォーラムの成果をまとめてみた。

1. 参加者

(1)CPEECが外国人から受け取ったフォーラム申込

(1996年9月12日現在) : 696

(2)CPEECが発行した招待状 : 582

(3)海外からのフォーラムへの参加者 : 439

(客船「新さくら丸」による日本からの観光団は含まない)

(4)参加国数：26

(日本、アメリカ、イギリス、中国、イタリア、フランス、デンマークなど)

(5)国別参加者

日本（在日朝鮮人・韓国人を含む）：174、中国：82、在米朝鮮人・韓国人：34、アメリカ：22、ロシア：12、タイ：9、香港：8、イギリス：7、韓国：0、その他（報道関係者、国連職員、平壤からの外交官を含む）：91
合計：439

(3)締結された主な投資案件

①契約ベース

投資企業・投資家	金額	対象プロジェクト
在日朝鮮人・金萬有氏	5,000万ドル	病院、ホテル
香港・エンペラーグループ	1億8,000万ドル	5つ星クラスホテル (琵琶海岸地区、カジノ付き)
香港・エンペラーグループ	3,000万ドル	銀行
中国山東省・競技集团公司	500万ドル	オートバイ工場（スズキの技術供与）

②合意ベース

投資企業・投資家	金額	対象プロジェクト
香港・アント貿易会社	400万ドル	水産加工工場
中国延辺・現通グループ	300万ドル	観光サービス施設
タイ・ロックスレー	1,000万ドル	海藻養殖加工工場、プレハブ住宅工場、通信機械設備工場、貿易会社
アメリカ・イースタン C&T ネットワーク	500万ドル	製紙工場
在米経済人連合会	1,000万ドル	羅津ビジネスサービスセンター（商業ビル）
中国・長春の企業	300万ドル	観光ホテル
中国・長春の企業	25.7万ドル	ガソリンスタンド
中国・長春の企業	50万ドル	レンガ工場
香港企業	1億2,000万ドル	木材加工工場、雄尚木材港
香港企業	600万ドル	おもちゃ工場（羅津）
延辺（延吉）企業	100万ドル	羅津No.2 ビニール工場修復・拡充
香港企業	4億ドル	先鋒石油精製工場修復・拡充

(UNDP豆満江開発事務局による)

(6)参加企業数

①外国企業：110社、②北朝鮮側企業：59社（約100名）

(以上、CPEEC、UNDP豆満江開発事務局による)

2. 成果とその内容

(1)個別討議で話し合われた投資案件：110

(2)成立した契約・合意額

契約	6企業・企業家	8件	2億8,500万ドル
投資合意書	21企業・企業家	30件	8億3,450万ドル
合計	27企業・企業家	38件	11億1,950万ドル

(朝鮮中央通信1996年9月19日による)

(注) フォーラム最終日に行われた記者会見における金正宇^{キムジョンウ} CPEEC委員長の発表では、契約が6件、2億7,000万ドル、合意が10件、5億7,000万ドルであったが、その後、更に進展があったもの。

3. フォーラムの日程

9月13日

午前

- 開会演説 林太徳 (CPEEC副委員長)
 祝賀演説 金福信 (北朝鮮副総理)
 丸野陽 (UNIDO投資・技術移転促進部長)
 基調講演 金正宇 (CPEEC委員長)
 祝賀演説 龍永圖 (中国対外貿易合作部副部長)
 長谷川祐弘 (UNDPアジア太平洋州担当次席総裁代理)

午後

- ①「FETZの現状と開発計画」 林太徳
 ②「豆満江地域開発計画の戦略とFETZの役割、外国投資と中継貿易の展望」
 イアン・デービス (豆満江開発事務局・投資アドバイザー)
 ③「FETZにおける外国投資家のための投資環境と奨励策」 黄正男 (CPEEC課長)
 ④「FETZの銀行業務と財政サービス－現状と投資展望」
 アラン・マーサー (ペレグリン・大聖開発銀行社長)
 ⑤「FETZでのビジネスの機会に関する外国投資家の展望」
 ロナルド・ジェームス・サベージ (タイ・ロックスレー社長)
 ⑥「羅津港を通じた輸送と海運サービスの展望」 金龍萬 (中国延辺現通グループ会長)

9月14日

午前

- ①「FETZの観光の潜在力－外国人の旅行と投資機会」 黄奉赫 (朝鮮観光総局局長)
 ②「辺境貿易と中国延辺朝鮮族自治州、琿春市とのビジネスチャンス」
 金淑仁 (中国・琿春市長)
 ③「FETZの工業開発の可能性」 武市威久 (新和物産株式会社顧問)
 ④「FETZでの企業、労働力、用水・電力供給、及び市場サービス」
 金應烈 (CPEEC副委員長)
 ⑤質疑応答 対応者：金應烈、イアン・デービス、金秀勇 (金日成総合大学経済学部教授)、
 シン・ムンスン (羅津・先鋒市行政経済委員会協力局長)

午後

現地視察：琵琶地区→先鋒港→先鋒火力発電所

9月15日

午前

現地視察 (以下の①、②のいずれか)

- ①スチェボン合弁企業 (水産加工工場、羅津ホテル付近) →元汀橋 (中国との国境)
 ②親善橋 (ロシアとの国境)

午後

- ①調印式
 ②閉会式 金正宇、林太徳、金森久雄 (ERINA理事長)、金敬雲 (羅津・先鋒市行政経済委員会委員長)、
 丸野陽、長谷川祐弘、ワレチン・アニケエフ (ロシア沿海州行政委員会副委員長)
 ③記者会見 金正宇、金應烈

注：上記プログラムと並行して、企業個別討議が行われた。

4. プレゼンテーションの内容 (ERINA抄訳)

フォーラムは、林太徳CPEEC副委員長の開会演説によって幕を開け、金福信^{キムボクシン}北朝鮮政務院副総理らが祝賀演説を行った。政務院副総理による演説は、北朝鮮にとってこのFEIZ開発が如何に重要であるかを、参加者に改めて印象付けるものであった。中国対外貿易合作部副部長の龍永圖氏は、豆満江開発に対する関係各国の協力の重要性を指摘したうえで、国際機関と世界各国からの支持と協力を望むと述べた。また、金正宇CPEEC委員長は基調講演で、これまで北朝鮮政府がFEIZ開発推進のために行ってきた主な政策について概括した。その他行われた、丸野陽UNIDO投資・技術移転促進部長、長谷川祐弘UNDPアジア太平洋州担当次席総裁代理の演説、並びにセミナー・プレゼンテーションの抄訳を以下に紹介する。

丸野 陽 (UNIDO投資・技術移転促進部長)

「豆満江三角地帯」は中国、北朝鮮、ロシア間の補完性を発揮させ、産業・投資・輸出の振興の面で競争力を持つという期待がある。その実現のためには関係各国の官民にわたる密接な協力が必要である。現在までのこの3カ国の努力は、近い将来実を結ぶものと信じる。UNDPは早くからこの地域の発展の可能性に着目し、この可能性を現実のものとするため、関係国間の協力プログラムに積極的に携わってきた。この地域はまだ大部分が未開発の地域であるが、ここ数年驚くべき変化と発展を遂げ、ビジネス面での比較優位を提示できるまでになっている。国連の専門機関としてUNIDOの投資サービスは、特にこの地域における優位性を利益の上がるビジネスに結びつけることを促進したり、地域のあるいは世界的な発展戦略を練ることをその重要な職務としている。UNIDOはまた、環境に配慮しながら、持続的かつ収益性のある工業開発を行うためのグローバルな協力関係の促進も重視している。

今回の投資ビジネスフォーラムは、外国資本を導入し国内企業の近代化と生産プロセスの合理化を図ろうとする北朝鮮政府の熱意の現れであり、また、UNIDOが官民両部門と密接な関係を持っていることを表す一例でもある。UNIDOの投資サービスは、競争力のあるビジネス協力関係を目指す企業に対して公平な仲介者であるという、極めて重要な役割を果たしている。そしてこのことは広く認識されている。このような投資促進プログラムは国連が提供するサービスの中でもユニークなものであり、先進国、発展途上国双方の要望に応えるものである。UNIDOは、UNDP平壤事務所や豆満江事務局と協力し、フォーラム期

間中はもちろん、フォローアップの段階でも、FS、市場調査、技術的な支援などを通じて、検討中の投資案件が最終的に収益性のある形になるようにしたいと考えている。

長谷川祐弘

(UNDPアジア太平洋州担当次席総裁代理)

UNDPは過去4年にわたって、中国、モンゴル、北朝鮮、韓国、ロシアの各国政府と協力して、豆満江地域の貿易と投資の拡大に尽力してきた。現在までの豆満江地域への投資総額は3億5,000万ドルであり、このうちの60%が最近2年間に行われたものである。投資の内訳は、40%が港や通信などのインフラ関係、観光・ホテル・サービス業に40%、銀行など金融サービスに20%となっている。現在までのFEIZへの外国からの投資総額は3,400万ドルであり、今年末までには5,000万ドルに達するものとみられる。

今回のフォーラムは、北朝鮮政府がUNDP、UNIDOおよび国際貿易センター（ジュネーブ）の3つの国連機関の援助を受けて実施している投資促進プログラムの1つとして行われるものである。UNDPは北朝鮮向け資金から100万ドルをFEIZ開発のための投資プログラムに拠出した。この資金は投資の促進と「羅津ビジネスセンター」の設立と当初の運営のために使用される。このセンターでは、経営、貿易、運輸、企業管理、金融、貿易地帯の管理、工場団地の計画と運営、観光振興などの科目に関する職員の資質向上のための研修が行われる。

UNDPでは、韓国から豆満江信託基金へ拠出された資金を使って、FEIZの支援を行う予定である。この信託基金は、豆満江地域各国とモンゴルのために使われるもので、基金の一部は、地域内の各地にビジネス・サービス・センターや投資促進事務所を設立するために使われる。このうちの1つが羅津に設立されるのではないかと考えている。

このほか、UNDPの資金は関係国の総意の元に豆満江地域開発のための調整委員会と諮問委員会の設立と運営などに提供されてきた。UNDPの地域計画は、UNIDOの支援で1995年10月に延吉で行われた投資促進フォーラムにも貢献し、1997年9月には、ロシア沿海地方で開催される予定のフォーラムに資金を提供する予定である。その他の活動には、インフラ整備計画に関する研究、研修に関するワークショップ、交通路会議の開催がある。

今回のフォーラムは参加者に対して大きな利益を得る機会を提供するものであるが、それに止まるものではなく、この地域の人々の繁栄をもたらす歴史上の一大イベントとしての意義がある。

「FETZの現状と開発計画」

林太徳（CPEEC副委員長）

北朝鮮政府が93年に策定した国土建設総計画では、FETZを、①国際中継輸送基地、②輸出加工基地、③北東アジアにおける国際的な観光基地と金融の中心地、とする内容となっている。主な開発計画としては、①羅津港、清津港及び先鋒港の年間取扱能力を拡大し、2010年までに3港合計能力を1億3,000万トンとする、②羅津-訓成間100kmの鉄道複線化工事、③鮮浦里（先鋒の北側の町）に2,500mの滑走路を持つ空港建設、などがある。

現在は、既存のインフラを改善、近代化することを最優先とし、過去一年間に、道路、鉄道、港湾、ホテル等の改善のために、15億ウォン（約3億ドル）を投資した。主なものは、羅津港1号埠頭の肥料倉庫の建設（94年）、北部環状鉄道405km全区間電化工事完了（95年）、羅津-元汀間の光ファイバーケーブル建設工事完了（95年）などである。

FETZ開発の成功は、我々北朝鮮と外国投資家がどのように協力するかにかかっている。即ち、誰が得をし、誰が損をするという問題ではなく、双方が利益を得られるようにすることである。

「豆満江地域開発計画の戦略とFETZの役割、外国投資と中継貿易の展望」

イアン・デービス

（豆満江開発事務局・投資アドバイザー）

豆満江地域開発の関係各国は、次の4点を実行目標にしている。それは、①工業の拡大-企業の繁栄と貿易拡大ができる環境整備、②地域内で企業が利用できるサービス-水道、電話、ホテル、銀行、保養施設等-の改善③貿易拡大の推進-国境間の輸送手続きの簡素化（時間短縮）、④外国企業からの投資促進と投資環境の改善、である。

延吉とFETZ間の辺境貿易と企業網はかなり発展しており、釜山-延吉間のコンテナ輸送サービスは、週1回のペースで行われ、1週間以内で輸送できるようになった。

中国は、今年から外国投資の一部として、輸入する設備と技術に対する、関税免除と付加価値税の恩恵がさらに受けられなくなった。このことにより、投資家は、費用の負担が多くなり、投資意欲がなくなっている。しかし、FETZへの輸入に対する関税はなく、同地帯への投資額は、今年末まで5,000~6,000万ドル、来年末までには1億ドルに達するであろう。

「FETZにおける外国投資家のための投資環境と奨励策」

ファンジョンナム

黄正男（CPEEC課長）

FETZ内746km²では、外国投資企業は、自分の目的に従って、自由に選択できる。ここ数年、全国的な水害のため、各地で復旧作業を行っているという状況にありながらも、FETZにおいて外国投資企業が求める建設対象には、優先的に北朝鮮の建設を担当する企業を割り当てるようにしている。このことは、政府のFETZに対する援助が、いかに現実的で、強力なものであるかを示すものである。

現在まで、FETZに関する49の法規を制定した。主な特徴は、明白かつ公正、単純で、今後の環境の変化に応じて不利にならないように変更していく、ということである。また、次の点を明確に規定している。①外国投資を一貫して保護する、②FETZの土地利用権を商品化し、購入した者は自由に処分できる、③FETZ内では市場原理に従う、④外国企業は、様々な所有形態、管理経営形態で、自由に企業活動ができる、⑤FETZでは、国内企業も特別に優遇されることなく、外国投資企業と同等の資格で企業活動を行う、⑥FETZ内では人とモノの自由な動きを保証、⑦税金は単純、明確で低い税率となっている。

北朝鮮の人材は質が高い。国民の全てが中等義務教育以上を受けており、いかなる産業にも適応でき、聡明で勤勉である。

FETZ内はインフラが基本的に整備されており、周辺には、木材、カオリン、鉄鉱石、魚介類などの資源が豊富である。

パイオニア企業（投資対象となっているものに最初に投資する企業）あるいは優先対象となっているものには、次のような措置がある。①よりよい条件で土地を賃貸できる、②政府の優先順位の高い援助が受けられる、③今年中に投資案件の討議が終了し、今年中もしくは来年の6月までに実際に投資を行い、企業活動を開始する場合は、通常土地賃貸料の50%まで軽減する。



会場となった先鋒文化会館

「FETZの銀行業務と 財政サービス—現状と投資展望」

アラン・マーサー
(ペレグリン・大聖開発銀行社長)

95年2月に、ペレグリン投資株式会社(香港)と北朝鮮の大聖銀行との間で締結された契約により設立されたFETZで唯一の合弁銀行である。当銀行は、今年2月に平壤に事務所を開設したが、今年中にはFETZ内に本社を設立する予定である。

北朝鮮の労働者は、よく教育され勤勉である。FETZの人口は13万人と、比較的少ないが、周辺の地域から集めれば、25万人に達する。労働は週6日、月額最低80ドルの賃金を支払う。これは、日本の3,900ドル、韓国の3,500ドルに比べれば、低い水準である。

今後銀行業務がどう拡大していくかは、FETZの開発の進展度合いによる。今や大小様々な企業ができており、同地帯内に商業銀行が必要である。我々の役割は、直接投資の融資を通じて、開発に寄与することである。



自由経済貿易地帯でしか見ることができない外国企業の広告看板。「ペレグリン」の広告も見える。

「FETZでのビジネスの機会に 関する外国投資家の展望」

ロナルド・ジェームス・サバージ
(タイ・ロックスレー社長)

朝鮮通信会社(KPPC、北朝鮮の通信部を代表する会社)との合弁で、東北アジア通信会社(NEAT&T)を設立した。ロックスレー社は、FETZ内での通信サービスを独占的に行うように委託されており、通信インフラの運営、維持の責任を持っている。

主なサービスとして、光ファイバーの設置、最新型のデジタル技術(622メガビット)があり、こういったインフ

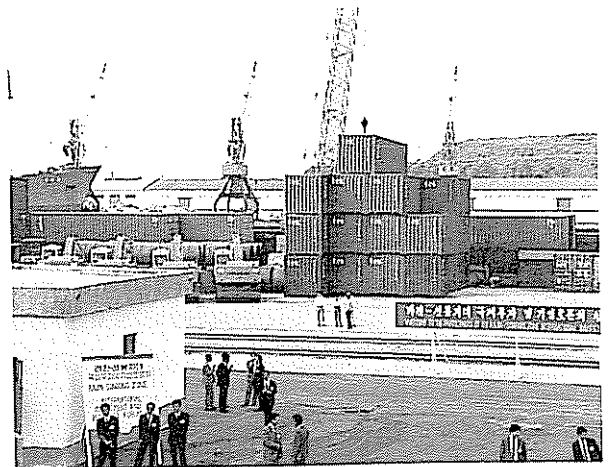
ラは、現在平壤にある衛星通信施設を通じて国内・国際通信の拠点を作り、電話カード(ホテルなどで購買可)によるサービス、国内長距離サービス、中国との横断サービス(34メガビット)などが可能である。

今後の需要増大にともない、ロシア沿海州との国境横断光ファイバー建設計画がある。また、今年末頃までに、豆満江地域開発へのサービスを目的としたNEAT&T本部をFETZ内に建設する予定である。

「羅津港を通じた輸送と 海運サービスの展望」

全龍萬(中国延辺現通グループ会長)

1995年10月1日に羅津-釜山間定期コンテナ航路を開設して以来、現通グループでは中国東北地方の物量を正確に調査したが、羅津・先鋒地域の重大さを改めて認識した。この1年間、巨額の赤字の運行をしながらも定期的に運行した結果、荷主の信用を得、貨物の種類が多様化すると同時に物量が増加し、コンテナだけでなく、雑貨物も急増している。97年からは冷凍貨物も扱う予定である。96年7月10日からは、それまで使用していた30TEUの船舶に換え、100TEUの楚興号を就航させた。更に97年1月頃には、250TEUの船舶を投入する予定である。同時に陸上輸送能力を高めて、年間10,000TEUの輸送能力を持つトラック輸送会社を設立し、それに相応した陸上のコンテナヤードを延辺に整備する予定である。コンテナ輸送トラック投入に対する投資額は2,000万ドルに達すると思われる。また、96年中には40トン級のフォークリフトを羅津港に投入して、投資環境の改善に最善を尽くす。このような条件が整備されるにつれ、日本との航路開設も可能となるであろう。



羅津港に陸揚げされた延吉へのトランジット貨物。「現代(HYUNDAI)」(韓国)のショベルカーも並んでいる。

「FETZの観光の潜在力— 外国人の旅行と投資機会」

ファンボンヒョク

黄奉赫（朝鮮観光総局局長）

北朝鮮政府は、国の観光資源を積極的に開発して、観光産業を世界的レベルに引き上げることを戦略的目標としている。FETZは、美しい海岸風景という魅力的な観光資源を持ち、生態環境も良好で、多くの史跡も存している。我々は、FETZが占める自然環境と観光資源の分布状況に従い、観光条件を整備してゆく。人的資源開発面も重視しており、地帯内には観光専従者を養成する学校も建設する予定である。さらに、地帯内での観光分野における投資を積極的に奨励する。地帯の観光に対する投資活動は奨励部門として、法的に保証される。

「辺境貿易と中国延辺朝鮮族自治州、 琿春市とのビジネスチャンス」

金淑仁（琿春市長）

豆満江開発の1日も早い実現と国際投資を受け入れるために、琿春市は投資環境の改善を加速させてきた。琿春—図們間の鉄道は、96年6月から運行を開始し、琿春—マハリノ間を結ぶザルビノ鉄道も96年10月までにはレールを連結させ、97年初めから開業する計画である。琿春からロシアの国境地点である長嶺子までの14kmの舗装道路と、北朝鮮との国境地点である沙坨子まで11kmのアスファルト道路も完工した。琿春の国境地点では、旅客検査施設の完備に伴い、旅客貨物通過能力が大きく改善し、96年8月2日からは琿春—クラスキノ国境地点において、旅客と貨物の通過を実現した。琿春から115km離れた延吉空港に新設された国際ターミナルは97年から利用できるようになり、隣接国との航空路も開設される予定である。また、琿春では、95年に開催した国際投資フォーラム以来、工業開発地区の建設が進んでいる。

今後は、2国間協力及び多国間協力を更に促進し、基礎施設の改善を推し進め、長期的かつ安定した特惠政策及び全般的な拘束力を持つ国際法を制定、完備し、豆満江地域の投資環境を共同で整えることが必要である。共同開発の過程では、必ず積極的に接触し、互恵協力、共同繁栄の原則に基づいて、UNDPの豆満江開発計画を加速化し、国際慣例にも合致し、各国の利益にも合致すべく、協力開発のモデルを探求しなければならない。

「FETZの工業開発の可能性」

武市威久（新和物産株式会社顧問）

2年前に北朝鮮側から調査の誘いがあり、立地計画の調査を行った。調査はFSとしてではなく、マスタープランニングに用いられるもので、地域の自然特性を調べ、その特性にあった工業を探る方法で行った。自然条件等のデータ収集を踏まえた、あくまでエンジニアリングとしてのアプローチである。投資促進よりは、工業立地としての観点からの提言であり、アイデアの域を出るものではない。

FETZの自然条件の特徴としては、

- ①まず地形的に平坦地が少ない（27%）ことが挙げられる。山地が迫っているため、用水が得にくく、排水も難しい。
- ②河川が豆満江だけであり、雨量も少ない。勝利石油化学工場は、精製能力が200万トン/年なので、溜池でも可能だが、それ以上の規模になると、現状では難しく、用水が制約条件になる。
- ③羅津港は、海岸に山が迫っているため、水深が深く天然の良港である。港内では、-20mラインが岸辺に近いところに接近している。-20mならば、25万トンは無理としても、20万トン超クラスのタンカーが入港可能であり、港湾建設には有利である。潮流の関係で不凍港となっている。2度調査した結果では、海岸部の砂の質がよく、液漂後の埋め立ても可能で、重量物の建設もできる。また、住居が少ないため、重工業の開発に向いている。

重化学工業構想の考え方は、工業開発には用水が非常に大事であるということである。GNPの水準が上がると水も不足する傾向にあり、用水の確保が難しくなっている。そこで豆満江の利用を検討した。豆満江の年総流量は、42億 m^3 （北朝鮮発表）である。渇水期においては、37 m^3 /秒で、このうち実際に物理的に約20 m^3 /秒が取水可能である。この数字は、大規模な工業を行ううえでは十分であろう。また、豆満江の水質については、工業用水として、汚染、汚濁に関する基本的な数値に問題はなく、塩分についても親善橋付近でゼロであることから、今後環境問題に配慮しながら、進展させることが可能である。

大規模重工業開発については、地形から鹿島臨海工業地帯を連想できる。牛岩地区の藩浦は元々海であった地域が湖になったものであり、土砂が堆積したため、掘削が容易で、鹿島同様、掘込港湾を作ることが可能である。また、この地区は土地が平坦で、取水が可能であるため、石炭火力発電所や石油精製工場を作るのに適している。その際は、単発でなく、集積したものを作る必要がある。

原材料については、この地域だけでは不足である。強いて言えば北朝鮮には石炭が採れるが、石炭も合理的に採炭している所から大量に輸送した方がよい。港湾整備の条件がよく、大型船入港可能な港湾ができれば、資源小国であ

る日本、韓国も輸入によって資源を確保していることから、FETZでも可能である。

また、市場については、国内市場に期待はできないので、輸出指向でなければならない。国際価格競争力が得られれば、羅津港利用による可能性は高い。

韓国等では大規模重工業開発に対する適地は不足しており、アジアにおける貴重な土地として評価できる。

観光開発については、季節的制約があり、リピーターも生まれにくく、投資効率はあまり高くはないと思われる。

FETZでの企業、労働力、用水・ 電力供給、及び市場サービス

キムウンリョル
金應烈 (CPEEC副委員長)

FETZでは、以下の部門への投資を奨励し、これらの企業に対しては優遇措置を講じている。①先端技術をはじめ、近代的技術を投資する部門、②投資市場で競争力の高い製品を生産する部門、③科学研究及び技術開発部門、④自然開発及びインフラ整備部門。

企業設立と運営の便宜を図るため、地帯当局（羅津・先鋒市行政経済委員会）に企業申請承認や登録などに必要な部署が設けられており、他にも企業案内、及び投資環境、投資経営活動を助ける法律相談所、経理事務所のような機関も組織され、活動している。今後は総合サービスセンターを設けて、地帯に設立される企業の活動に便宜を与えることになるであろう。

また、企業設立と経営、及び生産を目的とした物資の輸入については関税を免除する。

羅津・先鋒地域と咸鏡北道の労働力の構成は、工業労働の経験と熟練した労働力が大きな比重を占めているのが特徴である。彼らは皆、11年制中等義務教育の過程を経るか、大学を卒業している。投資家は、必要な労働力を労働力斡旋機関に申し込み、契約した条件に従って労働力の供給を受けるシステムになっているが、斡旋を受けた労働力に対して拒否権を行使できるようになっている。今後、投資が増大し、労働力の流動が多くなれば、それに伴う外国企業の高様な需要を満たすため、直接採用も可能になるであろう。

労働者に対する社会的施策は、国家の負担によって行われているため、投資企業には賃金以外の追加的費用がかからない。地帯内の最低賃金は80ドルであるが、我が国の週間労働時間は48時間であるので、1時間当たりの賃金は0.4ドルに過ぎない。

地帯内には20,000㎡の給水用貯水池が造成されており、豆満江をはじめとする、73億1,600万リットル/年の水源がある。将来増大する地帯内の人口や工業用水の需要に応じ

て、現存の水源地の利用に加え、新しい水源地の利用を計画している。

FETZに必要な電力は、地帯内にある20万kw能力の先鋒火力発電所（重油使用）と、15万kw能力の清津火力発電所（石炭使用）及び42万kw能力の3月17日水力発電総合企業所による系統的な電力供給システムによって供給している。

FETZは、販売者と購買者の合意によって売買が成立する自由な市場として運営される。これに伴い、市場運営を円滑にするための貨幣運営とサービス機関が設立され、運営されるようになる。



フォーラムの様子

5. 質疑応答

プレゼンテーション終了後行われた質疑応答の中で、主なものは以下の通りである。

Q①：北朝鮮は、常に韓国との戦争という危険があるが、どう考えているのか。

A：これまで多くの投資家から同じ質問を受けている。投資家たちは戦争によって、投資が全て台無しになることを憂慮している。戦争の危険性がないとは必ずしも言えないが、我々は、FETZ開発に対する確固とした意志がある。今回の国際投資フォーラム開催も、地帯を開発しようという意志から始まったものである。いかなる情勢の変化のもとでも、必ず開発しようとする意志がある。各国の投資家の方も、信念をもって投資していただきたい。羅津・先鋒地区を自由経済貿易地帯に選定した理由の一つは、朝鮮半島における強固な平和維持のための環境作りに重要な目的を置いているからである。世界の各国が、この地帯に集まり投資することが、戦争防止になると考えたからである。

(金秀勇)

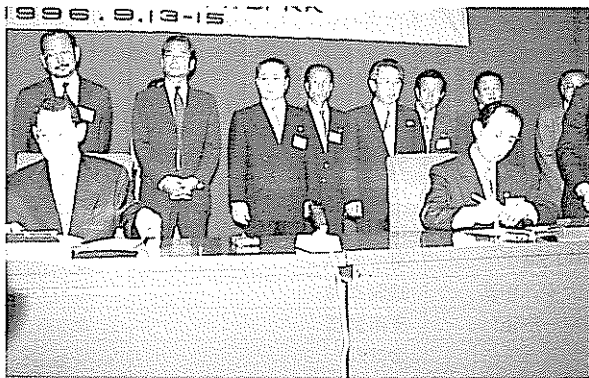
Q②：金正宇委員長は、アジア開発銀行（ADB）や企業から資金を受け入れると言っている。北朝鮮がADBに加盟することに対しどう考えているか。

A：FETZのインフラ整備には、専門家の試算よれば、数十億ドルの資金が必要であるとのことであった。金正宇委員長が東京での記者会見の際言ったことは、資金問題に関し、20%は国家で負担し、残りは国際的な企業から受け入れる、という内容であった。今後は、ADBだけでなく、世界の有力な銀行、投資家、財団、企業等から資金を受け入れる意向を持っている。ADBへの本格的な加盟交渉は、個別的行われていると聞いている。（金秀勇）

Q③：FETZへ投資するには、北朝鮮の経済状況を理解しておくことが非常に大事である。しかし、北朝鮮は経済データを公表していないと認識している。我々は、韓国、アメリカ等が発表したデータに頼らざるをえない。北朝鮮は、FETZへ投資を呼び込むにあたって、データ、資料を発表する予定はないのか。

A：我々のなかには、全国家的な問題に対して答られる者はいない。FETZ開発のデータであれば、答えられる。

（金應烈）



契約書にサインする林太徳CPEEC副委員長（右）とアルベルト・ヤン香港エンペラーグループ会長。中央が金正宇CPEEC委員長。

6. 記者会見

金正宇CPEEC委員長は、フォーラムの参加者、合意内容について説明した後、質疑応答も含め、次のように述べた。

(1) FETZ開発に対する政策

FETZ開発については、故金日成主席が発起した事業であるとともに、遺訓となっている。1994年から取り組んでいる輸出第一主義、軽工業第一主義、農業第一主義という3大経済戦略貫徹のために非常に重要であり、この地帯の

開発政策は変わらない。

現在までこの地帯の開発のために定めた49の法と規定に加え、より投資家にとって便利で安全に投資を保護し、担保するために、更に30余りの法と規定を制定する計画である。

インフラ開発については、タイ・ロックスレー社の積極的な協力の下で通信問題が解決したことから、現段階で傾注すべきインフラ開発分野は道路、ホテル、羅津港の設備近代化である。2000年までのインフラ完備が基本的な事業になる。

(2) 羅津・先鋒地域以外での自由経済貿易地帯の設置

我々は他国の自由経済貿易地帯の経験を参考にしながら、我が国の実状に合う我が国独自の自由経済貿易地帯の創設を進めている。今の段階では、他の地域を開発する計画は持っていない。

(3) 韓国との問題について

① フォーラムへの不参加

今回のフォーラムには韓国企業の多数の参加を期待し、144の企業に対して招待状を送付した。しかし、韓国側は今回の参加企業を24企業に絞り、政治的に利用するため、政府関係者を含めた53名の参加申請を行ってきた。最終的に20名に対して招待状を送付した件についても、53名全員の参加を認めるか、そうでなければ誰も参加しないかの、どちらかしかないと言ってきた。

② 30万ドルの資金提供

今回のフォーラムに対する30万ドルの資金提供については、95年12月に合意されたが、その後、96年4月に韓国側からキャンセルの申し出があった。

③ 金泳三政権との関係

通信分野への投資計画は、当初韓国の三星と進めていたが、韓国政府が許可しなかったため、ロックスレー社と契約したものである。韓国企業人は、既に数百名がこの地帯を訪れているが、政府が許可しないため、未だに1ドルの投資も行われていない。

金日成主席の逝去に対してお悔やみも言えないような金泳三政権との当局者同士の対話は不可能である。ただし、ビジネスに関する対話は歓迎し、これからも継続して進めなければならない。今後、韓国の企業人がこの地域へ訪問を希望すればいつでも歓迎する。我々は今回も韓国の企業人を144名も招待したということをもう一度強調したい。

④ 4カ国会談

4カ国会談に関しては、その提案の意図がわからないため、コメントを控える。

⑤ 投資保護協定及び二重課税防止協定

南北朝鮮の関係は、国と国との関係ではなく統一を指向

していく間にできた特別な関係である。双方が1992年2月に発効した「南北間の和解と不可侵及び交流・協力に関する合意書」に従って行動するならば、これらの協定がなくとも、韓国からの投資は可能である。中国と台湾のように、こうした協定がなくとも、多くの投資が行われている例がある。

⑥朝鮮半島における紛争発生の可能性

朝鮮半島の緊張は、北朝鮮からではなく、韓国から来ているものであり、北朝鮮側から戦争を引き起こすかのような認識がされているのは誤りである。FETZの開発は北東アジアの平和と安定に寄与するものであり、投資家は将来を不安視することなく、大胆に投資していただきたい。

⑦韓国マスコミの排除

今回は90名程度の記者を招待する予定で、公正な報道をする人達から選定することを原則としたため、公正な報道をしないことが多い韓国の記者は招待しなかった。今回の記者会見の内容を公正に報道しなかった記者は、今後招待されないであろう。

7. 総括

今回のフォーラムで最も評価できるのは、開催に対する北朝鮮側（CPEEC）の努力であろう。羅津から先鋒までの道路は狭く、また決して平坦ではなかったが、アスファルト舗装が施されていた。建設の遅れていた羅津ホテルも遂に完成し、レセプション会場として使用された。黄正男CPEEC課長の話によれば、フォーラム前日の9月12日にオープンしたとのことである。フォーラム会場となった先鋒文化会館の改装も、漸く間に合ったという感じではあった（壁や柱に寄りかかるとスーツの背中や肩が白くなってしまった）が、国際フォーラム開催が実現可能であることを示した。

会場2階に設けられた個別企業討議用ブースでは、最終日まで熱心な話し合いが行われた。1996年5月までに交わされた投資契約は49件、3億5,000万ドルであったが、そのうち投資が実行されたのは22件、3,400万ドルに過ぎなかった。金正宇委員長が予想していたこのフォーラムでの契約・合意額は3億ドルであったということだが、これらの3倍以上にのぼる額の契約・合意が成立した。

プレゼンテーションについては、北朝鮮側のパネリストからは特に新しい発言はなかった。しかし、彼らは一様にこのFETZ開発及び対外開放政策を普遍的に推進していくことを強調し、外資誘致に対する意欲を訴え続けた。また、新和物産の武市顧問の発言は、今まで遅々として進まな

ったFETZ開発の将来に一石を投じるものとして、注目を集めた。北朝鮮の開発計画では観光地域となっている部分であり、今までにないFETZ開発構想であったからである。武市顧問、CPEECとも、アイデアの域を出るものではないということを強調していたが、7月に日本で行われた「羅津・先鋒ビジネス促進セミナー」の際に、金正宇委員長から「FETZを鹿島工業地帯のように開発したい」という発言があった。この調査がCPEECからの依頼の下に行われたことや、世界中の注目を集めたこの場でプレゼンテーションが行われたという事実は、今後の開発計画変更を示唆するものである。

そして、最も残念だったのが、FETZ開発の鍵を握るとされる韓国企業の参加が実現しなかったことである。去る8月19日からは、南浦において、韓国・大宇と北朝鮮・三千里総会社との合弁会社「民族産業総会社」が操業を始めるなどの動きがあっただけに、このフォーラムの開催を機に、FETZに対する韓国企業の投資がいよいよ本格化するのではないかと期待されていたからである。

北朝鮮が宿泊施設の不足を理由に、最終的に韓国企業関係者20名に対してのみ招待状を発行したことから、韓国政府は不参加を決定したわけだが、8月26日に韓国政府が北朝鮮に提出した名簿には、以下の24企業が含まれていた。

羅津・先鋒投資フォーラムに参加を申請した韓国企業（24社）

会社名	投資業種	対北交易経験
大韓製糖	精白糖、かに風味かまぼこ	なし
利建産業	ベニヤ板及び木材加工	なし
ドンミ産業	釣竿	なし
三愛実業	皮革衣類	なし
東国貿易	化繊織物	なし
成門電子	電子部品	なし
太平洋物産	縫製衣類	有り
南一皮革	皮革製造	なし
世慕	食飲料	なし
大農	衣類	なし
世元	履物	なし
新湖商事	紙、段ボール箱製造	なし
ジュファ産業	化学（肥料袋）	なし
第一物産	化学製品（サッカリン）	なし
三千里自転車	機械部品（自転車）	なし
サンバンウル（双鈴）	編織、染色	有り
大隆産業	スレート	なし
日進電気	電気・電子	なし
亜細亜総合機械	農機械	なし
連合化学工業	硫酸アルミニウム	なし
ソンブン食品	落花生お菓子	有り
達城絹織	シルク、織物	なし
韓国音響	スピーカー及び部品	なし
韓国物産	不織布	なし

（出所）1996年8月13日聯合通信

韓国政府は、これらの企業を、北朝鮮側が提示した投資対象プロジェクトを参考に選定したとしており、対北交易経験の乏しい中堅企業中心となっている。もしこれらの企業の訪問が実現していれば、今回のフォーラムは更に実りあるものになったであろう。

韓国政府は今までに三星電子、東洋セメント、東龍海運の3社に対し、FETZへの投資を承認した。フォーラム前には、FETZに対する韓国側の動きとして、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の事務所開設、韓国土地開発公社による新興工業団地内における韓国企業専用工業団地（40万坪）造成、LG商事と今回訪北予定であった三千里自転車との合併による自転車生産工場設立などの計画も明らかになっていた。

フォーラム直後に発生した北朝鮮潜水艇座礁事件によって、韓国政府はこれらの計画や、今年下半期中に予定されていた暁星グループのFETZ訪問の時期を再考する動きをみせている。また、北朝鮮側もフォーラム後に噂された韓国企業を対象としたFETZでのセミナー開催について、金正宇委員長が正式にその可能性を否定した。南北経済協力促進の契機となるはずであったこのフォーラム後、南北関係が冷却化の方向に向かうことが憂慮される。

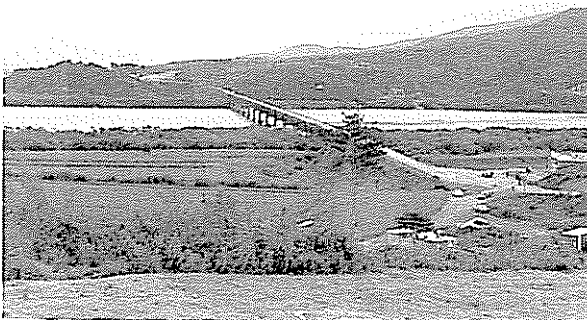
海外からの参加は日本人が圧倒的に多かったが、実際に投資を行う可能性のある企業人はごくわずかであった。日本の企業家からは、「同地帯内の工場予定地等の現地視察がなく、フォーラムでの説明だけでは不十分。進出しようとしても立地場所のイメージが湧いてこない」、「会場に配

布資料用の発言原稿のコピーがない」といった不満も漏れていた。この辺は多分にノウハウ不足の面があり、今後も同地帯でこのようなフォーラムが開催されると思われることから、日本サイドとしても、今回参加した経験を活かし、北朝鮮をバックアップしていくことが必要であろう。

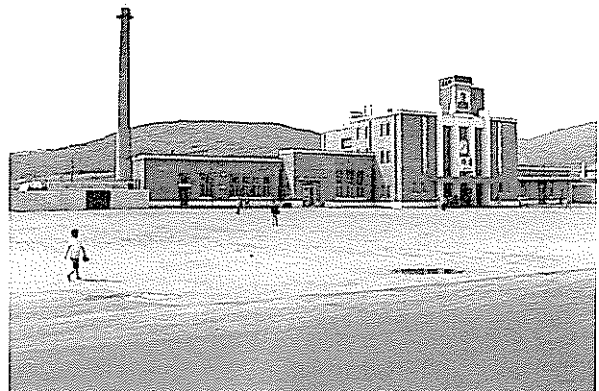
一方では、羅津港について、北朝鮮側の主張する中継輸送基地としての可能性に対して、肯定的な意見も聞かれた。実際に現地を見ることによってFETZ開発に対する理解が深まっていくことは疑う余地がなく、今後は海外からのFETZ訪問に対する北朝鮮側の更なる柔軟な対応を期待したい。例えば、FETZに直接入る場合はノービザでよいことになっているが、CPEECの発行する招待状が必要であり、その招待状の発行に当たって北朝鮮側の選別が行われているのでは、「ノービザ」の看板が泣く。現地視察で中国との国境にある元汀橋を訪れた際には、北朝鮮の発行した招待状と中国のビザの両方を持っていた参加者（理論的には、FETZ-中国間の自由な往来が可能はず）が、「今、一旦中国に出国した後、FETZに戻って来ることが可能か？」と質問すると、最終的に「No」という答えが返ってきたように、国境通過の手続が完全には整っていない（注）。基本的往来の自由なしには「自由経済貿易地帯」の実現はほど遠いと言わざるを得ない。

（注）元汀橋の第三人通行については、今年6月14日、羅津 先鋒市行政経済委員会と吉林省の間で合意されたが、9月末現在、両国政府の批准には至っていない。

（朝鮮半島班 伊倉 仁／中野 力）



中国との国境の元汀橋。先鋒から40km、所要時間約70分である。



50年前と変わっていない羅津駅

北朝鮮経済の現況

ERINA 主任研究員 辻 久子

1 国土と背景

朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）は日本の約3分の1にあたる12万538平方キロメートルの国土に韓国の約半分の2326万人（1995年）が住む。国土の約80%は山地で占められており、気候は日本に似るがやや寒冷である。かつて、日本の朝鮮併合政策で農業は南で、鉱工業は北でというように位置づけられたように、地勢的に北朝鮮は農業には適さない。一方、鉱物資源は比較的豊富で、石炭、鉄鉱石、金、銀、銅、鉛、亜鉛、重晶石、螢石、石墨、マグネサイト、タングステンなどを産出する。しかし、朝鮮半島には石油・天然ガスの産出はみられていない。

北朝鮮は、政治的には軍事境界線を接して南（韓国）と常時緊張関係を作り出しており、国民に対しても金日成思想の絶対化を基礎とする厳しい思想・情報統制を行っている軍事独裁国家である。主席の死後2年を経過した現在は金日成主席を更に神格化し、息子の金正日書記を後継者に据え、遺訓統治を続けている。

経済運営においては、冷戦後、旧社会主義国家が次々に開放・自由化を進めている世界の流れに背を向け、今もって純粋の社会主義計画経済を標榜している。国連には加盟しているものの、日本やアメリカとは国交を持たず、また、世界銀行、IMF、アジア開発銀行といった国際的経済援助機関にも加盟していない状況で、政治的・経済的に孤立感を深めている。

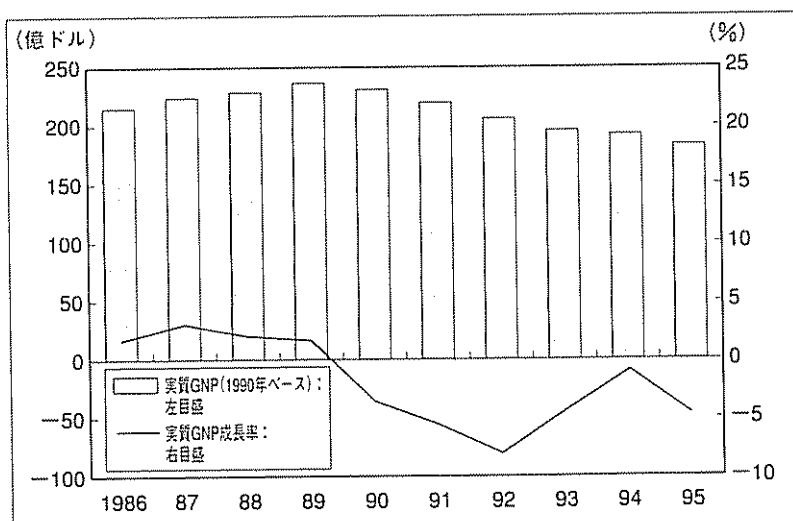
2 病める経済

1970年代半ばまでの北朝鮮経済はソ連をはじめとする社会主義国家の支援のもとで、重化学工業を中心に急速な成長を遂げた。しかし1970年代後半から成長の鈍化傾向が始まり、78～84年の年平均成長率は4.5%、85～86年の平均成長率は2.1%に落ち着いた。

1987～93年の第三次七カ年計画では、優先課題として技術開発、貿易・経済協力の強化、電力・石炭・金属工業の強化、軽工業育成等を打ち上げたが成果は上がらず、1987～89年の年平均成長率は2.9%に終わった。さらに90年代に入ると、旧ソ連など社会主義圏の崩壊の影響を受け、エネルギー、原材料、資本財、技術の供給が急激に減少し、大きな打撃を受けた。実質経済成長率は90年に-3.7%を記録して以来毎年マイナス成長を続けている。

事態の深刻さに気づいた政府は94～96年を調整期とし、「農業、軽工業、貿易第一主義」を打ち上げた。しかし、旧ソ連に替わる援助・貿易の相手国は現れず貿易は沈滞、原油供給も大幅下落、農業の不振に洪水の追い打ちで食糧不足も深刻化等、依然として経済建て直しの糸口がつかめない状況となっている。95年の実質成長率は-4.5%と推定されており、6年連続のマイナス成長となった(図-1)。

図1 北朝鮮のGNPと成長率

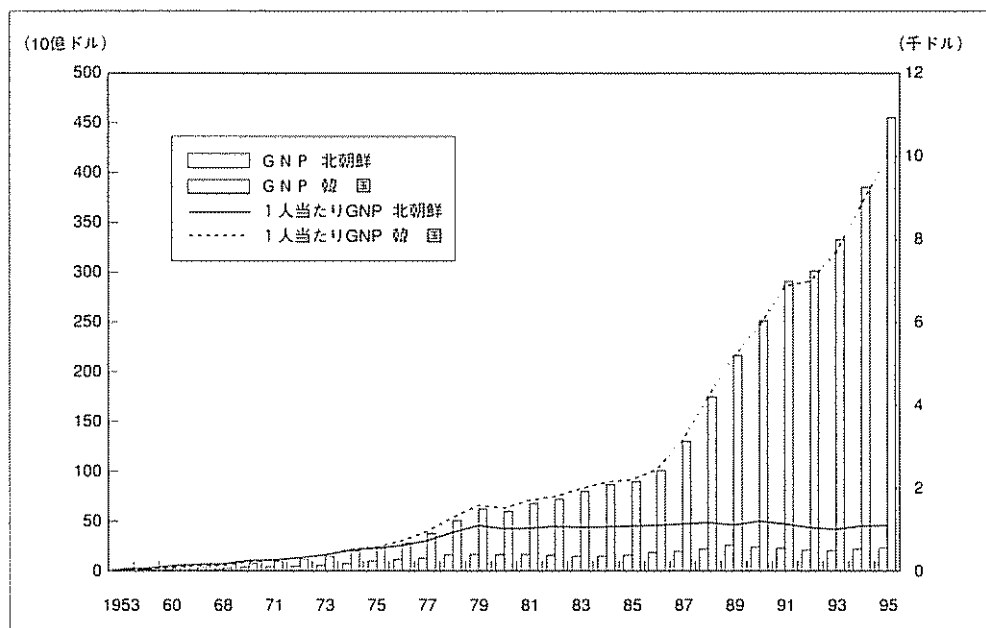


(出所) 韓国統一院「南北韓経済指標1995」、韓国銀行「1995年北韓GDP推定結果」より作成。
(注) 実質GNP(1990年ベース)は、上記データに基づきERINAで算出した。

北朝鮮のGNPを韓国と比較すると、70年代前半までは一人当たりで韓国を上回る勢いであった。ところが1974年に韓国が北朝鮮を追い越し、以後は国際化を進めて高度成長を続けた韓国と、停滞したままの北朝鮮の差は開く一方となった。一人当たり国民所得で見ると、韓国は1977年に千ドルラインを突破、84年には2千ドル、89年には5千ドル、95年は1万ドルを越え先進国の仲間入りも間近となった。

これに対し、北朝鮮の一人当たり所得は90年に千ドルに乗せたもののその後はマイナス成長に陥り、95年は950ドル程度とみられる。推定GNPの数字はGNPの約3分の1を占めるとみられる軍事支出やモニュメント建設等、国民生活に直接寄与しない財の生産も含むので、国民生活の水準を示す指標としては過大であろう。北朝鮮の庶民の生活水準は、ショーケースと呼ばれている平壤を例外として極めて低く、農村部では1970年代の中国のレベルとの説もある。95年の南北の一人当たり所得格差は10倍を越えた(図-2)。

図2 北朝鮮と韓国のGNP及び1人当たりGNP推移



(出所) 北韓研究所「北韓総覧」、韓国統一院「南北韓経済指標1995」、韓国銀行「1995年北韓GDP推計結果」より作成。

北朝鮮と韓国との経済力格差は他の主要経済指標にも現れており、基幹産業の活動水準の南北格差は開く一方である。1995年の韓国の国民一人当たり貿易総額は北朝鮮の67倍、原油導入量は41倍、鉄鋼生産量は13倍、化繊生産量は18倍、自動車生産台数は153倍、造船量(トン)は58倍、発電量は4倍等と推定されている。

3 経済不振の現況とその原因—間違いだらけの経済運営

北朝鮮の経済問題を単純に食糧不足とかエネルギー不足というフローの問題と捉える専門家がいる。しかし、北朝鮮経済の病状はそのような一過性のもではなく、長年積みもったストックの問題、及びそれを産み出した構造に帰する根深い問題である。以下様々な構造的問題について述べる。

3-1 「自力更生」原則に基づく閉鎖的経済

北朝鮮は「自力更生」原則、即ち、できるだけ他国のお

世話にならずに自給自足できるような経済体制・産業構造を維持することを理想としてきた。現在の世界経済の発展が自由貿易によって成り立っていることを考えると、この原則は発展の邪魔物以外の何物でもない。最近でこそ貿易に重点が置かれるようになってきているが、経済規模に比して貿易額は低い水準にある。

1995年の輸出額は9.6億ドル、輸入額は13.8億ドル、総貿易額は23.6億ドルであった。これは国民一人当たり101ドルで、先にも述べたように、韓国の67分の1に過ぎない。

貿易依存度(貿易額/GNP)も低く、70～80年代は20%台であったが1991年以降は10%台に低下し、95年は10.6%であった。韓国の場合、貿易依存度は80年代は60%以上、90年代は50%前後で推移しており、95年は57.6%となっている。経済水準や国土の大きさを考えると北朝鮮の貿易依存度は異常に低い。

輸入抑制は本来必要な資源、資本財、原料や食糧の供給を抑える

結果となり、経済発展の大きな阻害要因となって来た筈である。特に石油輸入を抑制した結果、動力燃料不足のみならず、近代産業に不可欠な石油化学工業の発展も抑えられてしまった。

また、国産品が海外市場で外国製品と競争する機会が少なく、国際市場で通用する品質と経済性を満たした商品を開発・製造する必要性を認識することもなかったため、製造業のレベルが国際水準に比べて低く止まる結果となった。

3-2 旧社会主義同盟国への依存体質とソ連邦崩壊による打撃

1990年を境に北朝鮮経済は下降局面に入ったのだが、その直接の原因となったのはソ連邦の崩壊と社会主義経済同盟の実質的解体であった。冷戦期間中、北朝鮮にとって、ソ連を中心とした社会主義諸国は資源(石油等)、食糧、資本財、技術の唯一の提供国であると同時に、工業生産物の主要マーケットでもあった。しかも輸入品の多くは市場価格より割安の友好価格で取引されていた。事実1980年代

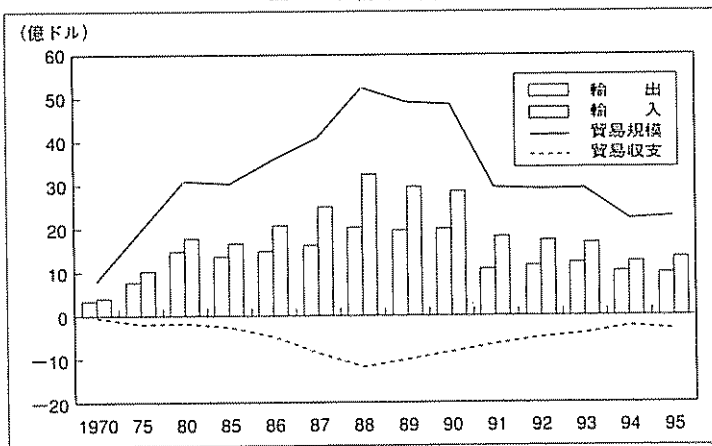
の北朝鮮の貿易の過半数は対旧ソ連が占めた。貿易総額がピークに達した1988年を見ると、貿易総額524億ドルのうち281億ドル（54%）が対ソ連であった。うち輸出が8.9億ドル、輸入が19.2億ドルと大幅な入超である。次に大きな貿易相手国は中国の5.8億ドル（11%）であった。

ところが1990年にソ連邦を初めとする社会主義陣営の崩壊により、援助的な性格を持っていたエネルギー供給と技術協力が中断し、同時に主要輸出市場が失われた。しかも1991年にロシアと中国が国際価格での取引とハードカーレンシーでの決済を求めて来るようになった。石油供給価格はロシア産は3倍、中国産は2倍へと急騰したのである（1991年基準）。このため90年から91年にかけて、対口貿易は87%減少し、北朝鮮の貿易額に占める割合も13%にまで低下してしまった。その結果90年から91年への1年間で北朝鮮の総貿易額は40%も減少してしまった。その後は北朝鮮の貿易総額も対口貿易も回復していない（図-3,4）。

ロシアからの輸入の激減は、単に原材料や設備が入って来なくなっただけでなく、技術の導入経路も失ったわけで、その痛手は大きかったと思われる。しかも、当時の旧ソ連の技術は、消費財生産やエレクトロニクス等で西側諸国に大きく遅れをとっていたので、北朝鮮が旧ソ連の遅れた技術しか導入していなかったとすれば、その後の世界とのギャップの大きさは容易に想像できる。

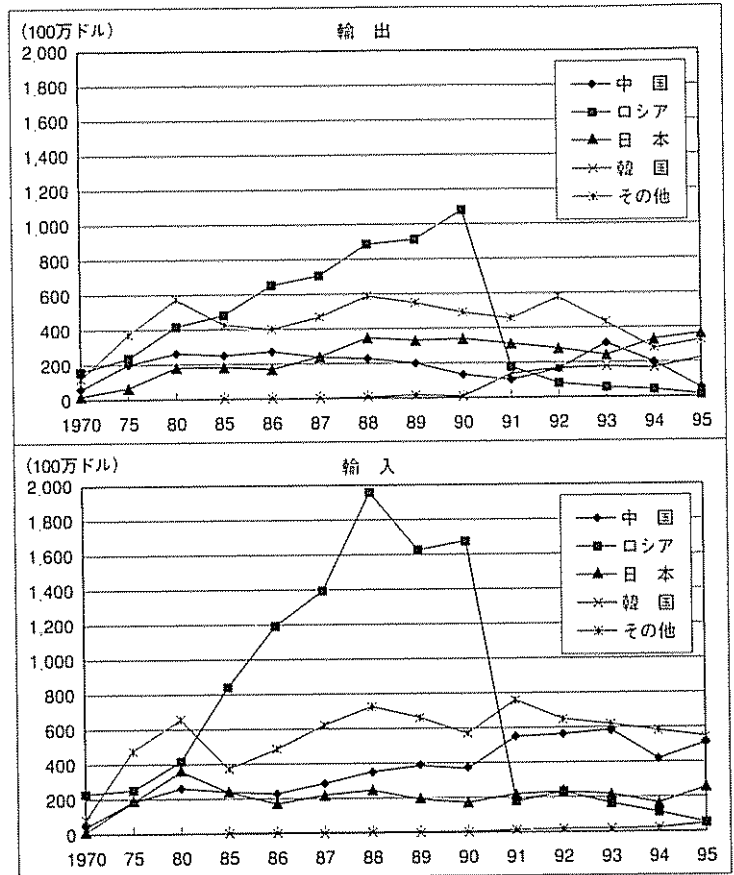
この問題は当局も認識しており、朝鮮対外経済協力推進委員会の金正宇委員長は、「社会主義マーケットが無くなったので、それに替わるものとして、資本主義諸国との貿易を拡大するの必要に迫られている」と繰り返し語っている。

図3 北朝鮮の貿易



(出所) 北韓研究所「北韓総覧」、韓国貿易協会「主要北韓経済指標 1995」、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北韓の対外貿易動向」、韓国統一院「月刊南北交流協力動向」

図4 北朝鮮の国別輸出入推移



(出所) 1.1994年、95年は、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北韓の対外貿易動向」
 2.北韓研究所「北韓総覧」、「北韓総覧1983-1993」
 3.韓国統一院「月刊南北交流協力動向」
 4.韓国貿易協会「主要北韓経済指標 1995」
 (注) 91年までは、旧ソ連との実績。

3-3 赤字貿易体質と輸出産業育成の遅れ

北朝鮮の貿易の特色の一つは万年赤字体質である。1970年以降の貿易では輸入が輸出を上回る状態が続いている（図-3）。赤字幅は年平均で輸入額の約3分の1に達している。1995年の赤字幅も輸入額の30%に相当する4.2億ドルであった。

万年赤字体質は冷戦構造下での社会主義諸国と北朝鮮の貿易が、相互取引と言うよりも援助という色彩が強かったことの現れである。特に1980年代後半の対ソ貿易および89年以降の対中貿易では輸出額は輸入額の半分以下であった。

貿易とは別に、在日朝鮮人からの送金・献金、寄付も北朝鮮経済の外貨不足緩和のために大きな貢献をしてきたとみられている。平壤の街では乗用車、学校や公共施設の電機製品、楽器など、在日朝鮮人の寄付とおぼしき製品を随所で眼にすることが出来る。新潟・元山間を結ぶ、唯一の日朝定期航路に就航している貨客船万景峰号も在日朝鮮

人の祖国への寄付であるし、祖国に病院を寄付した在日朝鮮人医師もいる。一説にはその額は年間600億円ともいわれており、それが正しければ北朝鮮の貿易赤字額をほぼ相殺していることになる。自力更生を謳った北朝鮮であるが、実は友好国や在外同胞か

らの援助でやっと生き延びてきたのである。

北朝鮮の累積対外債務は増え続け、95年末現在で118億ドルに達したと見られている。これは同年のGNPの53%に相当する。この中には、ロシア、中国、日本等に対する未払いと並んで、1970年代初めに西側からプラント輸入を進めるにあたって、西ドイツを初め、西側諸国や西欧銀行団から導入した大規模な借款に対する債務不履行も含まれている。この債務の未払い、或いはリスケジューリングをしようとしなことが貿易拡大の障害になっている。このうち対日累積債務は9億ドル以上とみられる。

恒常的赤字体質、即ち慢性的外貨不足を引き起こした理由は、北朝鮮政府の貿易に対する考え方に帰すると思われる。自主独立と中央集権的計画経済を旨とするこの国の経済方針のもとでは、まず最終生産高の目標を設定し、その生産のための原料は可能な限り国産でまかない、どうしても代替のきかない物のみ最低限輸入に頼るという考え方である。従って主眼点は足りない物を調達するための輸入であって、外貨を稼いだり雇用を創出するための輸出産業育成の考えがなかなか生まれなかった。またロシアや中東産油国のように、輸出して簡単に外貨を稼ぐことができるような膨大な天然資源があるわけでもなく、北朝鮮に埋蔵する非鉄金属を中心とする鉱物資源の開発・加工も、資金不足から遅れているとみられる。

しかしながら、近年、北朝鮮は軽工業（主に被服）の加工輸出では実績を上げており、輸出産業も育ちつつある。布・副装品を輸入して縫製し、洋服を輸出する加工貿易によるもので、主な貿易相手は日本と韓国である。このような被服加工

表1 北朝鮮の主要輸出入品目（1995年）

(単位:1,000ドル、%)

輸 出				輸 入			
品 目	金 額	構成比	増加率	品 目	金 額	構成比	増加率
繊維製品	233,668	31.7	17.5	鉱物性生産品	286,313	21.8	43.1
卑金属	96,272	13.1	▲48.7	繊維	197,199	15.0	6.6
植物性製品	86,262	11.7	▲22.4	機械・電気機器	177,359	13.5	▲0.3
動物性製品	83,436	11.3	36.6	卑金属	78,799	6.0	▲26.1
機械・電気機器	57,188	7.8	5.3	化学工業製品	81,576	6.2	26.8
鉱物性生産品	52,471	7.1	▲30.3	植物性製品	122,349	9.3	104.4
化学工業製品	31,756	4.3	29.8	車両・輸送機器	61,147	4.6	8.7
プラスチック、ゴム製品	12,164	1.7	▲70.4	食料品・飲料等	42,260	3.2	33.8
セメント・雲母等	11,164	1.5	911.2	毛皮・革製品等	19,900	1.5	105.6
その他	71,639	9.8	▲15.0	その他	249,011	18.9	100.5
合 計	736,008	100.0	▲12.3	合 計	1,315,913	100.0	3.7

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 「1995年度北朝鮮の対外貿易動向」

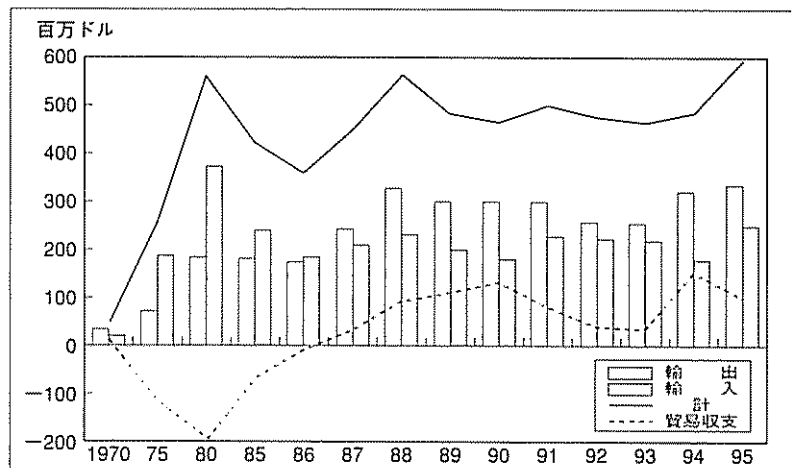
(注) 1. 輸出実績1,000万ドル以上、及び輸入実績2,000万ドル台の製品郡をHS大分類により集計した。
2. 韓国との貿易は含まない。

産業は北朝鮮の低廉で良質の労働力を利用した輸出産業として年々伸びており、その分野も日用品、電気機器組立にまで拡大しつつある(表-1)。北朝鮮の保有する資源の中で最も信頼できる、低廉で良質の労働力を活かす加工貿易こそが、外貨獲得、及び雇用拡大のための最良の道である。輸出産業育成には周辺諸国も協力すべきである。

日朝貿易は激動する国際政治環境の影響をほとんど受けることなく細々と続いてきた。1994年以降日本は北朝鮮の最大の輸出相手であり、中国に次ぐ二番目の輸入相手である(図-4.5)。1995年の貿易データによると、北朝鮮の輸出額9.6億ドルのうち日本向けが3.4億ドルで最大の輸出相手国となっている。うち38%が繊維製品で、植物性生産品(松茸など)20%、動物性生産品(魚介類)19%等が続く。他方北朝鮮の輸入額13.8億ドルのうち日本からのものは2.6億ドルで、品目では繊維製品33%が飛び抜けており、機械9%、電気機器8%、輸送機器7%が続く(表-2)。

現在の日朝間の貿易はその大半が在日朝鮮人が主軸となって推進している「朝・朝」貿易によるものであり、援助

図5 北朝鮮の対日貿易



(出所) 大蔵省通関統計より作成。

表2 北朝鮮の主要対日輸出入品目 (1995年)
(単位: 100万円、%)

輸 出				輸 入			
品 目	全 額	構成比	増加率	品 目	全 額	構成比	増加率
繊維・製品	7,771	32.7	115.6	繊維製品	12,180	37.9	129.4
機械類	2,152	9.1	90.2	植物性生產品	6,559	20.4	62.1
電気機器	1,829	7.7	113.8	動物性生產品	5,962	18.6	133.7
輸送機器	1,727	7.3	112.5	卑金属・製品	3,098	9.6	88.1
プラスチック、ゴム	944	4.0	97.4	鉱物性生產品	2,312	7.2	87.9
雑品	939	4.0	138	電気機器	761	2.4	91.2
卑金属・製品	860	3.6	90.4	調製食料品	278	0.9	38.7
化学製品	564	2.4	118.4	木材・製品	262	0.8	136.7
鉱物製品	424	1.8	89	貴石・貴金属	156	0.5	423.7
その他の機器	337	1.4	95	化学製品	88	0.3	101.6
髪・板紙製品	297	1.3	112.3	再輸入	138	0.4	495.1
再輸出	4,794	20.2	10倍	その他	315	1.0	125.2
その他	1,095	4.5	481.9				
合 計	23,732	100.0	136.4	合 計	32,108	100.0	98.1

(出所) 東アジア貿易研究会「東アジア経済情報」No.33、1996年3月号より作成。

と送金の意味合いが強い。一方、一般企業の多くは75年頃から発生した800億円を越す貿易代金の未決済問題が尾を引き、撤退している。

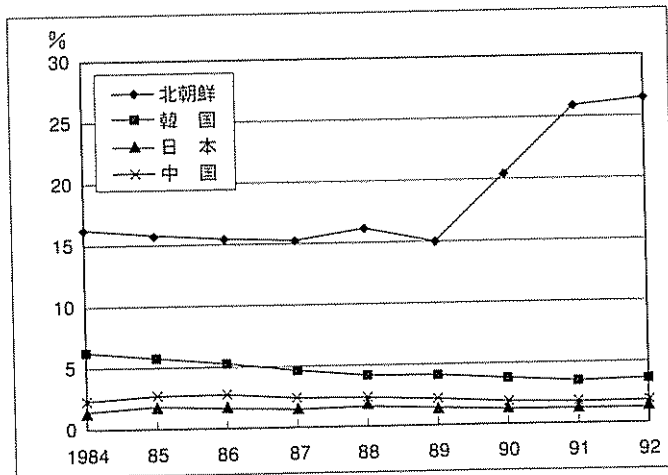
3-4 巨大な軍事費とモニュメント建設

常時臨戦状態にあると宣言している北朝鮮は、深刻な経済不振に直面しているとみられる中で、依然として軍事力に資源を重点的に配分しているとみられる。兵力は105万人で総人口の4.5%にのぼる。軍人の多くが青年や働き盛りの男子であることを考えると、国の将来を担うべき若者の高等教育の機会を犠牲にし、貴重な労働力を生産活動から奪う人的資源の浪費である。

1994年の北朝鮮の総国防費は566億ドルと推定されており、国民一人当たりの国防費は247ドルになる。一方韓国の総国防費は130.3億ドル程度であるので、国民一人当たりでは293ドルとなり、南北で拮抗していることになる。

GNPに占める軍事費の割合は北朝鮮の場合25~30%で、

図6 北朝鮮及び近隣諸国のGNPに対する国防費の割合



(出所) IISS, THE MILITARY BALANCE 1993-1994
(注) 経常価格(米ドル換算)による公式データに基づく割合。ただし、北朝鮮は推計値。

これは近隣諸国の中でも極めて高い。1992年の推定では軍事費の対GNP比は、韓国が3.8%、中国が1.5%、日本が1.0%となっている(図-6)。

国民経済の中で軍事費と並んで大きな割合を占めていると思われるのが数々のモニュメント建設費である。平壤の街は、主に1980年代に造営された、金日成主席の偉業を称える記念碑建築、死後その存在を神聖化するための威厳に満ちた建築物、或いは国家の威信をかけた社会施設で溢れている。大理石や御影石を潤沢に使った豪壮な建築物を前にすると、宮殿

造りに巨大な出費をしたために財政的に破綻し、政権を追われたヨーロッパ某国の皇帝の物語を思い出してしまう。似たような無駄遣いに各種イベントのための財政支出がある。国威発揚目的の浪費は止めるべきであろう。

3-5 エネルギー不足と極度の石炭依存構造

北朝鮮は、エネルギー自立政策により比較的豊富に埋蔵されている国内石炭と水力を中心とした政策を推進してきた。その結果、石炭への依存率が極端に高い。火力発電は、先鋒発電所が重油を使用している他は、総て石炭を燃料として利用している。

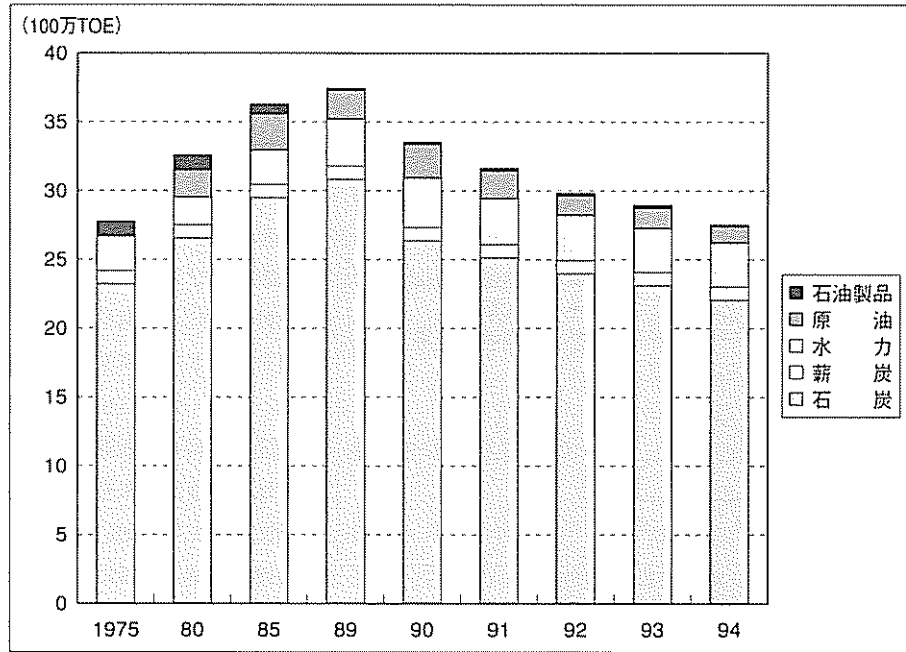
エネルギー構成の国際比較でみると、北朝鮮の1次エネルギー供給源は、石炭81.0%、石油5.1%、水力10.4%であるのに対し、韓国は石炭20.1%、石油49.8%(ともに1993年)である。

北朝鮮の1次エネルギー供給は1970年代以降増加してきたが、1989年をピークとして90年以降は急速に減少し、1994年は1975年の水準に戻ったと推定される。その一番の原因は石炭の国内生産の下落であった。石炭生産の減少の理由は、①既存炭坑の長期採掘による深部化、②資本不足による採炭設備の老朽化、③新規炭坑開発の困難などによる(図-7)。

エネルギー供給下降のもう一つの理由は外貨不足による原油の輸入減である。1987~88の2年間の年間300万トン进行ピークとして、その後は原油輸入が激減し、1994年には91万トンにまで落ち込み95年も110万トンにとどまった(図-8)。

輸入された石油は輸送分野、つまり石炭代替が困難な分野で集中的に消費されている。しかし、輸送に使われる油の絶対量は少なく、その消費も抑制されているとみられ、輸送機器製造産業そのものが未発達であ

図7 北朝鮮の1次エネルギー供給の推移



(出所) 李燦雨「朝鮮民主主義人民共和国のエネルギー需給の現況」[ERINA REPORT Vol. 8]より作成。

る。95年の自動車生産台数は9,000台程度に過ぎず、その多くはトラックである。国民一人当たりの自動車生産台数は、韓国の152分の1、造船トン数は58分の1と極めて低い。自動車の輸入も外貨不足から限られており、全体の輸送能力が脆弱である。その結果、都会では交通渋滞は無いものの、路面電車やトロリーバスに乗客が溢れ、農村では列車の屋根まで人が鈴なりという現象がみられる。

石炭依存構造は化学工業分野でも顕著である。北朝鮮は国策として、石油化学工業の代替として石炭化学工業を育成しようと試みた。従って石油精製の産物として石油化学

工業の基本原料であるナフサの生産・消費は極めて低く、石油化学工業が未発達である。石油化学工業は各種工業原料、化学肥料、農薬、医薬品、プラスチック製品、化学繊維など製造業の基礎材料を生産するのに不可欠であり、石炭で代用出来るものでもなく、輸入に消極的な北朝鮮では産業活動全般のボトルネックの一つとなっていると思われる。1995年の化学繊維の一人当たり生産量は、韓国の18分の1程度とみられている。

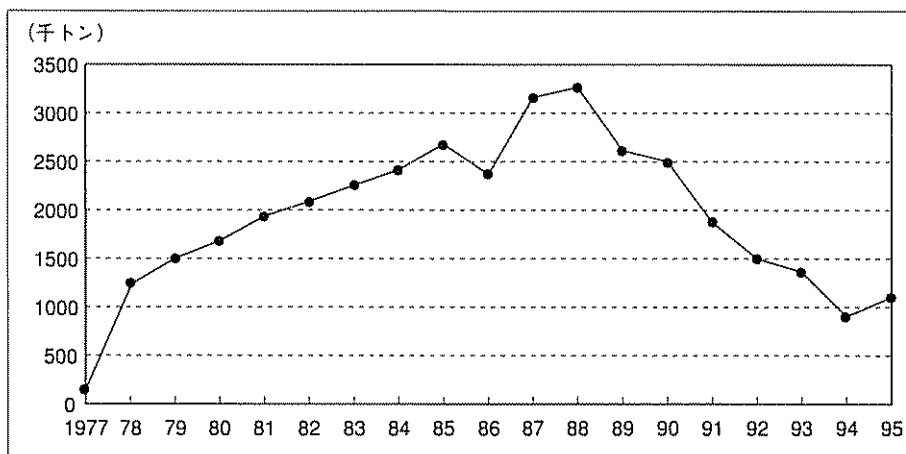
3-6 農業不振と食糧不足

農村人口は31% (93年FAO

推計)あるいは38% (91年韓国推計)とみられている。これは韓国の1978年頃の水準にはほぼ等しい。経済発展の進んだ韓国では94年では約14%まで下がっている。山がちで農業に適さないはずの北朝鮮で農業比率が依然高いのは、低い農業生産性、第三次産業の未発達、そして労働集約型軽工業育成の遅れが原因であろう。

農村人口が高いにもかかわらず農業生産性は低く、穀物生産量は耕作地拡大にもかかわらず1989年をピークに下降傾向にあり、1994年は413万トン、洪水被害が顕著だった1995年は345万トンの収穫しかなかった。一方、穀物需要

図8 北朝鮮の原油輸入推移



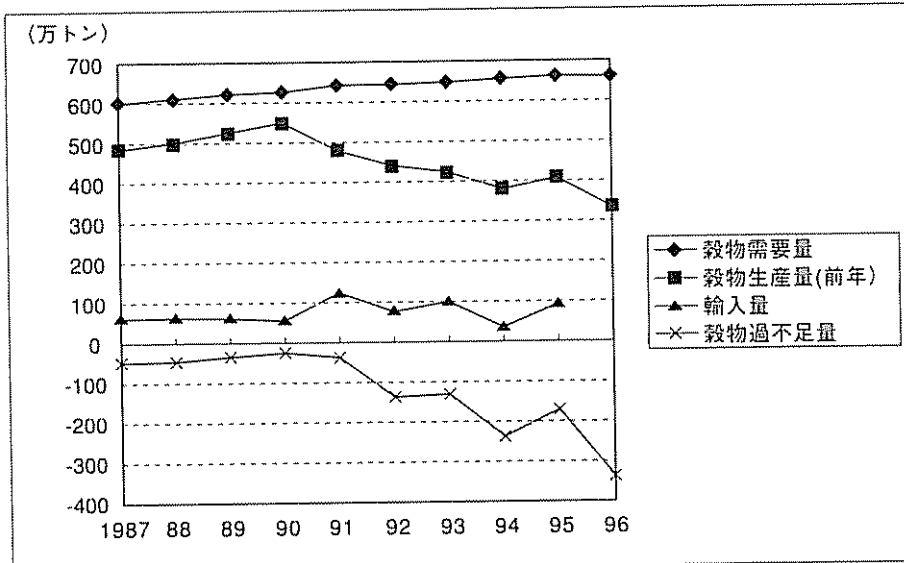
(出所) 1. 1977~84年はIEA, Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries 1990-1991
 2. 1985~88年は韓国統一院「南北韓経済指標 1995」
 3. 1989~91年は韓国貿易協会「主要北韓経済指標 1995」
 4. 1992年以降は、韓国銀行「北韓GNP推定結果」各年版、「1995年北韓GDP推定結果」

(注) 1. 1973年から「勝利化学工場」(旧ソ連の支援により先鋒に建設)が稼働し始めており、1976年以前にも旧ソ連から原油が輸入されていたものと思われる。
 2. 韓国統一院「南北韓経済指標 1995」の発表の数字は、バレル表示のため1バレル=0.159kl、1t=0.9×1klで換算。

は年間670万トン程度と推定されており、慢性的に不足している。しかし、前述したような外貨不足から輸入は限られており、国際社会に穀物援助を要請せざるを得なくなったとみられる。韓国統一院による推計では96年には約330万トンの輸入が必要とみられている(図-9)。

農業不振の原因として考えられるのは、①協同農場のインセンティブ不足による農民の勤労意欲低下、②石油化学工業の不振による農薬、化学肥料の不足、③耕作地拡大の

図9 北朝鮮の穀物需給推移



(出所) 韓国貿易協会「主要北韓経済指標1995」、ラヂオプレス「北朝鮮の現況1995」、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「1995年度北韓の対外貿易動向」より作成。

(注) 1987～1990年の穀物需要量は、韓国統一院の一人当たり年間需要量が約290kgであることから、人口比例によってERINAで算出。

ために山間の木を伐採し傾斜地開墾を進めた結果、山林が荒廃し、洪水が起きやすくなっていること、④不十分な治山治水・河川管理により洪水や干ばつが起きやすくなっていること、⑤「密植」農法により農地が痩せてきたこと、⑥農機具の不足及び石油燃料不足による農機具の低稼働、⑦1993年の冷害、1995年の大洪水などの自然災害などである。

この中で①は体制の基本的在り方に係わる問題であり、個人の努力と創意工夫の結果が直接個人に還元されないというシステムの限界であろう。③、④、⑤は農業政策、国土計画の失敗であり、長期的視点に立った農地政策の根本的見直しが必要とされよう。

3-7 手つかずのインフラ整備

北朝鮮の輸送インフラは極端に遅れている。各方面からの情報をまとめると、過去50年間に、交通インフラ整備のために投入された投資は極めて少ないとみられる。よく整備されているのは平壤など大都市の道路や、ロシアの技術により70年代に建設された地下鉄ぐらいである。

北朝鮮の輸送体系は鉄道が中心になっており、道路と海運は補助的役割しかしていない。1990年の全貨物輸送の90%は鉄道により、道路は7%、海運は3%にすぎない。北朝鮮で道路輸送・海運が未発達なのは先に述べた石油不足構造、自動車産業の未発達、造船産業の弱さと直接関係している。即ち、国策として、自國に産出しない石油を必要とするような輸送方式を避けて来たと考えられる。

輸送体系の中心となっている鉄道も、電化は比較的進ん

でいるが、全路線の98%が単線で、施設が不十分かつ老朽化しているため低速でしか走れず、その上貨車不足で深刻な輸送力不足を引き起こしている。地方へ行くと、古い旅客車が屋根の上まで鈴なりの乗客を乗せて走っている光景を目にする。道路も一旦市街地を出ると至る所未整備である。羅津・先鋒自由経済貿易地区を視察した人達はこぞって地区の道路の未整備をやり玉に挙げていたが、道路の未整備は羅津・先鋒に固有の問題では無いようである。技術的な面では、石油産業が未発

達な為にアスファルトが不足しており、舗装工事も困難である。最近、日本から輸出される車に四輪駆動車の注文が多いというも頷ける。

国民経済の基幹となるべきインフラ建設や関連産業欠落のツケは大きく、輸送体系の不備はすべての経済活動の隘路となっている。

3-8 社会主義経済体制への執着

北朝鮮経済の最大の問題はその中央集権的社會主義経済システムにある。

一般に社会主義指令経済は、生産要素を最大限動員して、ある決められた基礎品目の生産高を短期間に達成するにはある程度有効である。特に労働力が比較的豊富で、生産物が少品種の単純な必需品に限られている開発初期には機能しやすい。しかし、投入資源が稀少になってきて、代替的生産方式や新技術の開発が求められるようになり、生活レベルがある水準に達してニーズが多様化・多品種化し、複雑な機能が求められるようになると、市場機能と競争原理の働かない状態ではうまく機能できない。卑近な例でいうなら、北朝鮮では庶民の足となる自転車の生産が非常に少なく高嶺の花となっているが、消費者のニーズが国家目標に取り入れられなかった一例であろう。

社会主義経済システムの限界は、ロシア・東欧・中国等の旧社会主義圏に共通して現れ、その結果、近年社会主義国家はこぞって自由化、市場経済の導入に動いている。これは歴史が社会主義指令経済の行き詰まりを証明したと見ることができよう。それに対し、北朝鮮政府は「ヨーロッ

バの社会主義の失敗は思想統制が不十分であったせいである」との見解に立ち、逆に益々思想統制を強め、金日成主席の死後もその神格化を強化し、海外情報をシャットアウト、社会主義経済への異様なまでの執着を見せている。これでは世界の流れから益々孤立を深めるばかりで経済の建て直しも進まない。もし北朝鮮の中核にいる指導者が現在の集権的経済運営に本当に何の疑問も持っていないとすれば前途多難である。今、北朝鮮に必要なのは、友好国である中国や、昔てお世話になった東欧諸国の改革から謙虚に学ぶ態度だろう。

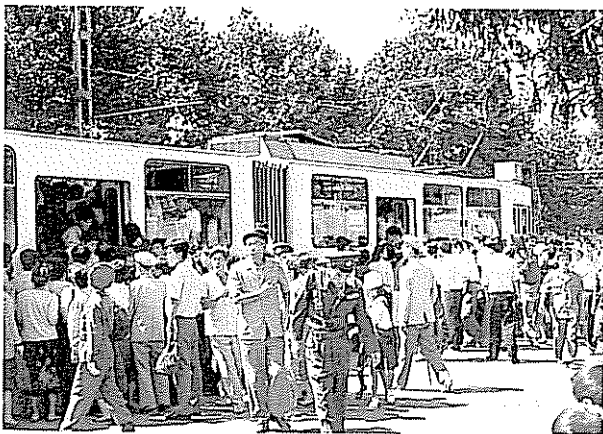
4 対外開放の試み—羅津・先鋒自由経済貿易地帯

以上、間違いだらけの経済運営の問題点の数々を指摘してきたが、ここに来て一筋の光明として注目されるのが「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」開発構想による限定的対外開放の試みである。1991年12月28日付け政務院決定文書で発表された構想の基本目的は、限定地域内で外国資本の自由な経済活動を奨励、保護し、企業所得税の減免をはじめ、各種特惠措置を講ずるというもので、中国で成功を収めた経済特区の焼き直しである。更にこの地域独自の開発戦略として、①羅津・清津港を活用して北東アジアの国際

貨物中継基地とする、②加工輸出を優先する工業地帯の建設、③国際的観光センターとする、の3つを重点項目としている。その特色は港湾、観光資源といった既存の資源・施設を活用することにより新たな投資を最小限に抑える意図が読み取れる。

久しく門を閉ざしてきた国が、限定地域とはいえ窓を開けようとしているのは画期的なことである。周辺国は呼びかけに応じて協力の姿勢を示し、試験的対外開放を成功に導かせなくてはならない。ここで成功すれば、更により広い地域、南部の中心部での対外開放へと試みは拡大され、ひいてはこの国の経済の建て直しに結びつく筈である。逆に対外開放の試みが失敗した場合、北朝鮮は再び扉を閉ざしてしまうかもしれない。その場合、予想される更なる経済的困窮と政治的緊張は周辺国の望むところではない。

今後、北朝鮮が対外開放をスムーズに行うためには、国際コミュニティーに加盟し、多くの国と友好関係を築いて行かなければならない。それには先ず累積対外負債返済の意志を表明し、その返済計画を提示する事だ。次にできるだけ多くの国と国交を結び、IMF、世界銀行、アジア開発銀行、APECなどの国際機関に加盟する。そうすれば外国からの開発援助などが得られる可能性も生まれる筈である。



混雑する路面電車—平壤



木を伐採し、山の上まで耕作されている

北 朝 鮮 視 察 記

ERINA主任研究員 辻 久子

1996年8月25日より1週間、長谷川新潟市長を団長とする新潟都市圏総合整備推進協議会の海外視察団の一員として、朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）を初訪問する機会を得た。北朝鮮の経済については、当局が公式データを発表しておらず、様々な情報が流布される状況下で実態の把握が困難であっただけに、極めて有意義な視察となった。

8月25日午前10時、快晴の新潟西港の中央埠頭に横付けされた万景峰号（9,339トン）は、数十人の関係者が見送る中、静かに岸壁を離れた。万景峰号は、新潟一元山間を月に2〜3往復している日朝間唯一の定期貨客船である。在日朝鮮人が建造し北朝鮮に贈呈した後、主に日朝貿易の貨物輸送及び在日朝鮮人の祖国訪問に使われている。この日、万景峰号に乗り込んだのは、私達視察団の一行20名の他に、在日朝鮮人の青年団や里帰り旅行者等、約250人の乗客であった。意外にも乗船時の荷物のチェックは全く無かった。国際ターミナルには一般の空港に備え付けてあるようなX線探知機も無い。旅客船がハイジャックやテロに襲われたという話は聞いたことがないから、客船の警備は厳しくないものなのかもしれない。ただ、北朝鮮船籍の船であるが故に拍子抜けであった。

船は信濃川から日本海へと出る。この日の日本海は瀬戸内海のように穏やかであった。体に感じるのはエンジンの振動で、波による揺れというのは気になる程のものではない。一般に夏の日本海は穏やかで、日本海が荒海の代表のように信じられているのは、冬景色をとらえた松尾芭蕉の巧み過ぎる表現力に依るところが大きいのではないだろうか。やがて新潟の街が水平線に去り、船は佐渡の北を通過、そこから先は水平線の円に囲まれただけの退屈な世界となる。

船内の設備は都市ホテル並の立派なもので、ツインベッド、シャワー、トイレ、応接セット、TV、湯沸かしがついている。客室の設備は電機製品、便器、時計から石鹸まで殆どが日本製で、北朝鮮製と見られたのはハンゲル文字のカレンダーとベッド脇においてあった菓子箱、それに壁に掛かっている金日成・金正日父子の肖像画くらいだ。こ

の二枚の肖像画とは北朝鮮旅行中ありとあらゆる所でおつきあいすることになる。菓子箱に入っていたビスケットと餡は、一昔前の日本の駄菓子の味だった。

万景峰号には衛星放送をキャッチするような最新技術は未だ導入されていないと見えて、TVに写るのは船内番組のみで、北朝鮮の映画（一部日本語のスーパー入り）や北朝鮮の歌謡ショー、それに観光ビデオを流していた。映画は戦争物、歴史物が多く、悲劇の後に勧善懲悪の結末が用意されているといった紋切り型の筋書きばかりで喜劇は無い。歌謡ショーは日本の演歌からアクを抜いたような歌唱法でなかなか聞かせる。女性歌手は皆同じような体型、顔立ち、髪型、メイク、声、衣裳でさっぱり区別が付かない。昨年長春のホテルで見かけた朝鮮軽音楽団一行の女性達もまるでクローンの様だったのを思い出した。

万景峰号の食事は朝鮮風に終始する。メニューはビビンバ、キムチ、焼き肉風料理、豚足、イカ料理等かなり辛い。私達一行にはシェフの特別サービスということで松茸料理も出されたが、これも辛い味付けで、松茸本来の香りが隠れてしまっていて、一同和風の土瓶蒸しを恋しがった。朝鮮人参酒や白頭山名産のブルーベリーワインが食欲を進めてくれる。夕食時に乗務員の女性が、アコーディオンの伴奏に合わせて日本の演歌を歌ってくれた。

ロビーで顔馴染みになった青年達と少し話した。青年男女の団体は在日朝鮮人の子弟で、勤労青年及び朝鮮大学の学生さんとのこと。祖国を訪問して観光や親戚訪問をするらしく、既に何度も訪問している人が多いとか。一番の楽しみは白頭山や金剛山等の観光とのことだ。東京に住む若者が田舎に帰省するような感じなのか。皆朝鮮語を話せるらしく、指令通達等は朝鮮語で行っているのだが個人の会話は日本語だった。乗船時や下船時には、女子はチマチョゴリ、男子はスーツの盛装に着替え、金日成バッジを襟に付ける。

夜の帳に包まれて水平線上にはイカ釣り船の灯が見える。船の振動は適度の揺りかごととなり、心地よい眠りに着く。

翌朝目覚めると外は雨模様だった。相変わらず目に入る

のは海と水平線のみで、限りなく殺風景な灰色の世界だ。朝食の梅干し、たくあん、味噌汁、海苔といった和風料理を名残惜しくいただく。TVでは平壤の北方にある妙香山を紹介する観光ビデオを放映していた。滝が多くて魅力的なハイキングコースのようだ。船のロビーに置いてあった金剛山の写真集も非常に美しい。この国は東洋のスイスとして観光客を呼べるかもしれない。

正面方向に陸地が見えて来るとともに、警備艇らしい小舟が現れ、小さな漁船も見えてきた。幾つかの島を通り過ぎると元山の街が視界に入る。埠頭には雨の降りしきる中、大勢の出迎えだ。午後3時30分到着。29時間30分の船旅だった。祖国訪問の青年達は盛装して日本から持ってきた大きな盛花を抱えて祖国の地を踏んでいた。

平壤からわざわざ出迎えに来て下さった朝鮮対外文化連絡協会（以下対文協）の関係者の方々の取り計らいで、手際よく入国・通関を済ませることが出来た。荷物のチェックがここでも全くなかったのには拍子抜けした。というのも出発の2日前に「内容の如何を問わず、小説、雑誌、週刊誌等の持ち込みを禁止する」「入国の際に発見された場合は没収のおそれがあります」という厳しい警告を受けていたからだ。今回が特別だっただけのことなのだろうけど。

用意された車4台に分乗して最初に訪れたのは金日成主席の銅像。敬礼して献花するのが慣わし。次ぎに元山市役所を表敬訪問。新潟と元山の航路で結ばれた縁と今後の協力について意見の交換がなされた。元山市は鳥取県の境港市と友好関係を進めて来たとのこと。数週間前に訪問した中国の延吉と琿春でも同じような話を聞いたものだ。境港市の積極的環日本海都市交流には脱帽である。

午後5時、元山から平壤へ向かう。約200kmの山越え道路だ。元山の街は日曜日の夕刻とはいえ、車の数が異常に少ない。自転車も少ない。たまに見かけるのは古びたトラックかバスだ。人々はひたすら歩いている。市街地を出ると「高速道路」と呼ばれる道路になるのだが、舗装した形跡はあるものの穴だらけのデコボコ道、片側1~2車線の対面通行で、同じ道を人も歩く、山羊の群もいる有り様で、とても「高速道路」と呼べるものではない。しかし、通行車両が異常に少ない為に、結果として「高速道路」になっている。デコボコ道を時速100km近くで飛ばすので、まるでジェットコースターに乗っているようだ。私達に用意された車は長谷川市長用ベンツ以外は日本製の小型バスだった。時折すれ違う車もトラック以外は日本車が多い。

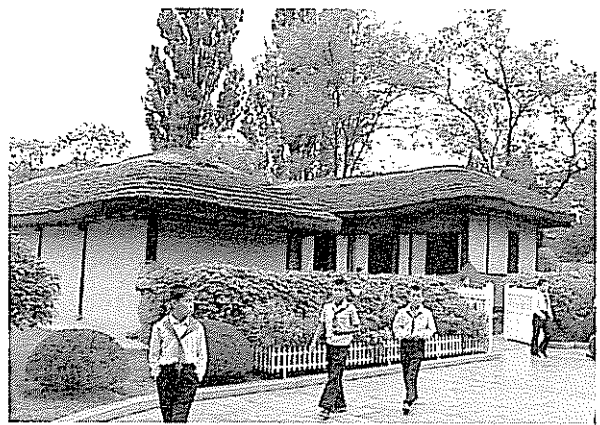
山越え道路の景観は素晴らしい。峠を越す馬さえも息切れしたと言われる馬息嶺山脈は、崖が道路ぎわまで迫って来ていて日本アルプスの何処かのように。やはり東洋のス

イスだ。途中、新坪休憩所でひと休み。岩山とダム湖の辺に作られた景観を眺めながらコーヒータイム。缶コーヒーはアジア製日本ブランドだった。

後半は比較的平らな耕作地の中を進む。山の中腹までトウモロコシ畑として耕作され、小さな丘は頂上まで畑だ。時計は既に7時をまわって薄暗くなっているにもかかわらず、農民達はまだ働いている。共同農場から共同住宅へ帰る為の唯一の足であるトラックの荷台のお迎えを待っているのだ。平壤に着いたのは夜8時。200kmの悪路を3時間程で走ったことになる。

平壤駅近くの高麗ホテルに落ち着くと対文協主催の歓迎宴が待っていた。金龍洙副委員長主催の宴は洋風料理を主体とする格式あるものだった。金副委員長は素材というか、ずけずけ物を言われる方のように、宴の冒頭から従軍慰安婦問題など、厳しい日本政府批判が飛び出したのには一同驚いた。

翌27日、平壤滞在第1日、平壤訪問者必見の名所旧跡に案内される。最初に案内されたのは万寿台の丘に立つ巨大な金日成主席の銅像。ここで視察団は新潟から持参した盛花を献花。荘厳な「金日成主席の曲」が常時流される中、全国各地からやってきた兵士、市民等が次々に参拝・献花の列を絶やさない。



金日成の生家

次に案内されたのは市の西部、中心部から12kmの所に在る景勝地万景台にある金日成主席の生家だ。一帯は史蹟・公園として美しく整備され、近くには万景台遊園地がある。まず、万景台革命事績館で金日成一家の祖父の代からの活躍の歴史、特に戦前の抗日運動の英雄としての業績の説明を受ける。道を隔てた庭園内にある薬草きの農家は金日成主席が誕生し幼年時代を過ごした所で、内外の訪問客が献花の列を成す。私達の直ぐ後ろには万景峠で一緒だった日本の青年達やアフリカからの訪問団と見られる人達

の列が続いていた。生家の後方には万景峰と呼ばれる小高い丘があり大同江と平壤市街が遠望出来る。私達が乗ってきた船の名前の由来が理解できた。

再び市内に戻り、地下鉄に試乗する。案内されたのは復興-栄光の1駅区間。深く長いエスカレーターといい、宮殿風・美術館風インテリアの駅といい、モスクワの地下鉄のコピーである。1970年代後半に造られたというから朝ソ蜜月時代の置き土産か。なぜか車両の中は非常に暗かった。トークンを入れて一人ずつ入場するシステムで、有料だから利用客は少ない。



地下鉄 栄光駅

平壤の街並みは整然としていて美しい。都市計画に基づいて設計された広々とした道路には街路樹が豊かに繁り、雑草は取り除かれ、路上には塵の一つも見あたらない。「柳京」とも呼ばれるように柳並木が至る所にある。時間が許せば柳が水に映る大同江畔や普通江畔の散策もしてみたかった。新潟にも柳並木はあるが、平壤の柳の方がはるかに大きく、豊かに繁った枝葉が見事である。今後は果樹を街路樹として植えるという計画があるそうである。更に、商業広告が皆無であることと、通行車両の少ないことが街並みの美しさを一層引き立てている。商業広告は資本主義の必要悪ではあるが、スイスのように立て看板やネオンを制限して景観美化に努めている例もある。

平壤では通行車両の絶対数が少ない。まるで日本の正月の町のようなのだ。おかげで私達の車は猛スピードで町を走り回り、表敬訪問や視察訪問を効率良くこなすことができたのだが、市民には迷惑だったかもしれない。数少ない乗用車ではベンツのような高級車と日本車が目に付く。それ以外は古いソ連製のトラックが見られる程度だ。国内生産能力が無い上に燃料不足もあって、輸入を制限しているとみられる。民衆の足となっているのは、東欧製らしい路面電車とトロリーバスで、多くの場合すし詰め満員で積み残しが出ていた。中国等で庶民の足として普及している自

転車も、北朝鮮では未だ貴重品である。デパートで売られていた自転車は150ウォン（約8,000円）だった。しかし最近では自転車の生産を増やしているとのこと。通行車両が少ないということは、交通渋滞が無いという良い面もあるが、輸送手段の不足が産業活動を妨げているということも疑いの余地がない。



混雑するトロリーバス 左奥は平壤駅

昼を挟んで政府当局の表敬訪問を行った。先ず今回訪朝のホスト役をして下さった対文協の金副委員長から国家の政治方針についての説明を受けた。詳細は割愛するが、興味深かったのは思想統制と統一問題についての見解である。説明によると、「ヨーロッパ社会主義の失敗は思想統制が不十分だったことに依る」、「北朝鮮はチュチェ思想による統制を強化しているので社会主義経済建設は成功する」とのことだ。また、南北統一については、「北朝鮮は自主平和統一による民族大団結を目標にしているが、南(韓国)は武力による統一を考えていて、年々増強される米韓の軍事演習が危機を作り出している」、「将来統一されるとしても体制的統一は不可能で、連邦制による統一が現実的だろう」とのことであった。南北不信の溝は深い。尚、水害による穀物の損失については、昨年の被害額が150億ドル、今年の被害額が17億ドルとのこと。

午後からは朝鮮対外経済協力推進委員会(対経協)を表敬訪問した。去る7月に訪日された金正宇委員長から、間近に迫った羅津・先鋒投資促進セミナーの話などを聞く。世界各国から多数の参加申し込みがあったと笑顔で抱負など話して下さった。羅津・先鋒地区にも新潟並の空港や高速道路を建設したいが資金造りが課題とのこと。私達の羅津への列車旅行についても、「日本の新幹線と違ってこの国の鉄道は遅いから大変ですよ」とおっしゃる等、日本を持ち上げるのも巧みである。

再び視察訪問が続く。人民大学習堂と呼ばれる国立図書館を訪問。伝統形式の巨大な建物は延べ床面積10万平米、

蔵書能力は3千万冊、座席数5千余とのこと。気になったのは、読書室の灯が半分以上落とされて、薄暗い中で皆勉強していることだった。節電しているのかもしれないがあれでは眼を悪くしてしまう。学習室にはオーディオ機器やビデオ装置も備わっているが全て日本製。引き続き朝鮮中央歴史博物館に案内された。ここでもチマチョゴリを来た女性ガイドが流暢な日本語で丁寧に説明してくれる。しかし博物館はあまりにも盛りだくさんで疲れてしまった。

引き続き午後5時から平壤サーカス劇場で平壤サーカス団の公演を鑑賞した。最近新設されたという3,500名収容のサーカス劇場は満席の賑わいだ。演目はアクロバット、道化、動物（山羊、猿、犬、熊）の曲芸、そしてフィナーレを飾る空中ブランコ等で、人の技を見せるという傾向が強く、文句なく楽しめた。対文協の人達も平壤サーカスの日本公演を実現したいと言っていた。

夕食は名物平壤冷麺だ。本場の冷麺は細めの日本蕎麦のような歯触りであっさりしている。西瓜や胡瓜が入っていないのが気に入った。デザートには例によってバニラアイスクリームが出される。

平壤滞在中の食事は質量共になかなかのものだった。高麗ホテルの食事は朝洋折衷型で、朝食はお粥にキムチ、パンにオムレツと一通り用意されている。コーヒーは本格的な味で日本製のクリームが付く。昼食は多種多量で、辛味の肉料理にイカ料理、洋風ハンバーグステーキに鰯の空揚げ等々。そしてデザートのアイスクリュームとリッチだ。私達は特別の賓客としてもてなされたわけで庶民の台所は知る由も無いが、少なくとも平壤において食糧不足を直接眼にするとすることはなかった。実は庶民が買い物をする市場を視察コースをお願いしておいたのだが、高級デパートでお茶を濁されてしまったのだ。確かに人々は細身で小柄である。日本から一緒に船で行った青年達も同じホテルに泊まっていたのだが、茶髪に丈の短めのチマチョゴリといった文化的な違いにもまして体格の良さが目に付いたものだ。ちなみに平壤市民の衣服は中国東北部の小都市で見かけたものと同程度であった。

高麗ホテルは平壤駅近くにそびえる45階建てのツインタワーである。立派な設備はエレベーター、空調、TV、冷蔵庫、電話機、バス・トイレなど、ほとんどが日本製だ。町の百貨店に並んでいる家電製品もことごとく日本ブランドだった。日朝の国交はなくても物の経済交流は進んでいる。

ホテルのTVで見られるのは一般家庭と同じく2チャンネルのみで時間も限られている。私が見たニュース番組は、地味なチマチョゴリ姿の女性アナが堅苦しい口調で原稿を

読むもので、意味は解らないが何だか叱られているような響きであった。もう一つのチャンネルでは巨大な政治集会の様子が写されていた。全員が何やら決起するような雰囲気は異様であった。



平壤の中心部 中央は万寿台議事堂

翌28日もモニュメント巡りが待っていた。先ず最初に案内されたのは市の北東部の郊外にある錦繡山記念宮殿である。ここには金日成主席の遺体が安置、公開されているのだ。主席が生前、執務室として使用していた錦繡山議事堂を、主席の死後、窓をコンクリートで塞ぐ等改造し、逝去の一周年に当たる1995年7月8日、錦繡山記念宮殿として開館したものである。朝早くから兵士や一般庶民等、長蛇の列が入館を待っている。警備は極めて厳しく、カメラ、鞆、ハンドバッグ、煙草、ライター等は持ち込み禁止。私は帽子まで預けさせられた。金属探知器によるチェックもある。1996年7月、没後二周年に完成したばかりという御影石造りの立派な回廊を200m程歩くと大理石造りの豪壮な本殿に着く。荘厳な「金日成主席の曲」が流れる中、中央の階段を上ると、二階の広間には巨大な金日成主席の立像が輝く。主席の像の背後からは赤い後光が差す照明演出である。対文協の金副委員長を中心に長谷川市長はその左隣という整列で5人づつ像に敬礼する。更に階段を上って主席の遺体が安置されている最上階の部屋へと進む。エレベーターの乗り口風ドアの前でしばらく待たされた後、そのドアが開くと上から風が吹きつけてくる仕組みになっている。この風で身を清めるということなのか。総てが芝居がかった演出である。すれ違いに主席の遺体を拝んで帰途につく人達を見ると男も女も泣いている。対文協の人の説明では国民には未だに主席が亡くなられたことを信じてない人もいて、遺体を見ると泣くのだという。遺体はガラスケースに入れられて部屋の中央に置かれており、一度に4~5人づつ、4方向から4度敬礼するように決められている。横たえる金日成主席は銅像のように長身ではなかった。遺体

安置室の緊張から開放されて次の部屋に移ると、主席のお召し列車と愛用の黒塗りベンツが展示されていた。豪華なサロン風専用列車に備え付けられている大型TVはPanasonicブランドだった。

凱旋門を横手に見ながら市内に戻り、大同江の川向かいに建つチュチェ思想塔を訪れる。1982年、金日成主席の70歳の誕生日を記念して建立された高さ150mの白亜の塔で、てっぺんには狼煙が設置されており、夜は炎が動いているように見える。塔の展望台からは首都の全景を展望することが出来る。大同江沿いは水と緑が調和し美しく整備されている。首都機能の集中する大同江の西側は緑豊かで美しいが、東側は新旧のアパートが混在し普通の町の感じだ。



大同江東側の住宅街

次は万寿台議事堂に金容淳朝鮮労働党中央委員会書記を表敬訪問。金書記はこの国には珍しく長身の男丈夫であった。金書記の話によると、「社会主義建設は順調で、金正日同志の指揮の下、政治的に安定・団結がなされており、自然災害の復旧も順調に進んでいる」とのこと。「一番の問題は南北分断であり、北としては民族の自主的統一を目標としているが、南は口では対話を唱えつつも学生の統一運動を弾圧、軍事演習を拡大しており反民族的・反統一的だ」と苦言を吐く。「対日関係も改善したいが、進まないのは日本側のせい」との見解である。

万寿台議事堂は大理石、花崗岩をふんだんに使った荘重な建築物で立派の一語だ。錦繡山記念宮殿といい万寿台議事堂といい、モニュメント建築には大理石や御影石が潤沢に使われているが、この国は石材を豊富に産出するのだろうか。

平壤市行政経済委員会表敬に続いて、平壤磁器の制作所万寿台創作社を訪れて制作現場を見せてもらい、一行は磁器の土産物を買った。日本で勉強したこともあるという磁器職人が繊細な技法で模様を描き上げていた。高麗青磁は粘土、李朝白磁は石粉を原料に複雑な工程を経て造られる

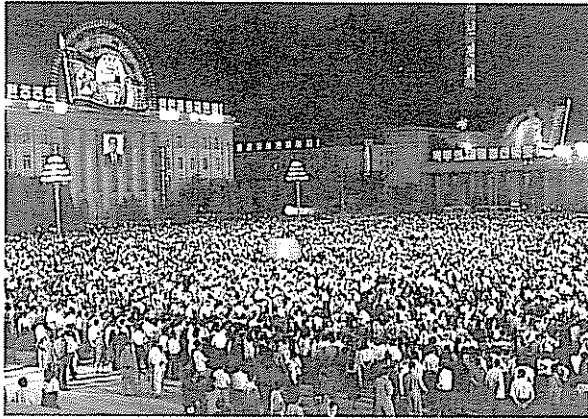
とのこと。青磁の湯飲み茶碗と杯を買う。

視察の最後は万景台学生少年宮殿。子供達の課外教育センターで、スポーツ、芸能、音楽、美術等の英才教育が行われている。以前にも日本のTVで紹介されていたし、一緒に日本から来た青年達を始め訪問客がやけに多かった。子供達も訪問者慣れしていて、私達が行くと書道教室の女生徒が慣れた手つきで「朝日友好」と書いてプレゼントしてくれた。使われていた楽器やパソコンは日本製ばかり。在日朝鮮人による寄付だろうか。各教室を歩いて回った後、劇場で子供達の芸の発表会を鑑賞した。週に2回公演することとで、この日も満席だった。初めのうちは達者な歌と踊りで可愛かったのだが、途中から舞台は戦場へと変わり、子供達は迷彩服の衣裳にピストルを持って現れた。戦争ごっこダンスなのだ。舞台の後ろに黒いボードの人影が現れ、それにピストルを3発命中させると万歳というストーリーで客席の観客も拍手。子供の学芸会まで戦争劇とは夢だった。

夜は訪問団主催の答礼宴に対文協関係者を招待。松茸料理も堪能。宴が引けてから、金日成広場で行われていた青年節の巨大フォークダンス大会を見に行く。バンドを中心に参加者約5万人のダンスは迫力充分。日本でいうなら阿波踊りか。庶民の娯楽の少ないこの国では夏の夜の人気行事なのだそう。屋台がないのが何とも味気なかった。ホテルに戻ってから、同行のメンバーと45階の回転展望レストランで、平壤のあまり明るくない夜景を見ながら平壤最後の夜を楽しむ。ここには万景峰号のシェフがいて、採れたての松茸をサービスしてくれた。早速コンロを出してもらって、素焼きにして醤油味で食べる。日本ではもう久しく松茸を食べた記憶などないから、今回の旅では10年分位の松茸を堪能したことになる。朝鮮の人達は日本人ほど松茸を珍重しないのだそうである。

平壤を去る前にホテルの売店で見つけた絵葉書に便りを綴り、日本までの郵送料として1ウオンの切手を買う。ところが困ったことに切手の裏に糊が付いてないのだ。化粧品などで代用しようとしても役に立たない。ホテルの売店にもペンは有るが糊は売っていない。食堂へ行って米粒でももらって来ようと思ったが、その前に切手売場へ行って糊を付けるジェスチャーをしたら直ぐに出してくれた。糊の付いてない切手は初めてである。

8月29日、当初の予定では午前10時頃列車で平壤発ということだったが、当日の朝になっても出発の時間が発表されない。自由時間を幸いに買い物やら自由散策やらで時間をつぶし、駅に向かったのは午後2時。待合室でしばらく



5万人の大フォークダンス 全日成広場

く待つ列車に乗り込み、出発したのは14時47分だった。平塚駅の構内は平らに良く整備されているのでスーツケースを運ぶのも楽だ。列車は平塚発豆満江行き、13両編成の寝台列車の最後尾に私達の外人専用寝台車両が連結されている。一行20名の他に、日本語の堪能な対文協の職員が白局長以下4名付き添ってくれた。若手職員は羅津は初めてとのこと。尚、列車旅行中は撮影禁止との通達。そう言われると、映像を記憶にしっかり留めておこうと、より真剣に窓外風景を観察するものである。

車両は中国の軟臥と呼ばれる寝台車とほぼ同じで、4人用コンパートメントになっており、質素な毛布、シーツと枕が用意されている。車両の端には洗面室とトイレが別々についている。かなり古い車両だが、改装を重ねてきたのか、電灯のスイッチは日本製だった。コットンコットンゆっくり走っている割には横揺れが激しく、手記や手紙を書くのは諦める。

単線故に時折停車して対向列車を待つのだが、停車している貨車の多くが50年以上昔のものと思われるボンコツで、鉄は錆び、扉は壊れ、まるで屑鉄のような惨めな姿だ。中にはいつ頃造られたものか木製の貨車もあった。新しい貨車は最後まで見当たらなかったから貨車製造は国家計画の重点項目リストになかったということか。時折すれ違う旅客列車は、まるで戦争直後の日本の買出し列車のように鈴なりの客で溢れていた。乗客の被服は平塚で見かけたのよりはるかに粗末である。沿線の所々に旗を持った警備兵らしい男女が立っていて列車に向かって手を掲げている。何をしているのか不明。

平塚を出てからしばらくは北東方向へ向かって田圃地帯を走る。稲は穂を付けているが全般に丈が短いようだ。田圃の回りのあぜ道には緑の縁取りをしたように大豆が植えられている。空き地には線路脇まで一寸の隙もなくトウモロコシやコーリヤンが植えられている。河川敷や中州もト

ウモロコシ畑だ。小さな河川は堤防がないところが多く、川と河川敷と畑が隣合わせになっている状況にあって、河川敷まで耕作すれば少々の雨でどうなるかは一目瞭然である。しばらく走ると列車は南東に方角を変え、山地に入っていく。線路は川沿いにくねくね曲がり、頻りにトンネルを抜ける難所が続く。日本で言うなら、飯田線か大糸線に似ている。山の本が伐採された跡に、かなりの奥地までトウモロコシやコーリヤンが植えられている。山岳地のトウモロコシは細くて丈が低く、発育不良で実を付けてないものも多い。ここまでは肥料を運ぶのだから難しいだろう。アメリカ中西部の健康優良児のようなコーン畑を思い出す。それにしてもここまで作付け作業を手作業で行った農民達の労働量には驚嘆せずにはいられない。一部で既に始まっていたが、手作業の収穫作業も大変な重労働に違いない。既に刈り取られた跡の畑には白菜や大根の苗が植えられているところもあった。土地も酷使気味である。やがて収穫の後、冬景色は茶色の禿げ山に変わる筈である。

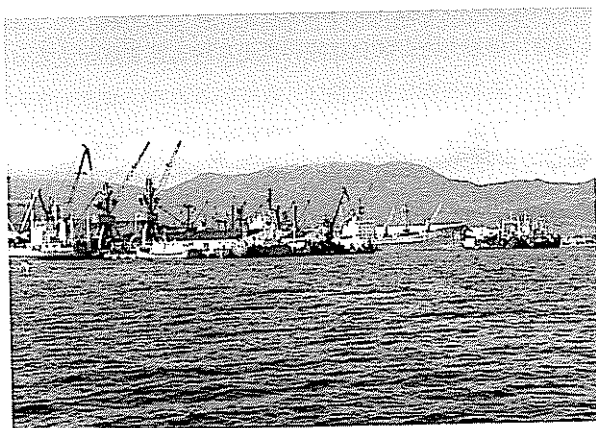
日も沈む頃、陽徳という山間の駅を境に川の流れる方向が変わり、下り坂になった。遅くまで皆と話が盛り上がっているうちに、列車は日本海沿岸を走っていた。咸興という都市を過ぎてやっと眠りにつく。

8月30日、晴れ。女車掌にお湯をもらって、日本から持参した乾燥おこわとインスタントコーヒーの朝食。間もなく清津に停車した。駅には細い丸太を積んだ貨車が止まっている。森林伐採は今も続けられているのか。清津－羅津間も山とトンネルの連続で2時間半かかる。沿線はトウモロコシ畑が続く、農作業中の女性や子供が列車に向かって無邪気に手を振っている。窓外から見える農家は非常に古く、特に屋根瓦は壊れたり不並びになっており、雨漏りが心配される。午前10時20分羅津着。平塚－羅津間819kmを約20時間かけて走ったことになる。

大阪の電話番号が書かれたままの中古バスで、羅津駅から宿泊所の琵琶招待所へ向かう。羅津・先鋒では撮影解禁とあって皆一斉にカメラを取り出す。琵琶招待所は羅津と先鋒の中間の山の中腹にある要人用宿舎で、松林に囲まれ、海を望む眺望が素晴らしい。しかし、羅津から琵琶招待所までの道路は難関であった。ほとんどの区間が1車線のみ未舗装の山道なのだ。道幅が狭いので対向車とすれ違うのも一苦勞、路肩に寄るあまり沿道の木々の枝が窓から入ってくる始末だ。それに粘土質の山土のみで出来ているので表面が安定しない。2日間の滞在で解ったこの地域の交通インフラの問題を象徴しているような道なのだ。九月に開かれた投資フォーラムの2週間前とあって、域内のあちこ

ちで道路工事が行われていたが、その工事たるや実に原始的なものである。その辺の山土をスコップで掘り、猫車か牛車に乗せる。それを工事現場までそのまま運び、再びスコップで穴を埋める、という程度のものだ。工事にあたっているのは地元の農民のようで、牛も大活躍、工事現場に重機械は数台しか見かけなかった。道には砂利やバラスを敷かないから路盤は安定せず、雨が降る度に道はぬかるみと化す。どう見ても、あの整然とした平壤の街造りやモニュメント建設に使われた筈の重機械類とプロの作業員は、辺境の地には送られてない。首都からあまりに遠くて輸送する手段も無いのか、それとも国家プロジェクトとしての優先度が低いのか、気になるところである。

琵琶招待所に着き旅装を解いていると、女子従業員が茹でたのトウモロコシを1本差し入れてくれた。心遣いが嬉しい。トウモロコシは甘くはないがモチモチした歯ごたえで美味しかった。昼食後、再び狭い道を下って羅津港を視察する。港長の説明の後、埠頭を歩く。埠頭はこの国では貴重とされるアスファルトで舗装され、良く整備されている印象を受けた。発展可能性の大きい天然の良港だ。北朝鮮船籍の数隻の他、釜山航路のコンテナ船も見られた。ロシアからの、新しく頑丈そうな貨車も入っていた。アルミナを運んでいるそうで、羅津が古くからロシアの中継港として使われてきた歴史も知ることができた。



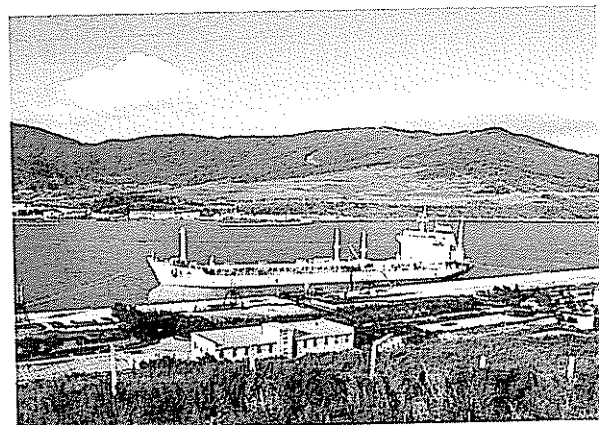
羅津港

羅津の街では住宅建設も進められていたが、その工事ぶりも原始的であった。鉄筋が入った建物は少なく、石と煉瓦を積み重ねてセメントで固めただけのアパートはいかにも安普請で、新築時から既にゆがんでいる。中国の琿春地区の労働者住宅に比べても見劣りがする。羅津湾の向かいに建設中の白亜の羅津ホテルは2週間先の完成を目指して入り口付近の仕上げ工事を行っているところだった。

再び琵琶招待所に戻って市の担当者から羅津・先鋒の開発計画について聞く。活発な質疑応答の内容は割愛するが、

焦点となったのはインフラ建設であった。視察団のメンバーからは早急な空港建設と道路整備の必要性が強調されたが、結局資金難に行き着く。

夕食前、招待所の客室に戻ってリラックスしようとしたが又難題発生である。トイレの水は出ないし、洗面所は水浸し、湯は時間限定で何とか出るが、シャワーとしては使えず行水のみ。サバイバルにも工夫が要る。さらに困ったことに、部屋の入り口のドアを締めると内側からは出られず、仕方なく窓から出る羽目になった。助けを求めて見て貰ったところ故障しているらしく、ドアを締めるにも工夫が要るということが分かった。真夜中にトイレに立つと水が全く出ない。仕方なく冷蔵庫の中にあつたミネラルウォーターで流す。招待所の建物の外見は綺麗だが内部は安普請なのが分かる。例えば、タイルは波打ち、曲がっていて、日曜大工並の仕上がりである。



先鋒港

8月31日。朝の先鋒港にかかる霧雲が美しい。その先鋒港を通過して、東側の雄尚港方面へ車で向かう。途中、道普請をしている農民を頻繁に見かけた。多くは女性で、中には薄化粧した若い娘もいる。一部には軍隊も動員されていた。造山湾を見下ろす眺望の良い高台でひと休み。ここには金日成が若い頃通ったという記念碑があったが、皆の心を引きつけたのは白砂青松と呼ぶに相応しい広い砂浜だった。これは観光資源として有望だ。正直なところ、羅津・先鋒の最大の魅力は、美しい手垢の付いてない自然にあると思った。空港、道路、ホテル等観光インフラを整備して広く海外にアピールすれば、多くの人々に喜ばれるのではないか。投資フォーラムには観光開発産業の参加をお勧めしたい。さらに東側の空港建設予定地を通ったが、凸凹道の周りは一面のトウモロコシ畑であった。そこから豆満江の町は近い。

北朝鮮の対口国境の町豆満江で、ここまでずっと案内して下さった対文協の人達に別れを告げ、私達はロシアの列



造山湾の絶景

車に乗った。対文協の人達は午後の平壤行き列車で帰るとの事。ロシア行き列車といってもディーゼル機関車に牽引された1両だけのミニ特別列車だ。ロシア人女性車掌がにこやかに迎えてくれる。正午、豆満江駅発。僅か10分ほどで親善橋を渡り、ハサンに着く。豆満江には砂の洲ができており、水深は浅いように見えた。北朝鮮領内は豆満江河岸まで畑だがロシア領内に入ると風景は一変、耕作地は無い。



親善橋から見た豆満江

ハサン税関での入国・税関通過には思いの外手間取った。予め用意しておいた日本語の税関申告書は無効とのこと。一行にロシア語の解る人はいないので、迎えに来てくれていたガイドのセルゲイさんにロシア語で書き直して貰う。税関の係官は鞆の中、財布の中までチェックする厳しさだった。この地域の国境通過の煩わしさを改めて実感する。時差のため2時間時計を進めて、用意された車に乗って出発。まず一番に感じたのは、北朝鮮と比べてロシアの道路の良いこと。未舗装なのだがバラスを敷いているので路盤が安定するのだろう。但し、乾燥していたせいか土埃が激しく舞い、対向車が来る度に窓を締める。ハサン地区は右手に葎の生えた湿地、左手には直ぐにでもゴルフ場に

なりそうな立木混じりの草原が広がっていて実に美しい。この辺りも観光開発資源として有望と見た。

途中カムショーバヤ鉄道工事現場に立ち寄る。現場の人の話では、中口鉄道は10月末の完成予定で、中国国境までは300mを残しているのみ。しかしカムショーバヤ積み替え駅の建設は未定とのことだった。さらに西へ1時間以上走り、ザルビノに到着したのはロシア時間で7時前だった。ザルビノ港訪問は昨年12月に続いて2度目だが、前日見たばかりの羅津港に較べて整備不良が目立ち、貧相に見えた。夜は例によって、ザルビノ商業港の人達と、ザルビノ村唯一の地下レストランでロシア料理だ。視察団の皆さんはウオッカが気に入った様子。食事の途中停電になり、キャンドルライトの下でのディナーとなるハブニング。沿海地方の停電は夏は良い方で、今冬が心配とのこと。

ザルビノーウラジオストク間は、海軍の巡視艇（約400トン）でオーバーナイトクルーズだ。冷戦終結で暇になった軍艦が、副業として客を乗せているのだ。一種の軍民転換か。船員達は気さくに話しかけてくる。ロシア戦艦の写真集を売りに来たのには驚かされた。短期間に商売を覚えたものだ。船の中では猫の母仔と大きな子犬がペットとして飼われていた。ペットを見るのも久しぶりだ。甲板へ出ると海鳥が啼き、星空が美しい。

9月1日朝7時、船はウラジオストクの軍港に縦付けにされた。以前、自衛隊の軍艦に試乗したことがあるが、接岸時の緊張したやりとりは同じだ。隣には巨大な軍艦が数隻停泊している。「このあいだ日本の軍艦クラマが来たよ」と港にいた軍人さんがにこやかに英語で話しかけてきた。友好的になったものだ。ウラジオストクの町も9ヶ月ぶりだが、今回は北朝鮮から入ったせいか綺麗な近代都市に見えた。ビルの建設や改修も進んでいるようだし、上等の日本車が舗装された高速道路を走っているし、この町は確かに動いている。

羅津の変化と合弁企業視察

ERINA経済交流部 駒形正明

霧の羅津港

「接岸する岸壁の深さをとうとう教えてくれませんかでした」と日本の船会社の担当者は言った。「新さくら丸のデータをすべて提供したら、絶対大丈夫だと言うので決断したのです」。

9月13日午前6時、おそらく戦後初めて朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の羅津港に入港した外国の客船「新さくら丸」（日本船籍）は無事入港、投錨した。

接岸するまで写真撮影は禁止という指示が、北朝鮮当局から出されていた。しかし、この日の羅津港は薄いやに包まれ、自由経済貿易地帯をベールで隠すかのようだ。

停泊した岸壁には歓迎の横断幕が出され、土産物を販売するテントや両替用の机などが運び出される。その向こうには、「tex」の文字が入ったコンテナが積み、韓国の「HYUNDAI」と書かれたパワーショベル車が4台あった。中継貿易港としての機能を証明するかのようになっている。向かいの岸壁には北朝鮮の貨物船が2隻停泊し、数人の船員がまるで珍しい物を見るかのように、新さくら丸を見つめている。

しかし、港が持つ独特の活力、エネルギーのようなものが感じられない。躍動感に乏しい港だ。かつて、ロシアのウラジオストク港が「開放」される日に立ち会ったことがある。外国の貨物船が入港し、物の動きや人の流れの多さに、港町の持つ華やかさや、未来にむけて期待と可能性が感じられた。

ウラジオストクに比べ羅津港の規模はやや小さいとはいえ、港の自然条件や、かつて日本軍が建設したという岸壁などの基本的な施設はしっかりしている。それなのに、「自由経済貿易地帯」「開放」といった雰囲気が漂ってこないのは何故だろう。

目を引いた広告看板

街は突貫工事で化粧直しを終えていた。船が到着した岸壁も新しいアスファルトが敷き直され修復が済んでいた。女性兵士が警備する港の門を出て羅津の市街地に入って驚いた。街が実にきれいになっているのだ。実は、昨年11月にもこの羅津・先鋒市を訪れたことがあるので違いがよ

くわかる。

穴ぼこだらけだったメインストリートの道路は舗装がし直され、ガラスが割れていた建物の窓にはきちんとガラスがはまっていた。中心部にある南山ホテルの前の広場には、なんと噴水まで造られていた。

通りに面した建物には、去年は無かった商店やレストランが作られ、店の前には色のついた電飾まで飾られていて夜になると灯りが入った。

そして何よりも驚いたのは、道路脇に立てられた企業の広告看板だ。フィンランドの「NOKIA」、タイの「LOXLEY」。北朝鮮で見ると立て看板と言えばほとんど全てが政治的なスローガン。西側企業の広告看板が見られるのは北朝鮮でもここだけだろう。なんと、日本の「SHARP」、「Konica」もある。

合弁の水産加工工場

ゆるやかな湾を描く羅津港の対岸にシンガポールとの合弁の水産加工工場があった。「ステェボン魚類輸出合弁会社」の資本金は約8,000万円。今年3月に合弁会社を設立し、日本向けのウニの加工を中心に7月から本格的な操業をしている。従業員数は約220人。

30人程の女性従業員が整然とウニの殻を割り、実を取り出して水洗いし、大きさをそろえてケースに詰めて、製品化する作業を続けている。ウニの生産は年間20トン程で全て日本へ輸出しており小樽に送られているとのこと。

他に、カレイ、アイナメ、ハマグリ、ホヤ、スルメなども生産しており、養殖も行っているとのこと。全て合わせると年間8,000トンを生産予定で、ほとんどが中国と日本に輸出されるとの説明だった。

今回のフォーラムの視察の目玉とも言える工場で、連日、各国からの視察団が訪れていた。

工場のすぐそばの海岸に小さな岸壁があり、朝、漁に出た小型の漁船が帰ってきてウニを水揚げしていた。漁船はびっくりするほど古い船だが、籠にぎっしりとウニを詰めて水揚げしていた。北朝鮮ではどうやら各工場が自分で船着き場と漁船を所有しているらしい。この会社では70隻前後の船を所有しているとのこと。

投資したシンガポールの企業の社長も姿を見せていた。観光業なども行っている38歳のこの社長は「3年くらいはあまり良くないだろうが、だんだん良くなってくると思う。こういう所に投資をすることが、投資というのではないですか」と自信ありそうに語った。

「新さくら丸が停泊している岸壁に売りに来たらどうか」と勧めると、その日の夕方、早速、大量の製品を抱えてやって来た。

ウニを買って試食してみた。プラスチックのケースに入れられた生のウニは適度の塩分がきいておいしかったが、びん詰めは塩分が効き過ぎてそのままではちょっとしょっぱ過ぎる。新潟から参加した水産会社の部長は「何もないと思っていたので驚きましたね。ウニの粒は少し小さいようだがこれなら商品になるし、もう、日本へも入ってきているでしょう。」と評価した。

投資を待つ食品加工工場

合弁会社の隣りに今回のフォーラムの成果を待つ工場があった。「羅津食肉魚肉加工工場」は1970年代の初頭に操業を始め、5周年には操業成績が良かったため表彰を受けたこともある。2年前、中国との合弁の話が持ち上がった。そこで、機械の入れ替えを行おうと古い機械などを移動し始めた所で、合弁の話が頓挫してしまったのだという。以来、この工場はほとんど操業を中止したままとなっている。

案内された工場の一室には魚のすり身を作り、かまぼこのような製品を作っていたと思われる機械施設が錆ついたままになっていた。

「かまぼこ、子ども向けの魚の加工品（振りかけのような食品）など約15種類の製品を作っていた。従業員も70人ほどいて、1日に3トンの魚類を処理する能力があった。それなのに・・・」と2人の女性責任者が説明してくれた。

おまけに工場のすぐ海岸べりにあったコンクリート製の専用岸壁も台風による嵐で壊れてしまっていた。子ども向けの食品加工の設備は原料の不足で1カ月に15日しか操業できない。この時もまったく動いていなかった。

かろうじて、冷凍庫が稼働していた。16畳程のスペースに置かれた冷却装置のディーゼルエンジンがけたたましく振動し、隣の冷凍庫を冷やしている。

冷凍庫をのぞいてみると、U字型を横にした冷却用のパイプが一列に並んで何段にも重なり庫内を冷やしている。パイプには白い霜が付き冷えてはいるがスペースは狭い。肉の塊が2~3個とホッケが20匹ほど入った箱が入っているだけだ。入ってみたがあまり寒くない。氷点下2~3度もあるだろうか。新潟の水産業者は「冷凍庫なら氷点下30~40

度が必要。急速冷凍して冷蔵庫で保管するのです。施設があまりにも古過ぎる」と次の言葉も出てこない。

この工場の近代化も投資案件の一つ。説明によれば、希望する投資金額は日本円で約2億2,000万円。

この他にも設備の近代化が必要な衣服加工工場などがあったが、時間の関係で視察できなかったのが残念である。

港には客船が似合う

羅津港の新さくら丸の岸壁は日に日に賑わいを増していった。夜になると土産物を並べた仮設店舗の前にはテーブルが出され、コンロも持ち込まれ、松茸を焼いたり、貝を焼いたり、地元の焼酎を飲みながら共に歌を唄うなど、現地の人々との交流風景も見られるようになった。船が出港する日の早朝、慌てて大量の松茸を販売に来た人々もいた。こうした対面での商売や、やりとりを通してお互いの雰囲気を感じ取ることができた。

羅津港の新さくら丸は、ひときわ華やかな存在だった。やはり港には客船が必要だ。夜ともなると明かりの乏しい羅津港で新さくら丸の船室やデッキの明かりがことさらに輝いて見えた。

「新さくら丸は、将来“黒船”になるかもしれない」とUNIDOの丸野陽投資・技術移転促進部長は言った。「フォーラムはやって終わりではなく、これがスタートだ。フォローアップをきちんとやっていかなければならない」。北朝鮮の部分的な開放は始まったばかりだ。全てがすぐに順調に進むことばかりではない。しかし、積極的に進出を決めた外国企業もある。このフォーラムのために払われた関係者の努力と、開き始めた窓は重要な役割を果たすはずだ。



「スチェボン合弁企業」（シンガポール企業との合弁）
日本へ輸出するウニ、ホタテなどを中心に加工している

Development of the Russian Far East and Trans-Baikal Region and Activization of Russia's Participation in Pacific Economic Cooperation (On main propositions of the Presidential Program)

Alexander G. Granberg
Chairman

The Council for Location of Productive Forces and Economic Cooperation

1. Introduction

New long-term Program of the development of the Russian Far East and Trans-Baikal region was developed in compliance with the commission of Russian President Boris Yeltsin.

Main developer of the Program - Council for Location of Productive Forces and Economic Cooperation (SOPS & ES) involved a number of research organization in this work. "State customers" - Ministry of Economy (customer-coordinator), Ministry of Labor, Ministry of External Economic Relations, State Committee for Industrial Policy, as well as specialists, representing all territories of the region, took constructive part in the preparation of the Program. The Program was approved by the Council of Interregional Association of Economic Interaction of the Far East and Trans-Baikal region, and thus it reflects collective position of all territories of this macroregion.

In April 1996 the Program was officially approved by the Government of Russia, and the President Yeltsin's Decree gave this program status of the Presidential Program.

2. Assessment of the present situation in the region

The Far East and Trans-Baikal region occupy almost 40% of the territory of Russia (6,998.7 million sq.km). In the beginning of 1996 its population was 9,908 thousand (6.7% of the population of Russia).

The region is rich in natural resources. Large reserves of coal (over 15 billion tonnes), oil (9.6 billion tonnes), natural gas (14 trillion m³), iron ore, diamonds, gold, silver, copper, zinc, lead, tin, tungsten, rare-earth metals, etc., are concentrated here. According to forecast estimates the shelf of

the Far Eastern seas holds not less than 29 billion tonnes of hydrocarbons. There are large reserves of wood and hydroelectric power. Over 60% of fish and sea products of Russia is caught here.

Frontier position and non-freezing sea ports of the Russian Far East create favorable conditions for economic cooperation with countries of Asia-Pacific Region. Trans-Siberian and Baikal-Amur railroads form the base for the large-scale international transit shipments.

The tasks of rational use of the natural-resource potential and economic-geographical position of the Far-Eastern region were set forward at different stages of the history of the Russian State and the Soviet Union. Long-term program of the development of the Far East and Trans-Baikal region, adopted in 1987 (it turned out to be the last large-scale regional program of the Soviet period), was more oriented to large public investments, subsidies and subventions. Realization of this Program started at the stage of decline of administrative-command economics, it was very slow and stopped in 1991, none of major problems of the region has been solved.

The process of economic and political transformations in the region, along with whole-Russia phenomena (decline of production, inflation, start of unemployment, crises of monetary-credit system, etc.), is characterized by a number of specific features. The following circumstances produce the most negative impact on the social-economic situation in the region: a) multiple reduction of centralized investments, subsidies, subventions, given lack of sufficient internal financial sources; b) low competitiveness of the majority of production branches under new market conditions; it is aggravated due to outstripping increase of transport tariffs and prices for imported power resources; c) decline of the domestic demand for many kinds of local products (especially for the

products of military-industrial complex); d) poor development of market infrastructure. These new circumstances are superimposed on the deformations of the regional economy, which have formed during the period of administrative-command economy.

Two recent tendencies are of most serious concern: 1) breakage of economic linkages of the Far East with the central and western regions of Russia, and 2) outflow of the population which has started for the first time in the history of the Russian Far East. For the time being the region suffers to a great extent from the disadvantages of its peripheral position in Russia, but it is not yet able to use advantages of its closeness to the APR markets.

The following problems of the region could be mentioned as the most acute social-economic problems:

Production sphere. Power and heat supply in many localities is in critical state. At the same time production of coal - main power source - is declining. In mining industry production of the majority of kinds of raw is reducing (the result is local unemployment); due to sharp reduction of the volume of geological exploratory work increase of mineral raw reserves has almost stopped. Fish catch is decreasing due to ships and fuel shortage. Level of production in timber industry - one of main industries of regional specialization - has decreased more than three times in the recent five years. Conversion of military enterprises, which have lost state orders, goes on slowly. In 1994 -1995 industry of the Far East was characterized by the highest level of unprofitability of enterprises in comparison with other economic regions.

Social sphere. Towns of the Far East occupy first places, as far as cost of living is concerned. Correlation between money incomes of the population and cost of living is below Russian average. Air flight tariffs have grown sharply and strongly limited contacts of the residents of the Far East with other regions. Limited and dispersed labor market leaves small hope, that unemployment will scatter (especially in mono-towns). Outflow of the population has started for the first time in the history of the Russian Far East (mainly to the central Russia). Since 1989 the Far East together with Trans-Baikal region has lost over a half-million residents (net migration balance). 2/3 of the total number of migrants are of able-bodied age.

Social-economic crisis of the Russian Far East contrasts with dynamic development of its neighbors - APR countries. From the point of view of the integration of the region into the world economy, use of advantages of international economic cooperation closeness to APR is undoubtedly a favorable factor. However, there is another view of this problem. Re-orientation of trade-economic relations of the Far East from internal regions of Russia to APR countries with growing demographic and economic potential is considered as potential jeopardy first to economic, and then to political (state) integrity of the country. There is no doubt that the federal Center should aim at the harmonization of internal Russian and international orientation of this region and will take measures to prevent disintegration of the country. It should be added that certain groups of the population and authorities are strongly concerned about immigration of Chinese population to the frontier areas of the Far East. Thus, new Program will inevitably touch upon the problem of external policy of Russia towards the East and its geostrategical interests in the APR.

Analysis of the present situation in the region leads to the conclusion that inertial development with the use of standard mechanisms of market economy will not make it possible for the region to avoid irreversible social-economic deformations, to overcome crisis in a short period of time, to realize its potential advantages. Long-term program is necessary as an *extraordinary* instrument for the public regulation of the process of social-economic transformations in the region and of its geoeconomic re-orientation.

3. Concept of the Program

The developed Program has a number of *principle characteristic features*, which make it different from the state programs of the previous generation (in particular, the Program of the Far East on 1987) and numerous federal target programs, already adopted under new economic and political conditions:

- this is a document of agreed strategy of the federal center and 13 subjects of the Federation;
- it is a *coordinating* and *guiding* document in relation to 68 federal target programs, being already implemented on the territory of the Far East and

Trans-Baikal region;

- this program is a *leading* one, judging by at least two indications: 1) it outstrips the development of medium-term (till 2000) and long-term (till 2005) forecasts of social-economic development of the Russian Federation; 2) it envisages such changes in economic relations, that will require the adoption of new laws and normative acts;

- in contrast to the majority of previous regional programs it is a more *institutional* than *investment* program;

- the Program does not envisage fixed, determined schedule, it will be implemented according to the principle of "sliding" realization; actions and parameters of the Program will be specified every year in the process of substantiation and defense of budget application;

- the Program is complex; it not only combines economic, social, environmental aspects, but it is also *geostrategical* for it envisages a serious turn of the Russian policy towards the APR.

There is an objective ground for the fact that due to its uniqueness, large scale and complex character, this Program was given the status of the Presidential program.

The strategy for social-economic development of the Far East and Trans-Baikal region proceeds from three main prerequisites: 1) in future this region will remain the largest base of natural resources, able to meet demand of domestic market and provide significant revenues from export; 2) frontier and coastal location of the region will favor the development of external economic linkages with the APR countries and can compensate to a significant extent for its remoteness from main Russian markets; 3) the region has significant potential for progressive evolution of its economic structure and self-development.

The Program consists of three stages.

I stage (1996-1997) - implementation of urgent measures to overcome the crisis.

II stage (1998-2000) - economic and social stabilization.

III stage (2001-2005) - concentration of efforts on the tasks of structural reconstruction and ensurance of sustainable development.

The Program comprises four main sub-programs: complex of urgent measures of state support; structural reconstruction of the economy; support of employment and stabilization of the population;

economic cooperation with APR countries

Rates of growth in the Far East and Trans-Baikal region will exceed average Russian rates in the forecasted period (2000 to 1995 - 127%, 2005 to 1995 - 146%). As for per capita GDP index, by 2005 in this macroregion it will be close to average Russian level. Rather high rates of growth of population incomes and social sphere development are envisaged. In the forthcoming decade 33.5 million sq.m of dwelling houses are to be commissioned.

By 2005 population of the macroregion will be 9.2 million. Employment in material production will decrease (by 460-470 thousand), while in tertiary sectors, as well as in agriculture, it will grow (almost by 200 thousand in tertiary sectors).

Total need in financial resources for the implementation of the Program from all sources of financing for 1996-2005 is estimated at 371 trillion roubles (in 1995 prices) or \$74-82 billion (exchange rate is taken within the range of 4,500-5,000 roubles). Need in financial resources for the realization of already approved federal programs on the territory of the Far East and Trans-Baikal region is estimated at 257 trillion roubles (\$51-57 billion). Thus, the volume of additional funds for the Program for the period 1996-2005 is estimated at 114 trillion roubles (\$23-25 billion). Means of federal budget will make approximately 48%, other sources - means of regional budgets, investment funds of ministries and departments, means of enterprises, foreign investments, etc. In addition to direct financing from the federal budget, state support will be provided in the forms of state guarantees for the credits of home and foreign banks, given for the implementation of the most efficient investment projects, included in the Program.

4. Main sub-programs

4.1 The system of urgent measures aimed at overcoming of the crisis in the economy of the region and improvement of social-economic situation.

For 1996-1997 the Program envisages elimination of fuel shortages by means of stabilization of local coal production, increase of coal and oil deliveries from Siberia. Enterprises,

supplying power carriers to the region, should be exempted from a part of profit and value-added taxes. Enterprises of fuel-power complex of the region will continue to receive subsidies. Restraining of the increase of tariffs for electric power is accompanied by allotment of subsidies to regional budgets in order to compensate lost revenues in electric power energetics. The question of including power systems of the Far East and Trans-Baikal region into the common wholesale market of electric power of Russia, providing the establishment of the average Russian tariff for electric power for consumers in the region, is being discussed.

Practice of privileged tariffs (decrease to 50%) will be continued in transporting goods by railroads at long distances (over 3 thousand km). It is stipulated to develop the system of tariff discounts for goods transportation in passing direction (empties); to study the possibilities for reduction of value-added tax for transport costs. In order to reduce transport costs the established transport schemes of raw and food supply of the region should be revised with the account of potential import from APR countries.

It is necessary to take all necessary urgent actions to eliminate consequences of natural disasters, which struck recently Sakhalin, Kuril Isles, Primorsky and Khabarovsk krais, as well as to set to the resolution of long-term tasks in creating necessary scientific and material and technical base of the purposes of provision of natural disasters warning and elimination of their consequences.

4.2 Structural reconstruction of the economy

Development perspectives of all sectors of the economy and possibilities for improvement of the structure of production with the account of regional, national and world markets evolution, are considered in the Program in details.

Fuel-power complex. Development of oil and gas deposits on the shelf of Sakhalin and Yakutia is starting. Gas production will make in 2005 22 billion m³. Of this volume 10 billion m³ are to be exported. It is planned to increase oil production up to 20.8 million tonnes by 2005, it will make it possible to meet 50-60% of demand of the region for oil products (at present - 7-8%). Coal production may grow up to 80 million tonnes, it will

meet almost all demand of the region for solid fuel. In electric power energetics it is envisaged to carry out reconstruction and extension of existing electric power-and-heat generating plants, to complete construction of power stations and power transmission lines, started earlier, to put into operation Bureiskaya hydroelectric power station (to full power).

Branches of specialization. In mining industry assignments for geological exploratory work will increase in order to extend and improve raw base of gold, titanium, tin and polymetals. It is necessary to start development of Udokan deposit of copper ore, to create new and reconstruct existing capacities of tin, lead and zinc smelting.

Main direction of timber industrial complex development is the increase of the volume of deep processing of timber, it will make it possible to increase export of sawn timber, cellulose, paper. Taking into consideration the tendencies in domestic demand, changes in world conjuncture and necessity to rationalize the use of forest resources under new economic conditions, the task of restoring maximum volumes of timber-felling (1989 level) is not set forward.

Sub-program "Fishery complex" envisages increase of fish and fish products catch by 2005 by 35% as compared with 1995. Catch of non-fish products is to be significantly developed, first of all squids and other molluscs, crustacea, as well as of agriculture. It is planned to assign funds for ships purchasing, replacement of worked out production capacities, subject to writing off, for maintenance of research and repair-rescue fleet, to provide tax privileges for enterprises, reproducing fish resources and mariculture. It is envisaged to carry out reconstruction and technical re-equipment of coastal processing enterprises, so that they could produce competitive on domestic and external markets products.

Thus, though the composition of main branches of specialization of the Far East and Trans-Baikal region is not changing (production and processing of mineral raw, timber-industry and fishery complexes), qualitative changes will take place within this sectoral complexes - primary growth of production of competitive on domestic and external markets products of deep processing of natural raw.

Mechanical engineering. Main Structural changes in mechanical engineering of the region

will include organization of equipment production for the branches of specialization, development of machine-tool manufacture, instrument making, electrical engineering, mainly by re-specialization of operating defense enterprises.

Production of transformers and accumulators will be oriented to import substitution. Small enterprises will be created for production of science-intense products, joint ventures in instrument making and machine-tool manufacture, as well as erecting enterprises on the basis of completing units from the countries of South-Eastern Asia. It is envisaged to develop import-substituting aviation engineering for civil purposes with the use of dual technologies. Concrete programs of conversion of 22 enterprises are included in the Program.

Agro-industrial complex. The task is set forward to overcome decline in agricultural production on the basis of improvement of its specialization with the account of natural conditions in the macroregion and food import potentialities. It is planned to increase grain production up to 3.2 million tonnes, soybeans production - up to 600 thousand tonnes, to meet total demand of the macroregion for potatoes and 70% of demand for vegetables.

Significant place in the Program is given to the development of production infrastructure. Modernization of 12 sea ports, completion of BAM and A YaM, reconstruction of the railroad network of Sakhalin, building of many highways, leap forward in the development of telecommunications systems are envisaged.

4.3 Promotion of employment and social protection of the population.

The system of regional coefficients for wages and pensions should be improved in order to prevent mass outflow of the population, especially from the North, and to stabilize skilled labor. It is proposed to compensate expenses of public enterprises on the payment of regional coefficients, long-service bonuses, northern privileges and increased costs of social sphere maintenance from the federal budget in the form of subsidies, and to compensate similar expenses of enterprises and organizations of private and mixed property in the form of tax privileges. Economically induced and socially justified resettlement from the areas of Extreme North (preferably to the southern areas of the Far East)

should be regulated with minimal economic and psychological losses. Development of natural resources of the northern territories should be reinforced by the creation in the southern zone of rear bases and dwelling houses for permanent living for those who work at the northern enterprises in shift teams for a short period of time (week, month).

5. Stirring up of economic cooperation with the states of Pacific region

Main objective of this Program is to promote external economic activity of the areas of the Far East and Trans-Baikal region; to create conditions for active involvement of the macroregion, and through its transport network - of all Russia, in the process of Asia-Pacific economic integration.

Encouragement of foreign investments in the economy of the Far East and Trans-Baikal region requires creation of investment climate, which would be not less attractive than that in the neighboring APR countries. A set of organizational, information-methodical, legal measures is proposed for this purpose. Changes in legislation will take place not only at the federal level, but at the level of the subjects of the Federation as well (for example, on regional security funds, concession agreements, other forms of insurance and direct guarantees to foreign investors).

The following objects are considered in the Program as primary objects for the attraction of foreign investments: development of oil-gas fields of Sakhalin and Yakutia, development of demand deposits in Yakutia, gold in Kamchatka, tin in Khabarovsk and Primorsky krais, development of forest resources of Khabarovsk krai, fish resources of eastern seas, recreation resources in Kamchatka, construction of transport-warehouse and port facilities, construction of bridges across the Amur river near Khabarovsk and Blagoveschensk, creation of modern telecommunication systems. In relation to the multilateral cooperation "Tumangan" it is proposed to study its consequences for Russian eastern ports and transit railways and to choose acceptable for Russia scenario of participation in this project.

For the purposes of successful development of FEZ Nakhodka, as well as of point FEZ under planning and development, technoparks and

technopolises, free customs and transport-transit zones, it is envisaged to introduce legally special economic regulators, encouraging primary inflow of capital to the development of infrastructure and industrial productions.

The Program envisages giving of special status to frontier territories, as far as organization of trade, creation of free economic zones, organization of border, customs and migration control are concerned. It is also necessary to provide legal settlement of the question on the rights of the subjects of the Federation to spend a part of revenues from customs duties on their needs.

As the macroregion under consideration is in need of regular attraction of credits and normalization of payment relations, it is planned in the Program to develop regional banking system, able to attract capitals from other regions of Russia and from abroad proposal is considered on the creation of the International Far-Eastern Bank of Development, similar to EBRD.

6. Program management

For the purposes of Program management Program Administration is to be established, which will consist of a representative body - Program Board, and an executive body - Program Directorate. Composition of the Program Board is

formed on a par by the Government of the Russian Federation and territories of the Far East and Trans-Baikal region. Chairman of the Board is the member of the Government of the Russian Federation.

Director General of Program Administration is appointed by the Board and carries out general and routine administrative control of projects planning and management, administrative control of coordinated implementation of different sub-programs.

For finance management of the Program it is proposed to establish a joint-stock company "Fund of Reconstruction and Development of the Far East and Trans-Baikal Region." Main tasks of this Fund are: attraction of private, stock and foreign capital; accumulation of financial means from federal and local sources; basing of the necessity to assign preferential investment credits and provision of state guarantees for the realization of the projects of primary importance; preparation and adoption of amendments to legal and normative acts, which make it possible to create priority conditions for enterprises, fulfilling the tasks of the Program.

Official adoption of the Program should not mean curtailment of analytical, project and other work on the problems of the Program. The Program is open to new proposals.

極東及びザバイカル経済地域の開発と ロシアのアジア太平洋地域経済協力への参加の展望(抄訳)

ロシア経済省付属産業立地経済協力委員会議長
アジア太平洋地域経済協力委員会委員長
アレクサンドル・グランベルグ

新ロシア極東長期発展プログラム(1996-2005)(以下、発展プログラム)は、1994年から1996年にかけて起草された。このプログラムは1996年4月にロシア連邦政府により承認され、5月には大統領プログラムに格上げされた。経済省付属産業立地経済協力委員会(SOPS & ES)は、プログラムのとりまとめ、検討、承認にあたり、その調整に中心的な役割を果たしてきた。

該当地域の状況

ロシアの他の地域同様、極東経済地域は政治・経済の両面で構造的な転換期を迎えている。この転換の過程では生産量の減少、インフレーション、失業、莫大な未払い、そしてエネルギー供給と輸送サービスの問題が顕著である。これらの問題が、この地域の社会、政治情勢を悪化させている。

大きな経済的困難が産みだした多くの問題の中でも、以

下の3点が特に重要である。(1) この地域の主要な伝統産業の不振、(2) ロシア西部との従来の関係の崩壊、(3) 極東以外の地域への人口流出。

また、近年、次のような主要な問題が表面化してきている。発電と熱供給の不足、輸送料の急騰、鉱業生産の減少、林業の急激な縮小、漁獲量の減少、軍需産業への政府の発注の減少、多くの企業の競争力不足、全国平均に比較した生活水準の急激な低下。

連邦、地方両政府は、経済的社会的問題の悪化をくい止め、地域の経済情勢を安定させるためには、早急な経済的行政的措置が必要であることを理解している。また、北東アジアやアジア太平洋地域市場へのより良いアクセスが、現在及び今後起こりうる経済的困難を克服する一助となることも理解されている。このような差し迫った状況のもとで承認された発展プログラムは、経済構造転換の促進、経済および社会情勢の安定化、そしてこの地域の地理経済学的な方向づけを修正するための切り札として働くものである。

コンセプト

発展プログラムの存在意義を考える上で、注目すべきは以下の点である。

- 発展プログラムは連邦政府と13の地方との合意の上の産物である。
- 発展プログラムは、既に成立している68の連邦プログラムに対し、全体的な統一や枠組みを示す役割をもつ。
- 発展プログラムの先導的役割とその時間的広がりには新たな法律や規則の制定を要するものである。
- 発展プログラムは、直接的な投資の決定よりむしろ制度的な変革を強調している。
- 「反省に基づき改正する」という手法が中心的な作業方法として採用されている。
- 社会、経済および環境問題を取り上げている。
- 最後に、極東経済地域のみならず、ロシア経済全体がアジア太平洋地域に対して開かれるべきであるという前提の上に立っている。

上記の特徴が、この発展プログラムが大統領プログラムとして位置づけられた理由である。

目標と実施期間

発展プログラムでは、極東経済地域は天然資源や原材料の主要な国内産地であり続けるとの前提に立っている。次に、この地域の地理的な位置は近隣諸国とのより緊密な関係を意味している。極東経済地域の継続的開発がこのプロ

グラムの最も重要な長期目標である。

発展プログラムは、次の3段階に分かれている。：

- 1996-1997 危機回避の緊急措置
- 1998-2000 経済と社会の安定
- 2001-2005 継続的發展につながる構造改革

この地域の経済成長率は全国平均を上回り、1995年を基準にすると2000年には127%、2005年には146%に上昇すると見込まれている。実物経済部門の雇用数は減少するかもしれないが、この地域の人口は920万人に達すると見込まれている。

財政的基盤

発展プログラムの実施に必要な総資金は、740～820億ドルと試算されている。これには既に承認されている連邦プログラムの中の極東経済地域に関係しているもの510～570億ドルが含まれる。1996年から2005年の間に必要な追加資金は総額230～250億ドルとなる。そのうち連邦予算からのものは110～120億ドルである。その他の国家援助は、ロシア、あるいは外国の銀行に対するクレジット融資の保証という形を通して行われるであろう。

主要目標

経済安定を目指す緊急措置：

- 燃料不足の解決
- 電力料金の抑制
- 電力業界に対する連邦からの援助
- この地域のための電力卸売市場の管理体制
- 料金引き下げのための新しい輸送規制

構造的再建の措置：

- サハリン島の埋蔵石油・ガスの開発
- 石炭の自給自足
- 発電所および熱供給施設の近代化
- ブレイスク水力発電所の完成

経済政策の主要目標：

- 鉱業開発のための地質調査と試掘作業
 - 国内外で使用される木材の高度な加工をするための林業の統合的な開発
 - 漁獲高と漁業製品生産量の増加、漁船の新設交替と沿岸施設の近代化
 - 軍需産業の民需転換
 - 競争力のある商品や製品の生産
 - 農業生産の安定化
- インフラストラクチャーの改善：
- 12の海港の近代化

- 空港の近代化
- バイカル-アムール本線の完成
- サハリン鉄道網の再構築
- 高速道路の建設
- 通信システム開発

雇用創造措置：

- 賃金・年金の地域的利益
- 北部地域の再定住
- 北部の天然資源開発のための後方基地創設

経済協力

海外投資誘致は発展プログラムの重要な目標である。誘致は連邦および地方の法律の改正により可能となるであろう。海外投資は石油・ガス分野の開発、ダイヤモンド採掘、金や錫の鉱床開発、水産業や観光業の拡張、中継貨物の積み込みを含む輸送施設の近代化、そして通信システムの開発等に特に必要である。



グランベルグ議長の講演会（10月2日、経団連会館）

発展プログラムは、図們江地域開発やナホトカ経済特区のような特殊な小地域開発プロジェクトについても考慮している。また、辺境地域に対する特別待遇条項を考慮しており、ロシアの他の地域や海外からの財源をひき付けるために、この地域の銀行制度の調整を提案している。国際極東開発銀行設立も検討中である。

プログラムの管理

プログラム管理組織は、プログラム幹部会（代表組織）、プログラム事務局（執行組織）からなり、発展プログラムの実施に責任を持つ。民間投資を誘致し、財源を管理するために、地域再建開発基金と呼ばれる合資会社の設立も提案されている。

発展プログラムが採用された後も、さらなる追加提案が出されれば修正されてゆくであろう。

アレクサンドル G グランベルグ ロシア経済省付属産業立地・経済協力委員会議長／アジア太平洋地域経済協力委員会委員長の略歴

1936年 モスクワ生まれ

1960年 国立モスクワ経済大学卒業（専攻：国民経済計画立案）

1969年 経済学博士

ノヴォシビルスク国立大学エコノメトリックス講座主任（1962～91）、モスクワ国民経済アカデミー教授（1991～92）、ロシア連邦代議員（1990～93）、ロシア大統領経済顧問（1991～93）などを歴任

グランベルグ氏は、9月下旬から10月上旬にかけてERINAの招請で来日され、10月2日、「極東長期発展プログラムについて」をテーマに講演をされました（於：経団連会館、ERINAと経団連日本ロシア経済委員会との共催）。

極東長期発展プログラムの作成を担当されたグランベルグ氏は、プログラムの作成の背景、課題、管理機構の概要と今後の運用の方向について述べられ、プログラムに取り組むロシア政府の決意を強調されました。

この講演には、河毛二郎日本ロシア経済委員会委員長を始め、財界、官界、学界、マスコミ関係者など約100名の方が出席され、メモを取りながら講演を真剣に聞いておられました。

Global Partnership: A Multi-National Workshop on Nuclear Waste in and around the Sea of Japan

Dr. Bruce F. Molnia
Chief, Environmental Programs
U.S. Geological Survey

and

Dr. Janos Radvanyi
Director, Center for International Security & Strategic Studies
Mississippi State University

On June 14, 1996, a group of 42 distinguished representatives of academia, non-governmental organization (NGOs), industry, and government officials from Japan, Korea, Russia and the United States assembled in the friendly city of Niigata, Japan. They gathered to participate in a two-day meeting entitled "Global Partnership: A Multi-National Workshop on Nuclear Waste in and around the Sea of Japan, Sea of Okhotsk and the North Pacific." The workshop was organized by the directors of the Preparatory Committee from three institutions: the Center for International Security Studies (CISS); Mississippi State University, the United State Geological Survey; the Center for United States-Japan Studies and Cooperation, Vanderbilt University, in conjunction with our Japanese partner, the Niigata based Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA). The workshop was supported by generous grants from: Brookhaven National Laboratory, The Japan Foundation Center for Global Partnership, The Japan-United States Friendship Commission, The Office of Naval Research. The project was co-sponsored by Babcock & Wilcox Company, Mitsubishi International Corporation and Tomen Corporation.

The June 14-15 Niigata meeting was the follow-up to an earlier workshop, held January 12-13, 1995 in Biloxi, Mississippi, titled: "Japan-Russia-United States Study Group on Dumped Nuclear Waste in the Sea of Japan, Sea of Okhotsk and the North Pacific Ocean." At this first workshop scientists and specialists from Japan, Korea, Russia, and the United States discussed the history of and the possible consequences resulting

from ocean dumping of nuclear waste in the Pacific Ocean. Now, a year later in Niigata the workshop participants were most interested in solving the difficult and complex problem of radioactive and toxic waste disposal, and management. Many of the participants who came to Niigata were also in Biloxi. Their familiarity with each other assisted greatly understanding each other National environmental concerns. The neutral forum created in Biloxi remained a proven method to facilitate open discussion on all issues. This confidence building interaction provided a firm grasp on practical realities of the Asia-Pacific Rim.

It was much easier to move ahead and achieve concrete results in Niigata than in Biloxi. There was no finger pointing as far as which country had dumped nuclear waste, where, and Ocean, including its marginal seas, a closed chapter in their relation. The Niigata event was a striking reminder that the Cold War was indeed behind us. Now, in their forward looking approach American, Japanese, Korean, and Russian specialists were eager to engage in extended nuclear waste management, into a focused international perspective.

The first day's plenary session concentrated on policy formulation issues. The second day was reserved to discussing new opportunities for technical cooperation and information sharing. Yoshiaki Hasegawa, Mayor of the city of Niigata, opened the Workshop. He stressed the importance of the meeting for the conservation of environment for the human race. He wished the participants good work and successful results. Following his

warm welcoming remark the debate started with the highly positive note of the Russian Federation's Ministry of Foreign Affairs, Director of International Scientific, and Technical Cooperation, Michael E. Kokeev. He reiterated Russian President Boris Yeltsin's pledge, made at the April 19-20, 1996, Moscow Summit, that by the end of the year his country will formally accede to the "London Convention on the Ban of Radioactive Waste Sea Dumping." The Deputy Director-General Arms Control and Scientific Affairs Bureau of the Japanese Foreign Ministry, Teruyoshi Inagawa expressed great satisfaction for Russian adherence to the 1993 amendment of the London Convention. The Chairman of the American delegation, William A. Nitze, Assistant Administrator for International Activities, Environment Protection Agency, was gratified also that at the Moscow Summit Yeltsin advised Japanese Prime Minister Hashimoto about Russia's commitment to permanent cessation of all dumping of radioactive waste in the Sea of Japan.

Certainly Japan's contribution to the prevention of ocean dumping of radioactive waste was one of the central themes of the workshop. The delegates were extremely interested to hear Dept. Director General Inagawa accounts on the work of Japan-Russia Committee for Cooperation to Assist in the Destruction of Nuclear Weapons Reduced in the Russian Federation. It was especially important to learn that one of the Committee's priorities. Japan sponsored floating treatment plant, known also as "the floating barge," for disposing of low-level liquid waste of decommissioned Russian nuclear submarines will be completed in 1996.

On the American side, Mr. William A. Nitze, outlined his vision for cooperation with Japan and Russia. He drew attention to the urgency of finding solution to the management of workshop can provide a springboard for broader international cooperation between Russia and both its Arctic, Atlantic and Western Pacific neighbors, particularly Norway, Japan, and the United States. This expanded international cooperation would allow to address wider range of environmental security problems, that so often derive from the legacy of the Cold War era. Mr. Nitze's remark to appeal for

international assistance and cooperation.

In the Russian Arctic, a well-established system of interrelations already exists between Russia, Norway, and the United States for expanding radioactive waste treatment, he said. But in the Primorsky Kray and Kamchatka the Russians have to fight a similarly grave problem alone. Far Eastern government interest to clean up the environment was underlined by E. S. Stomatyuk, Chairman of the Committee on Natural Resources in the Primorsky Kray. He frankly admitted that a difficult situation with radioactive waste in the Far East occurred after the prohibition of dumping into the seas was ordered at the end of 1993. Since then, large quantities of accumulated radioactive waste has created hazardous situations in and around the navy bases where decommissioned submarines, many still filled with spent nuclear fuel, and radioactive engine cores, are stored. As did previous speakers, Chairman Stomatyuk urged international cooperation for dealing with radioactive waste disposal. In addition he suggested undertaking a feasibility study for creating storage facilities for radioactive waste in Primorsky Kray.

In his excellent presentation, Koji Yamazaki, Deputy Chairman of the Board of Counselors, the Japan Research Institute, Ltd. proposed utilization of a substantial proportion of the International Monetary Fund Special Drawing Right (SDR) to the prevention of ocean dumping and the cleanup of currently contaminated land base areas. But he emphasized that the creation of low level storage facilities alone will not permanently and completely address the problem. In Mr. Yamazaki's opinion one must deal also with the equally important high level as well as middle level nuclear waste problem. As a logical rationale for public support for disposal of nuclear contaminated waste, Makoto Nobukuni, Research Division Director of ERINA underlined the importance of international cooperation in this matter. In his view the saving from the decrease of the military spending can be used for the clean up of the nuclear waste sites.

During the closing session, the Preparatory Committee compiled recommendations based upon

suggestions presented by the participants throughout the two day deliberations. After careful consideration the following ten recommendations were accepted:

1. Hold a specialized workshop in order to establish a Japanese Data Node for the Arctic Data Directory on marine environment radioactivity in the Sea of Japan, the northwest Pacific Ocean and the Sea of Okhotsk. The Japanese delegation promised to study positively the Internet Data Exchange System and to host a workshop to begin the process.
2. Establish a joint expert group to visit radioactive waste storage sites in the Russian Far East and in the U. S.
3. Investigate potential financial support from the International Monetary Fund and other international financial institutions for processing and storing radioactive waste.
4. Discuss opportunities for technical and scientific cooperation on:
 - Sorbent technology
 - Development of processing treatment for solid radioactive waste arising from concentration of liquid radioactive waste.
5. Consider a joint Russo-Japanese-American feasibility study for developing options for the disposal of nuclear waste (low level and high level) from Russian submarines in the Vladivostok area.
6. Establish an international commission, working jointly with Global Legislators for a Balanced Environment (GLOBE) to assess the problems of waste storage in Russia on a national and regional level.
7. Study other solid waste storage problem, including volume, improved stable waste forms and better containment systems.
8. Carry out joint investigations on the effect of radioactivity on marine environment in the northwest Pacific region, Sea of Japan and Sea of Okhotsk, including its coastal zone.
9. Include U. S. in CREAMS (Circulation Research

of the East Asian Marginal Seas) activities.

10. Seek funding for a joint U.S.-Russian-Japanese-Korean-IAEA (International Atomic Energy Agency) expedition to study ecological situation in Peter the Great Bay.

In conclusion, the Russian, Japanese and American delegations committed themselves to expanding discussions and to cooperation by agreeing to hold a third workshop. They suggested that the above recommendations should be the starting points for this workshop. It was understood that the time, location and financing of a follow-up workshop must be studied carefully. The delegates expressed gratitude for Mr. E. S. Stomatyuk's kind invitation to hold the next workshop in Vladivostok. They did not exclude however the possibility of organizing the next workshop in Hawaii or again in Japan.

Dr. Bruce F. Molnia is the Regional Specialist for International Environment and Polar Activities, International Program Unit, Office of the Chief Geologist, U. S. Geological Survey.

Dr. Janos Radvanyi is the chair holder of the recently established endowed Chair for International Security and Strategic Studies, Office of Vice President for Research, Mississippi State University.

黒龍江省の国境貿易の回顧と展望

黒龍江省国境経済貿易管理局 馬 興 利
副 局 長

80年代以来、中国の国境近くの省は隣国との国境貿易を盛んに行ってきた。黒龍江省の国境貿易は、1988年に「南聯北開（省から地理的に遠い南の国と近い北の国との経済交流を同時に発展させる）・全方位開放」という省の発展戦略が国の支持を得たことによって、ますます拡大し、省全体の発展に対する重要性が高まりつつある。

1 黒龍江省の国境貿易の発展状況

黒龍江省は中国の北東部にあり、面積は46万k㎡、3,600万人の人口を有する。ロシアの極東地域に接する約3,000km余りの国境線がある。省内には全部で24の通関所^(注)（別掲地図参照）があり、アジア太平洋地域の国々や旧ソビエトおよび欧州大陸への重要な陸路となっている。1989年以前には、省内の通関所はハルビン、綏芬河、黒河、東寧の4カ所しかなかった。90年代に入って、黒龍江省の対外経済交流の拡大に対応するために、多くの通関所が設けられた。しかし、ハルビン、綏芬河、黒河、東寧は依然として省内で重要な位置を占めており、1995年の貨物通過の金額は、24カ所の通関所の中で上位1～4位を占めた。

黒龍江省では、1957年には早くも旧ソビエトとの国境貿易を開始していた。国境貿易とは、国境に接する地域において、中央政府の許可を得た上で主に地方政府が管理する形で行われる経済交流である。この種の貿易は一般貿易と比較して、参入できる地域や企業および貿易品目が厳格に限定されるデメリットがある。例えば、80年代の前半には黒龍江省では3つの貿易商社が旧ソビエトの中央政府に指定された3つの貿易機構を相手に国境貿易を行っていたにすぎない。また、国が決めた貿易量や貿易商品の種類を超えることはできなかった。一方で国境貿易は、手続きが相対的に簡素化されていることや税率が低いこと等のメリットがある。改革開放以前には中国国内では、国境貿易に参入できる企業は非常に少なく、取引品目も現地に必要なものに厳しく限定され、貿易方式も原始的な物々交換にとどまっていた。こうした国境貿易に対する厳しい規制および

自給自足的な性格付けなどから、当時の国境貿易はさほど発達しなかった。因みに、1957年から1966年までの10年間の黒龍江省の国境貿易の累積額は5,793万ドルに過ぎず、しかも1966年以後には中止された。

80年代以降、中国の改革開放の進展に伴って黒龍江省を含む各省の国境貿易は未曾有なスピードで発展して繁栄期を迎えている。この時期の国境貿易の特徴は、(1)国が国境地域の経済発展や社会繁栄を促進するために国境貿易を奨励し、従来の国境貿易に対する規制を緩和すると同時に、税制面などでかつてない優遇措置をとっていること、(2)各省では国の基本方針・政策に従って、国境貿易を省の経済発展の起爆剤の一つとして積極的に力を入れていること、(3)国境に接する全ての開放都市内の企業が国の許可を得た上で国境貿易に参入できるようになっていること（従来は国境近くの極く一部の都市内の企業に限定されていた）などである。こうした時代変化を背景にして、また、1992年に黒河市、綏芬河市、ハルビン市が開放都市に指定されたのを契機に、黒龍江省政府は国境貿易に一層力を入れている。このため黒龍江省の国境貿易は、1983年の中ソ政府の正式合意文書によって回復し始めて以来、1987年まで年平均21.6%のペースで拡大し、83～87年の国境貿易は合計6.687万ドルとなった。また、1988年から1995年までの国境貿易額は合計85億ドルにまで拡大した。そして、1993年には年間20億ドルを記録し、同年の黒龍江省輸出入総額の65.8%を占めた。1994、1995年には国境貿易が減少したがそれでも各々52.7%と42.4%の高いシェアを維持している（図1、2参照）。これは中国のロシアを含めたCIS諸国との国境貿易総額の3分の1を占め、省別でも第一位となった。

黒龍江省の国境貿易は、昔ては主にバーターで行われていた。取引品目は約3,000余りに上り、主な輸出品は食品、畜産品、服装、軽工業製品、機械設備などであり、一方、主な輸入品は、銅材、木材、化学肥料、セメント、水産物などである。1990年から1995年までの5年間でみると、最

(注) 中国では、国境地域を含む中国と周辺諸国との経済交流や人員往来をスムーズに進めるために、国境に接する省の一部の都市の港、空港、国境の陸路口に税関機能を持つ特別な取扱施設、通関所が設けられている。そこでは、輸出入貨物の検査、検閲取り締まり、税金の徴収および人員往来のチェックなどの通関業務が行われている。80年代以前には、こうした通関所は中国国内でごく僅かであったが、改革開放の進展に伴ってその数は急速に増加している。

も多く輸出したのは食品であり、最も多く輸入したのは鋼材である。食品は、5年間の輸出総額の40%にあたる10億3,480万ドルを輸出した。一方、鋼材の輸入は、合計8億9,268万ドルで、5年間の輸入総額の42%を占めた（図3参

照）。

黒龍江省の国境貿易の発展は、中中間の国境地域に活気をもたらすと同時に双方の交流の促進や経済の発展と生活の向上に大きく貢献している。

図1 黒龍江省の国境貿易の推移

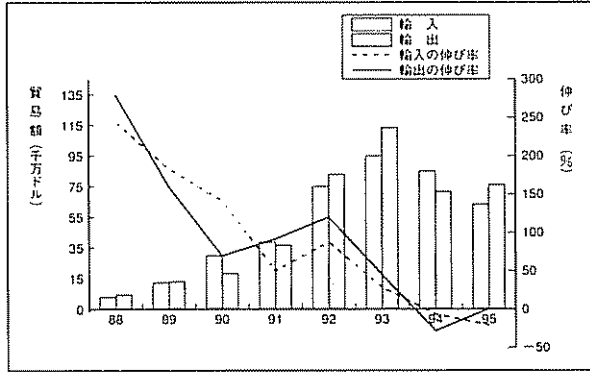


図2 全省の貿易額に占める国境貿易のシェア

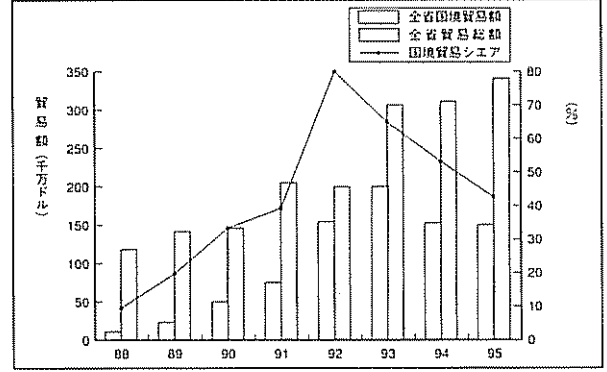
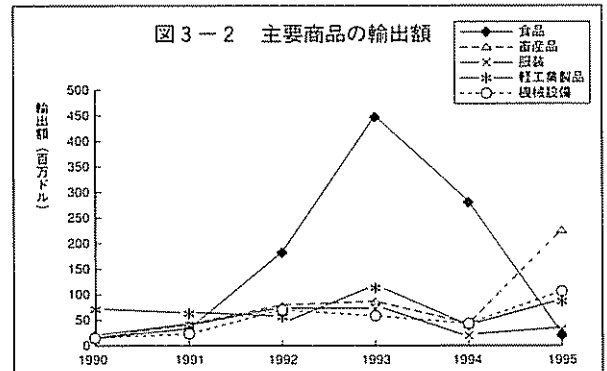
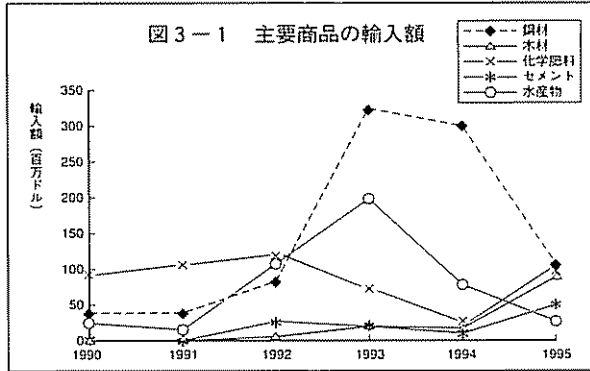


図3 黒龍江省における国境貿易の推移



2. 黒龍江省の国境貿易の問題点およびその原因

1994年から黒龍江省の国境貿易は、一転して減少傾向となっている。1994年の国境貿易額は、ピークとなった1993年に比べ21.6%減少し、1995年にはさらに前年比10.3%の減少となった。こうした国境貿易の減少を品目面でみると、下降の主因となったのは、輸出面では食品であり、輸入面では鋼材であった。主に米、トウモロコシなどからなる食品の輸出は1994年の凶作による中央政府の穀物の輸出禁止のため、ゼロに近いほど急減しており、1995年には1993年に比べて96%減少した。一方、ロシアからの輸入については、ソ連邦崩壊後の混乱から1992～94年にかけては、工場の原材料から戦車などの軍需品まで様々な鋼材を屑鉄の名義で黒龍江省に低価格で横流しする動きが拡がり、鋼材輸入が急速に拡大した。しかし、その後のロシアの国内秩序の回復に伴って、こうした鋼材の不正な売却が大幅に減少したため、1995年には1993年に比べ67%減少した。

こうした国境貿易の不振の原因をより一般的にみると、以下の通りである。

(1) 中ロ両国国内の経済情勢および市場の変化

中国は1994年に入って、投資規模の抑制や金融の引き締めなど一連のマクロ抑制政策を実施したため、市場が低迷し、国境貿易ルートから輸入される原材料など物品の販売も不振に陥った。統計によると、この時期に、黒龍江省だけで過剰在庫品が約13億人民元に上った。その一方、ロシアもインフレの上昇やルーブルの平価切り下げなどに悩み、それが両国の国境貿易に大きく影響を与えた。

(2) 中ロ両国貿易政策の新たな調整

1994年から中国では、対外貿易システムの改革や外貨為替レートの一歩化が行われ、一部の貿易品目に対する許可制も改めて導入されている。ロシア側も同じ時期に、輸出物質の許可証制度の強化や現金貿易の奨励と物々交換貿易の抑制などの政策を取り始め、ノービザ制度も廃止されている。こうした調整策がそれぞれ国境貿易に影響を及ぼしている。

(3) 国境貿易の発展途上で生じる問題

第1に、物々交換を主にする国境貿易の貿易方式の限界がある。国境貿易は、特定の歴史条件と政策および双方の外貨現金不足などにより形成された特殊な貿易方式である。時間の経過に伴って非現金決済につきものである商品引き渡しの遅れや債務の累積が益々深刻となっており、お互いに安心して貿易が出来ない状態が生じつつある。第2に、このような貿易は秩序立っておらず、しかも品目も非常に限定されており、市場の変動にうまく対応できないでいる。第3には、関係部門の取り締まりや指導が不足しているため、一部の不良企業が国境貿易に参入して偽物や不良品が大量に出回っており、これが正常な国境貿易の大きな妨げとなっている。

3. 今後の発展趨勢

現在、黒龍江省の国境貿易は、計画経済のもとで、初歩的な交易から市場経済での国際ルールによる貿易へと移行する転換期にある。この転換期の特徴として①国境貿易の貿易方式が主に物々交換方式から現金貿易（現在8割に達している）へ、②貿易品目が単なる一次産品から付加価値の高い商品へ、③決済ルートが企業間の決済から、銀行を使った決済へ、④貿易相手が主に国有企業から多様な所有制の企業へ、と各々変わりつつあることを挙げるができる。

中国政府は今年、国境貿易に対する新たな規定を出した。その重要な内容は2点ある。第1は、国境貿易は今後、厳格に2つのルートに限定して行うことになっている。一つは国境線から20km以内の辺境民が政府から指定される開放地や自由市場で規定の金額や量を超えない商品を個人間で交換することである。もう一つは陸上の国境線沿いの開放されている辺境県、市の所轄管内の国境貿易資格を受けた企業が国から指定されている陸路の通関所を通して、隣国の辺境地域の企業あるいは貿易機構と小規模な貿易を行うことである（国境貿易資格の取得について辺境の各省、自治区が対外経済貿易部から受けている基準によって決まる）。第2は、国は「9 5」計画の前半3年間（1996年から1998年まで）に国境貿易資格を受けた企業が隣国から輸入するもの（タバコ、酒、化粧品および国の規定によって課税が必要なものを除く）の税率を半減するなど優遇措置を取ることである。以上の措置によって、これまでどの地域の企業も無制限に国境貿易に参入するといった混乱状態が終了することが期待され、今後の国境貿易の発展に好影響を及ぼすであろう。

国境貿易は、現在の転換がうまく実現すれば新たな発展

段階に入るし、そうでなければ、徐々に姿を消すことになろう。現在の状況からみると黒龍江省の国境貿易は、将来性が十分あるものと考えられる。その理由は以下の通りである。

第1に、中ロ両国間の新しい関係の樹立や発展によって国境貿易が置かれるマクロ環境が大きく改善される見通しである。国境貿易は中ロ関係が対抗から緩和へ変わる過程で発展してきたものである。当時、中ロはまだ国交正常化が実現しておらず、貿易関係は維持されていたものの、貿易額は年を追って減少していた。国境貿易はこの特殊な背景で急速に成長・拡大して、一時、両国間の貿易総額の58%に上った。これは中ロ両国が経済の相互補完、協力、交流の面において巨大な潜在力を持つことを示すものである。最近では、国境貿易はいろいろな変化がみられているが、その存在の基盤は変わっていない。むしろ中ロ両国の新しい関係の樹立によって改めて固められていると言える。ソビエト解体以降、中ロ関係は改善されつつあり、両国指導者の頻繁な訪問、とりわけ、1996年4月24日のエリツィン大統領の訪中によって両国関係は新たな発展段階に入っている。

第2に、中ロ両国の市場は、規模も大きく、また、将来性もある。ロシアは、人口が多く、資源が豊富で、消費者のニーズも多様である。現在、ロシア経済は改革・調整の途上であり、市場経済への移行には相当な時間がかかる見込みであり、このため、日常工業品と食品の不足は短期間には変わらないであろう。これは我が国がロシアなどC I S諸国と経済貿易協力をを行う上で有利な点である。とりわけ、黒龍江省はロシア極東地域に隣接し、ロシアと国境貿易を行う上で、商品輸送の距離が短く、コストが安いという有利性は他の省とは比べものにならない。我が省の対外経済貿易の重点はロシアに置かれている。ソ連邦解体の翌年の1992年から我が省の対ロ貿易は全省の貿易総額の約半分を占めており、1993年には66%に達して、同年の対日貿易（7%）と対韓貿易（4%）をはるかに上回った（黒龍江省の国境貿易の95%以上はロシアを相手に行われている）。従って、我々は自信をもって積極的にロシアとの経済貿易協力に取り組んでいく方針である。

第3に、中ロの経済貿易協力には国際社会の支持が得られている。ロシア極東地域と中国の東北地域は資源が豊富であり、国際協力開発のプロジェクト地域として関係諸国からますます注目され、投資の重点となりつつある。一部の有識者は、21世紀はアジア太平洋の世紀であり、今後の世界の戦略的な開発地域は東北アジアにあると主張している。この地域の国際協力と開発の進展に伴って黒龍江省の

国境貿易は必ず新たな段階に躍進するものと確信している。今後、国境貿易をさらに発展させるためには、世界経済貿易発展の大局という高い次元から21世紀を視野に入れていろいろと分析・対応しなければならない。

第4に、国境貿易を国際ルールに従って行うための条件が成熟しつつある。現在、国境貿易は計画経済での物々交換から市場経済の下で徐々に国際ルールに従う経済貿易協力へと移行しており、つまり低レベルから高レベルへの転換途中にある。黒龍江省の国境貿易のこれまでのやり方は国際ルールに合わないものが多く、しかもここ数年の急速な拡大についても悪質な不良企業による問題のある取引も少なくなかった。経済改革の進展と対外開放の拡大を背景に中国は世界貿易機関（WTO）への復帰のために積極的に取り組んでいる。このため、不規則なやり方で国境貿易を続けることはもはや不可能であり、国際ルールに従った貿易へ転換するほかはない。それを通じて今まで国境貿易

に係ってきた不良企業は徐々に駆逐されて、国境貿易全体の経営秩序が確立され、経営規模の拡大および経営収益の増加等が一層期待されるであろう。

第5に、国境貿易が単なる貿易取引から高レベルの中口の経済技術協力を発展をみせていることである。1988年から黒龍江省は旧ソビエト（ロシア）との間で、プロジェクト請負（建築工事、森林採伐、農業プロジェクトなどの請負）や労働力の提供、合弁企業の設立などの形で経済の結びつきを強めている。因みにプロジェクト請負は1988年—1995年までの合計で533件、労働力の提供は834件、合弁案件は617件にのぼっている（表1参照）。労働力輸出は、1993年には約2万人に達し、1994年—1995年にもロシアに8千人台の労働力を提供している（表2参照）。こうした経済技術協力の進展は、国境貿易を新しく次のステージに発展させることにつながるであろう。

表1 黒龍江省の海外経済技術協力（1988年—1995年）

（単位：件、万ドル）

年 度	総 計		プロジェクト 請 負		労働力の提供		プロジェクト 合 弁		そ の 他	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
合計	2,010	303,257	533	202,067	834	49,721	617	49,285	26	2,186
1988	15	2,160	7	1,761	7	400	1	—	—	—
1989	108	11,963	45	5,088	30	4,631	1	49	26	2,186
1990	102	13,208	40	6,634	50	3,161	12	3,414	—	—
1991	212	24,113	71	15,113	104	7,338	37	1,661	—	—
1992	381	154,357	125	127,095	139	14,495	117	12,767	—	—
1993	484	47,372	115	29,965	187	8,086	182	15,821	—	—
1994	478	33,318	83	12,678	100	5,883	205	14,757	—	—
1995	230	16,778	47	6,727	121	5,727	62	1,316	—	—

表2 黒龍江省の労働力の輸出（1988年—1995年）

（単位：千人）

年 度	総計	プロジェクト請負				労働 力 提 供							
		合計	建築 工事	改築 工事	その他	合計	森林 伐採	農業	建築 工事	荷下 ろし	病院	技術 協力	その他
合計	90.5	49.4	40.5	6.2	2.8	41.2	3.1	22.4	3.5	2.5	0.3	6.9	2.5
1988	2.1	0.8	0.8	—	—	0.4	0.2	0.1	—	—	—	—	0.1
1989	10.8	7.9	6.1	0.3	1.0	3.8	0.8	0.6	0.8	0.8	—	0.4	0.1
1990	9.8	6.8	5.4	0.4	1.0	3.0	0.6	0.7	0.4	0.5	0.2	0.9	0.1
1991	13.1	6.8	5.4	1.1	0.2	6.3	0.3	3.1	1.6	0.4	0.1	0.8	0.2
1992	18.0	7.9	7.1	0.8	—	10.6	1.0	6.0	0.7	0.8	0.1	0.9	1.1
1993	20.1	10.0	7.1	2.6	0.3	1.0	0.1	6.7	—	—	—	2.8	0.4
1994	8.4	4.5	3.7	0.7	0.1	4.0	0.1	2.7	—	—	—	1.0	0.1
1995	8.6	5.2	4.8	0.3	0.2	4.0	—	2.6	—	—	—	0.8	0.1

第6に、黒龍江省が基本政策と長期的な目標を堅持することである。国境貿易は、黒龍江省の経済発展の促進と対外開放の拡大に大きく寄与している。このため、省政府は国境貿易が順調な時期においても、困難な時期においても、一貫して国境貿易を重視・支持しており、その基本姿勢は不変である。省政府は国境貿易をスムーズに進めるために

頻繁に会議を開き、国境貿易情勢の分析・検討と任務の決定などにリーダーシップを発揮している。またさらに「黒龍江省辺境経済貿易管理局」という国境貿易全体の管理と指導の役割を果たす専門機関も国内で初めて設立している。国境貿易を行う企業を含めた中国の企業と海外企業との経済協力を促進するため、毎年6月ハルビンで経済貿易商談

会が行われている。今年7回目を迎えるこの商談会には、ロシアなどから6,000人余りのビジネスマンが訪れ、大きな成果を納めた。

以上をまとめれば、我々は今後の国境貿易の展望が非常に明るく、将来性が十分あるものと確信している。

もちろん、国境貿易をさらに発展させ、上述したような明るい展望を現実のものとするためには多くの努力が必要である。その中で一番大切なのは、中ロ両国が協調して、

それぞれ優遇・支援政策を取った上で絶えず努力を行うことである。また、国境貿易に係わる企業同士の誠心誠意の協力と飽くなき開拓前進の精神、および周辺諸国や国際社会の支援と協力も不可欠な要素である。さらに、国境貿易の方式の変換や貿易分野と範囲の拡大も重要な意義を持っている。以上のような条件が整えば、国境貿易はこれまで以上に大きく発展することが期待される。

地図 黒龍江省の通関所および通関実績



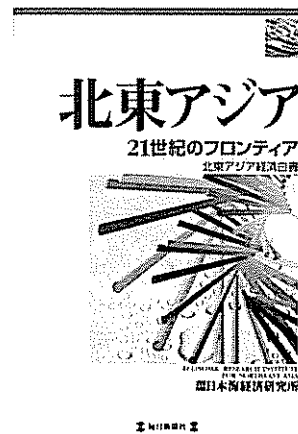
『北東アジア—21世紀のフロンティア —北東アジア経済白書—』

刊行のお知らせ

北東アジア（中国、ロシア、モンゴル、韓国、朝鮮民主主義人民共和国）の経済の現況、投資環境、開発プロジェクトなどをまとめた『北東アジア—21世紀のフロンティア—北東アジア経済白書—』を10月下旬に刊行します。冷戦の終焉とともに、北東アジア地域が21世紀に向けて再び交流と繁栄の地域に成長していく大きなポテンシャルを様々なデータを通じて解きあかしています。独自データも収録しており、入門書としてはもちろん、専門家の皆様にもお役に立つ内容となっています。

主な内容は次のとおりで、北東アジア地域のマクロ経済動向、貿易・投資、金融・財政、エネルギー、インフラなど地域経済全般を網羅しています。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 第1部 北東アジア経済圏 | 結語 日本の役割・世界の役割 |
| 第2部 各国経済の現況 | 付録1 経済統計 |
| 第3部 開け始めた北東アジアの投資機会 | 付録2 北東アジア政治経済年表 |
| 第4部 北東アジアの開発プロジェクト | |



（財）環日本海経済研究所編著
毎日新聞社発行
定価二千円

インターネット・ホームページ開設

アドレス <http://www.erina.or.jp>

ERINAでは、9月からインターネットのホームページを開設しました。北東アジア経済開発の情報発信基地にしたいと考えています。

主な内容

- ・ ERINAニュース（イベントなどの情報）
- ・ ERINA紹介（活動内容、賛助会案内 など）
- ・ 調査研究の案内（研究概要、成果物 など）

- ・ 発行物（ERINA REPORT、報告書などの概要）
- ・ イベント情報（ワークショップ、賛助会セミナーなど）

日本語版のみでのスタートですが、近く英語版も加え、また、最新情報をタイムリーにお届けするなど、内容の一層の充実を図ってまいります。

研究所だより

セミナー・シンポジウムの開催

▽賛助会セミナー▽

- ・平成8年6月24日、「北東アジアにおける朝鮮族のネットワーク」をテーマに開催。
(講師：韓国東亜共同体研究協会会長 権 永純)
- ・平成8年7月30日、「ロシア大統領選挙後の日ロ関係」をテーマに開催。
(講師：日本経済新聞論説委員 斎藤 哲)
- ・平成8年8月26日、「躍進する東南アジア物流について」をテーマに開催。
(講師：三菱商事国際輸送部長 上東野 治男)
- ・平成8年9月24日、「羅津・先鋒自由経済貿易地帯ビジネスフォーラム報告会」を開催。
(講師：当研究所理事長 金森 久雄)

▽ワークショップ▽

- ・平成8年7月31日、「ロシア大統領選挙後の政治動向」をテーマに開催。
(講師：ロシア科学アカデミー世界経済・国際関係研究所副所長 ノダリ A. シモーニア)

出版／報告書等

- ・「北東アジア—21世紀のフロンティア—北東アジア経済白書」
(毎日新聞社発行、定価2,000円、10月下旬刊行)
- ・インターネット・ホームページの開設
(平成8年9月、アドレス：<http://www.erna.or.jp>)

編集後記

本号では、9月13日から15日にかけて朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）で「羅津・先鋒地帯国際投資ビジネスフォーラム」が開催されたことを機会に、北朝鮮特集として、フォーラムの報告・評価と北朝鮮経済に関する論文、旅行記などを掲載しました。急ピッチの建設作業で開催にこぎ

つけた北朝鮮の熱意、主催者の予想をはるかに上回る契約・合意がなされるなど評価すべき点もあった反面、インフラが未整備であること、開発に弾みをつけるも期待されていた韓国企業の参加が取りやめになったことなど、様々な課題も浮き彫りにされました。この自由経済貿易地帯の発展が、北東アジア地域の平和と安定に大きく寄与することは疑いなく、今後の同地帯の進展が注目されます。北朝鮮経済についての関連論文、現地視察記も併せてお読みいただければ、北朝鮮の現状についての理解が深まると思います。

ロシア関係では、ロシア極東長期発展プログラムなど2つの論文を掲載しました。筆者のグランベルグ氏は元大統領顧問であり、ERINAの招請で9月下旬から10月上旬にかけて来日され、発展プログラムをテーマに講演をしていただいたことを機会に、発展プログラムの背景、コンセプト、主要目標などを平易に解説していただきました。発展プログラムの概要は、第11号に掲載してありますので御参照ください。

また、中国関係では、黒龍江省の国境貿易に関する論文を載せました。ロシア極東地方と3,000kmもの国境線で接している同省の特性を活かした対外経済交流の特徴を明らかにしています。

9月にインターネットのホームページを開設しました。また、近々「北東アジア経済白書」も刊行されます。ERINAでは、今後もERINA REPORTを始め様々な媒体を通じて、皆様に北東アジアの最新情報をお届けします。

編集・発行 財団法人 環日本海経済研究所©

〒951

新潟市上大川前通6番町1178番地1

日本生命榎谷小路ビル6階

TEL 025-222-3141(代表)

025-222-3636(調査研究部)

025-222-3150(経済交流部)

FAX 025-222-9505

発行日 1996年10月15日

禁無断転載